

草加市公共施設等総合管理計画

(素案)

2016 年 3 月策定

2023 年 月改訂

草加市

もくじ

はじめに	1
序 計画の位置付け等	2
序.1 計画の目的	2
序.2 計画の位置付け	3
序.3 計画期間	3
序.4 対象施設	4
序.5 圏域の考え方	4
序.5.1 本計画の基本となる利用圏域	4
序.5.2 利用者の視点からの利用圏域の考え方	5
第 1 部 白書編	6
1.1 人口・財政状況と将来予測	6
1.1.1 人口・世帯	6
1.1.2 地区別人口	8
1.1.3 財政の将来状況	12
1.2 施設保有状況と更新費用の推計	14
1.2.1 施設保有状況	14
1.2.2 更新費用の推計	17
1.2.3 中長期的な維持管理・更新にかかる費用の見込み	25
1.3 施設分野別の現状と課題	26
1.3.1 公共建築物	26
1.3.2 インフラ施設	27
1.4 公共施設等に関する全般的な課題	28
1.4.1 人口減少・少子高齢化の進展	28
1.4.2 厳しい財政見通し	28
1.4.3 急速な都市化に伴う維持管理費・更新費用の集中	28
1.4.4 受益者負担による使用料等の見直し	28
1.4.5 借地している公共施設等	29

1.4.6	基金の活用	29
第2部 総合管理計画編		30
2.1	基本方針	30
2.2	数値目標	33
2.3	施設分野別の基本方針	34
2.3.1	公共建築物基本方針	34
2.3.2	インフラ施設基本方針	34
2.3.3	維持管理等の予算確保の基本方針	35
2.4	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	36
2.4.1	点検・診断等の実施方針	36
2.4.2	維持管理・修繕・更新等の実施方針	36
2.4.3	安全確保の実施方針	36
2.4.4	耐震化の実施方針	37
2.4.5	長寿命化の実施方針	37
2.4.6	ユニバーサルデザイン化の実施方針	37
2.4.7	脱炭素化の推進方針	38
2.4.8	集約・複合化や廃止の推進方針	38
2.4.9	保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針	41
2.5	施設類型ごとの管理方針	42
2.5.1	公共建築物	42
2.5.2	インフラ施設	47
2.6	施設配置の方針	49
2.6.1	施設配置の考え方	49
2.6.2	施設配置の方針	50
2.6.3	施設配置計画	51
2.7	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	59
2.8	PDCA サイクルの推進方針	60
2.9	計画の実現に向けて	60
第3部 資料編		61
3.1	公共建築物の状況	61
3.3.1	施設類型別一覧	61

(1)市民文化施設.....	61
(2)社会教育施設.....	61
(3)コミュニティ施設.....	62
(4)スポーツ・レクリエーション施設.....	62
(5)産業・観光施設.....	62
(6)学校教育施設.....	63
(7)子育て支援施設.....	66
(8)保健・福祉施設.....	67
(9)行政施設.....	68
(10)市営住宅.....	68
(11)供給処理(環境)施設.....	68
(12)医療施設.....	69
 3.3.2 地区別一覧.....	 70
(1)新田西部.....	70
(2)新田東部.....	71
(3)草加川柳.....	72
(4)草加安行.....	73
(5)草加西部.....	74
(6)草加東部.....	75
(7)草加稻荷.....	76
(8)谷塚西部.....	76
(9)谷塚中央.....	77
(10)谷塚東部.....	77
(11)市外.....	77

はじめに

「草加市公共施設等総合管理計画」は、草加市の公共施設等の今後のあり方について、基本的な方向性を示すものとして位置付けており、第四次草加市総合振興計画で本市が目指す都市像である「快適都市～地域の豊かさの創出」や、第二期基本計画の重点テーマである「持続可能性の向上」、及び「まちづくりの基本となる計画 草加市都市計画マスタープラン 2017-2035」（以下、「草加市都市計画マスタープラン」といいます。）を実現するための分野別計画の一つです。

本市では、平成 18 年度（2006 年度）から、公共建築物を対象とした「草加市公共施設配置計画（2006-2010）」、「草加市公共施設配置計画（2011-2015）」を策定し、平成 26 年（2014 年）3 月には、公共施設をめぐる現状・展望などの情報を広く共有するため、「草加市公共施設マネジメント白書 2014」を策定しました。

これらを受けて、平成 28 年（2016 年）3 月に、公共建築物に道路や橋りょうなどのインフラ施設を加え、本市が管理する全ての公共施設等を対象とした「草加市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共建築物及びインフラ施設の維持管理・更新等の方向性を示しました。さらに平成 28 年度（2016 年度）には、市民や施設利用者に対するアンケート調査や市民ワークショップを実施し、市民の方からのご意見を計画に反映させるなど、内容の充実化を図りました。

その後、予防保全の考え方に基づく公共施設等の適正管理と長寿命化、維持管理・更新費用の縮減などを進め、令和 3 年（2021 年）3 月には、各個別の施設についての維持管理・更新等のあり方を示した「草加市公共施設個別施設計画」、「草加市学校施設等長寿命化計画」を策定しています。

この度改訂した「草加市公共施設等総合管理計画」は、策定から 6 年が経過し、市庁舎をはじめとする公共施設等の更新が進むなか、将来世代に大きな負担を残すことなく、長期的かつ継続的にサービスを維持していくために、公共施設等の維持管理方針を見直すとともに、施設配置や施設統合等まで踏み込んだ計画としています。

序 計画の位置付け等

序.1 計画の目的

本市では、都市化による 1960 年代後半から 1970 年代前半にかけての急激な人口増加に伴って小中学校、市立病院、庁舎、市営住宅などの公共建築物や道路、橋りょう、上下水道などのインフラ施設が集中的に建設され、これらの施設が市民の生活基盤、地域コミュニティの拠点などとして大きな役割を果たしてきました。

しかし、これらの時期に大量に建設された公共施設等は、老朽化の進行や更新時期の集中、人口減少や少子高齢化の進行に伴う市民ニーズの変化、東日本大震災などを教訓とした大規模災害等への対応、低炭素社会や循環型社会への転換などにより、取り巻く環境は大きく変化しており、これら変化への対応が迫られています。

一方、財政面では、人口減少に伴う税収の伸び悩みや社会福祉関連経費の増大に伴う財政の逼迫が懸念されます。そのため、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると予想され、公共施設等の維持管理に当たっては、その方針を大きく転換させる必要があります。従って、今後の公共施設等の改修や更新については、将来のまちづくりと財政推計に基づき、適切な時期に適切な方法で進めていくことが重要となります。

このような状況の中、2016 年 3 月に「草加市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共建築物、道路や橋りょうなどのインフラ施設などすべての公共施設等の管理方針等を明確にしました。

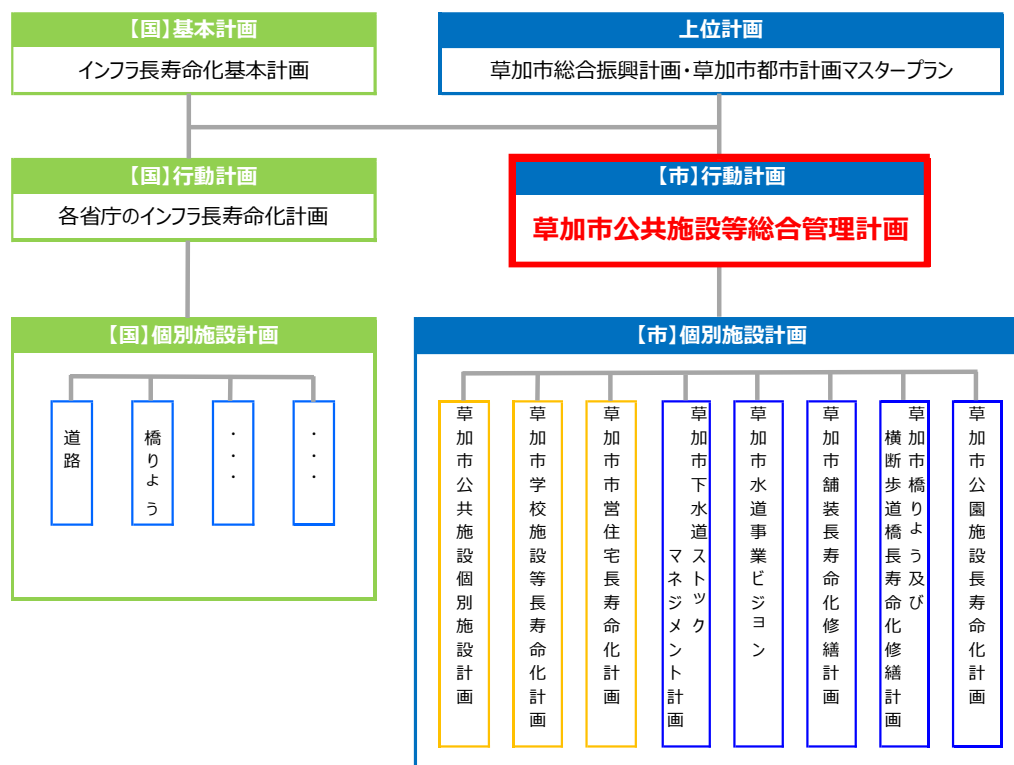
計画策定から 6 年が経過し、本計画に基づく個別施設計画も策定されているほか、市庁舎をはじめとする新たな公共建築物の整備等も進む中、総務省からも個別施設計画を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直しが求められていることから、施設配置まで踏み込んだ総合的な公共施設等の管理計画として改訂し、本市における公共施設等の長期的かつ計画的な維持管理を目指すものです。

序.2 計画の位置付け

本計画は、本市の公共施設等の今後のあり方について基本的な方向性を示すものです。

また、本計画は、本市の基幹的な計画である「第四次草加市総合振興計画」や関連する「草加市都市計画マスタープラン」とも連動した横断的な計画であり、第四次草加市総合振興計画基本構想で示された、今後の本市の20年を考える上でのキーワードとなる「持続可能性」を担保する上でも重要な計画となります。

本計画は、改訂前の計画に新たな情報を加味し、施設の利用者・維持管理・財政等の視点から将来の本市の公共空間のあり方を総合的に示したものです。



序.3 計画期間

本計画は、2016年度から2055年度までの40年間を見通しつつ、第四次草加市総合振興計画との調整を図るため、2016～2027年度の12年間を計画期間としています。本計画改訂後の計画期間はこれまでどおり、2027年度末までとします。

なお、計画期間以降についても、12年ごとに計画を策定し、計画の実行を目指します。

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055												
公共施設等 総合管理計画	第 1 期												第 2 期												第 3 期												第 4 期															
	現行						公共施設等総合 管理計画(改訂)						前期				中期				後期				前期				中期				後期				前期															
個別施設計画													第 1 期						第 2 期												第 3 期												第 4 期									
基本構想	第四次草加市総合振興計画基本構想																								第五次草加市総合振興計画基本構想																											
基本計画	第一期基本計画			第二期基本計画			第三期基本計画			第四期基本計画			第五期基本計画			第一期基本計画			第二期基本計画			第三期基本計画			第四期基本計画			第五期基本計画																								

序.4 対象施設

本市が管理する以下の公共施設等とします。

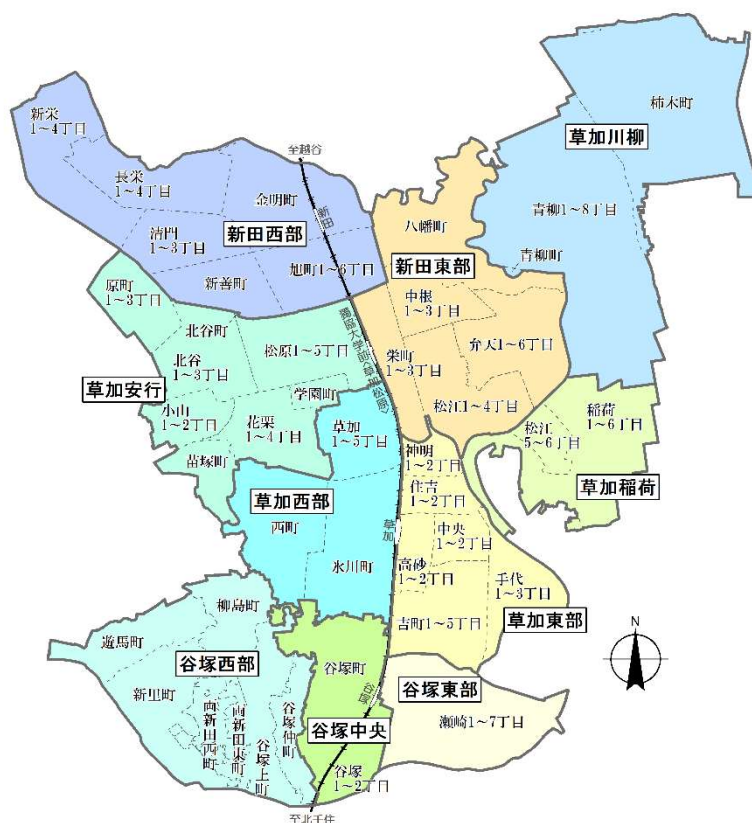
- ①公共建築物（市民文化施設、社会教育施設、コミュニティ施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業・観光施設、学校教育施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、行政施設、市営住宅、供給処理（環境）施設、医療施設）
- ②インフラ施設（河川・排水施設等、道路、橋りょう、上水道施設、下水道施設、公園等、街路樹等、シティパーキングアコス、駐輪場）

序.5 圏域の考え方

序.5.1 本計画の基本となる利用圏域

本計画では、上位計画である第四次草加市総合振興計画や、草加市都市計画マスタープランにおける地区区分に合わせ、コミュニティブロックの10地区を基本的な利用圏域と設定します。

《コミュニティブロックの10区分》



序.5.2 利用者の視点からの利用圏域の考え方

公共施設等の利用は、施設の機能によって対象者や目的、頻度が違います。一般に、日常生活の中で頻繁に利用される施設機能ほどより身近な場所にあることが求められ、あまり利用頻度の高くない施設は多少遠くても問題がないと考えられます。

そのため、施設機能ごとの利用頻度に応じて利用圏域を設定し、利用者ニーズに応じてバランスよく施設機能を配置していくことが求められます。

なお、施設機能の利用圏域は、10 地区のコミュニティブロックを基本としつつ、以下の 3 つを設定するものとします。

- 【一次生活圏（コミュニティブロック）】 基礎コミュニティを最小単位として市内を 10 地区に区分。
- 【二次生活圏（駅勢圏）】 鉄道駅を中心にコミュニティブロックを複数束ねる区分及び市街化調整区域。
- 【三次生活圏（全市・広域）】 市全体、あるいは周辺自治体を含めた広域的なエリア。

第1部 白書編

人口・世帯・財政・公共施設等の更新費用等の将来推計は、様々な条件設定のもとに算出した値であり、将来の本市の状況を考える上での目安として算出したもので、社会経済等の状況が変われば、将来の実際の数値は推計値と大きく変わります。

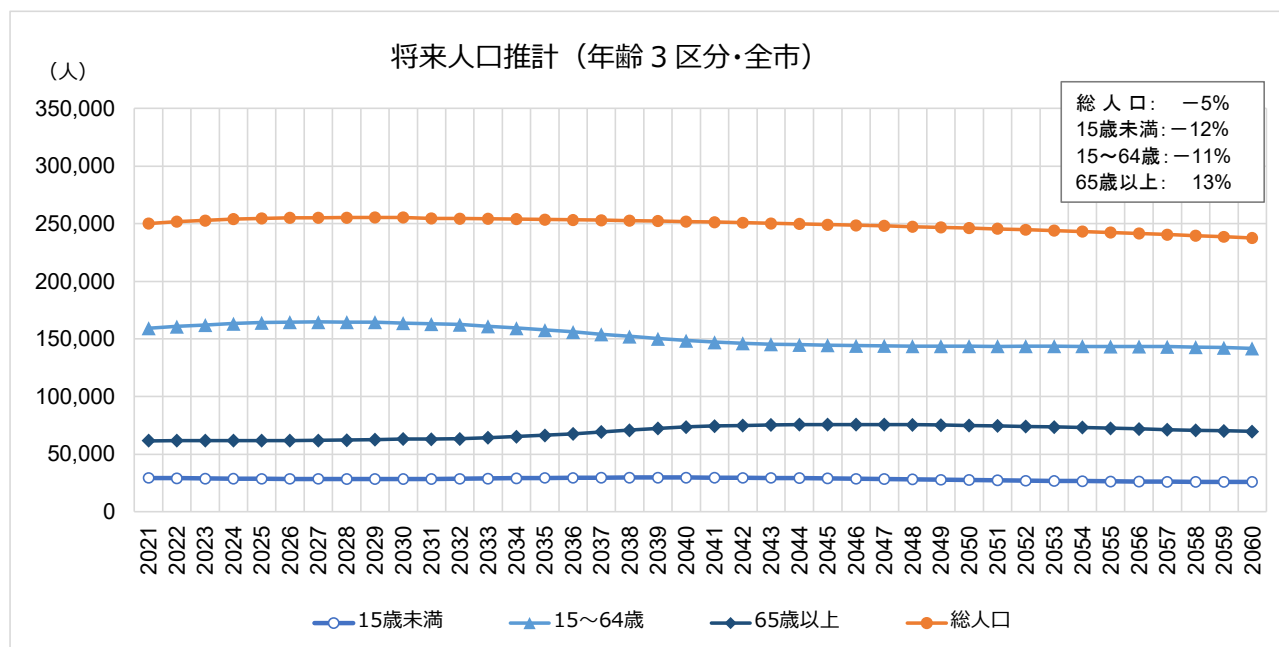
1.1 人口・財政状況と将来予測

1.1.1 人口・世帯

(1) 総人口

本市の人口はまだゆるやかに増加していますが、将来的には2030年の255,451人をピークに減少に転じ、2060年には2021年に比べて5%減の237,637人にまで減少するものと推計されています。

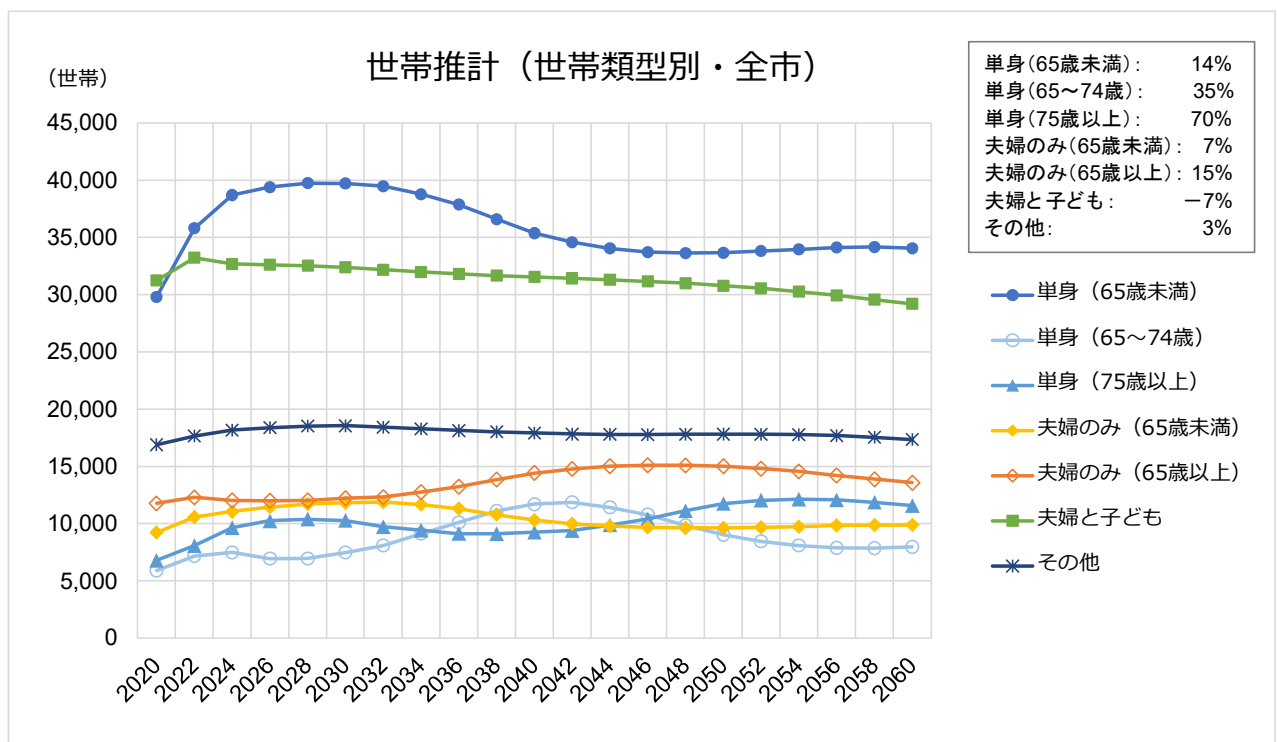
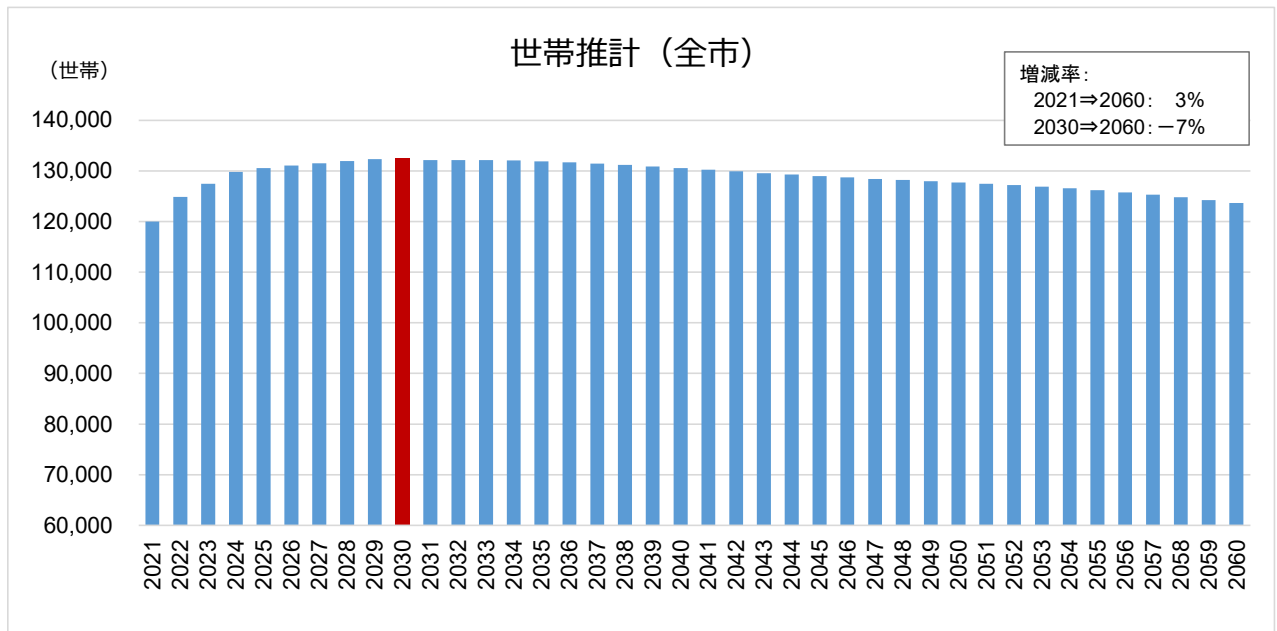
年齢別にみると、少子高齢化は今後も進行し続け、65歳以上の高年者が2060年までに13%増加する一方、15歳未満の年少人口は12%、15～64歳の生産年齢人口は11%の減少が見込まれています。しかし、高年者人口も増加するのは2046年までで、それ以降はすべての年齢層で人口が減少するものと推計されています。



(2) 世帯数

本市の世帯数もまだ増加を続けており、人口と同じく 2030 年をピークに減少に転じますが、2060 年でも現在の世帯数を 3% 上回る 123,658 世帯となるものと推計されています。

家族類型別に世帯数をみると、2020 年代を中心に 65 歳未満の単身世帯及び夫婦のみ世帯が増加する一方で、夫婦と子どもから成る世帯は 2022 年以降一貫して減少するものと推計されています。高年者の単身世帯については、75 歳以上の単身世帯では 2020 年代と 2050 年代に増加のピークがあるのに対し、65～74 歳の単身世帯では 2040 年代初頭にピークを迎え、その後は減少するものと推計されます。



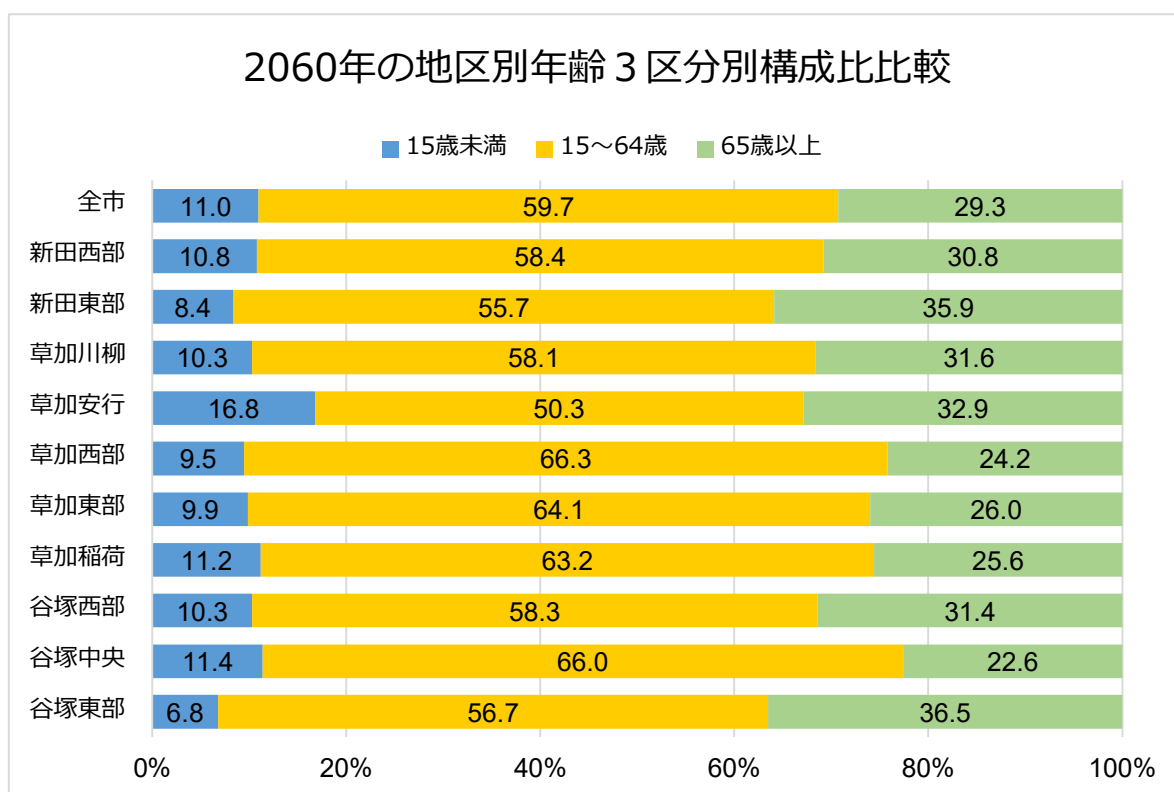
1.1.2 地区別人口

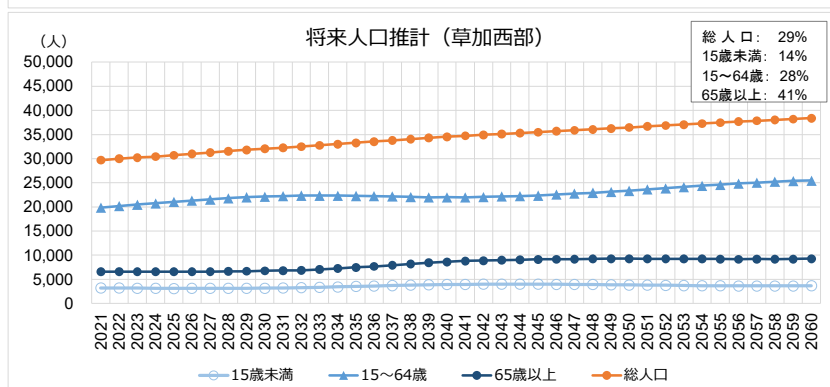
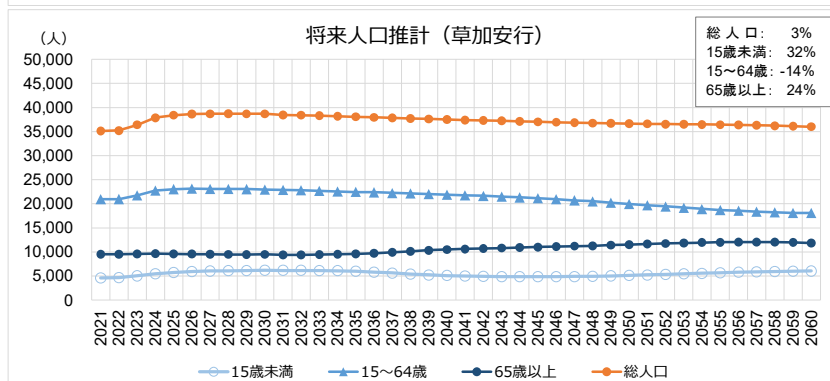
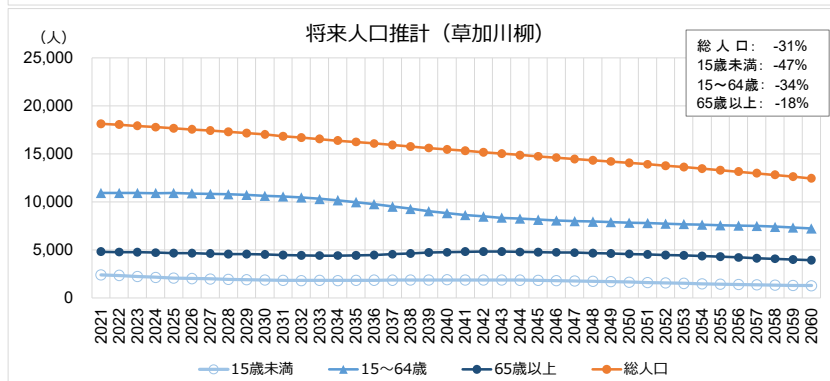
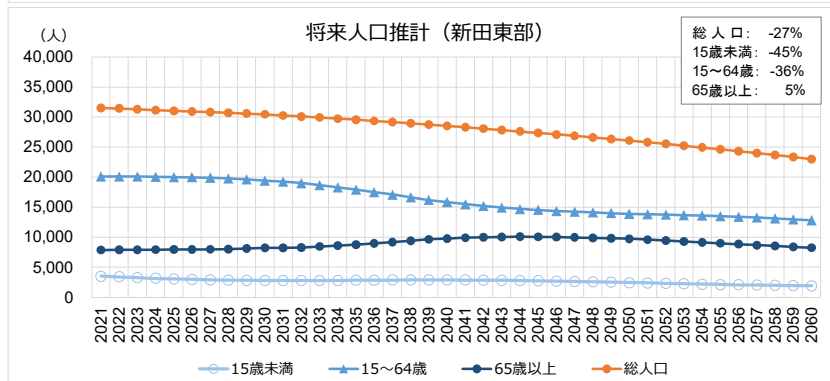
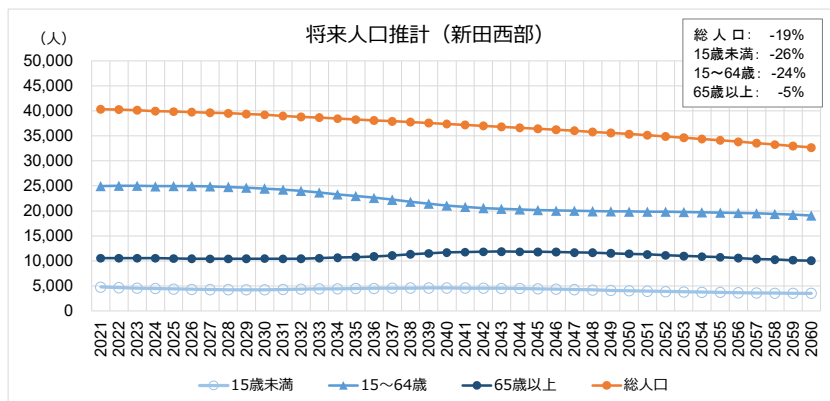
地区別に、2021 年と 2060 年の人口を比較すると、草加西部、草加東部、谷塚中央で 10%以上の増加となっている一方で、草加川柳、谷塚東部、新田東部では 30%前後の減少となっています。

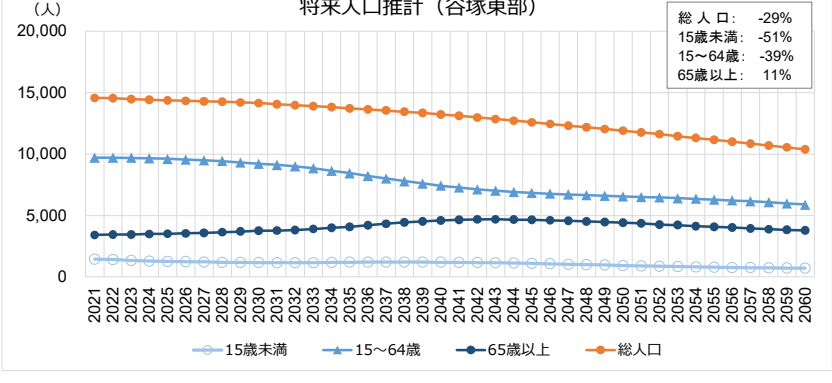
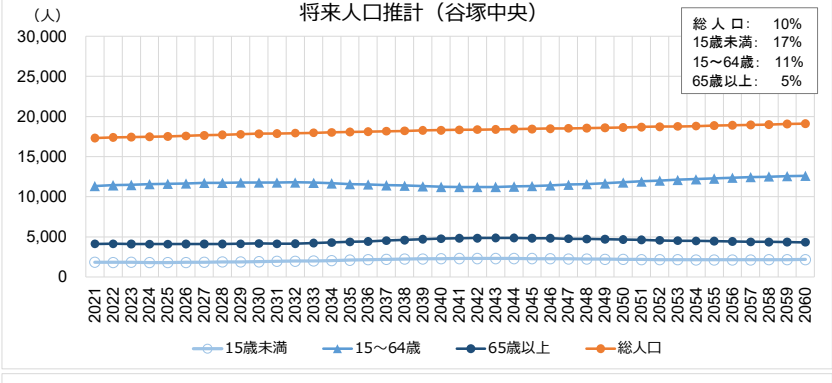
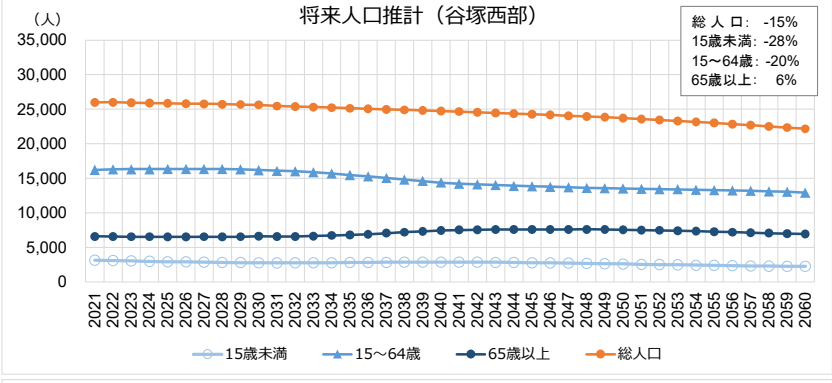
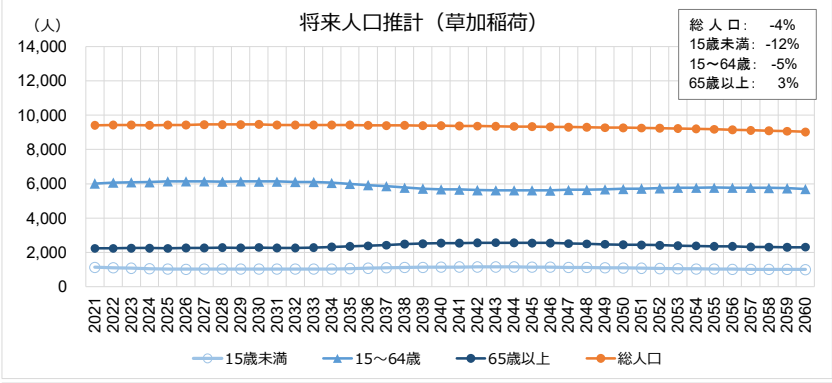
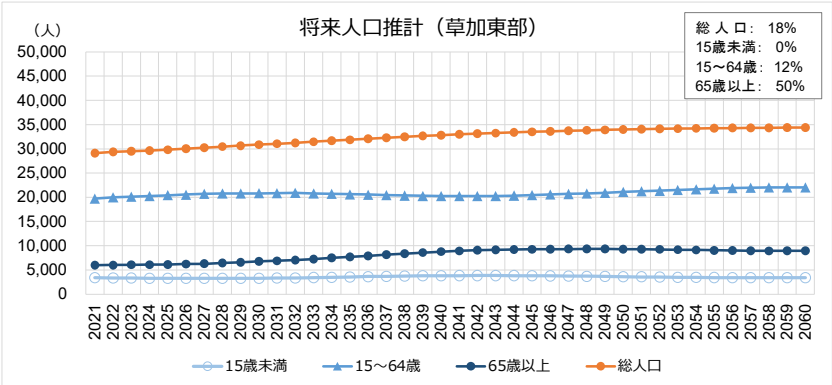
年齢別にみると、0～14 歳の年少人口では、獨協大学前＜草加松原＞駅西側地域のまちづくりが進む草加安行で 32%の増加となっているほか、人口が増加する谷塚中央や草加西部でも 10%台の増加率となっています。一方、人口が大幅に減少する谷塚東部、草加川柳、新田東部では 50%前後の減少となっており、学校施設の空間利用が大きな課題となるものと考えられます。

65 歳以上の高年者人口では、谷塚東部や新田東部などで人口の 3 人に 1 人が高年者となるなど高齢化が進むことから、地域での高年者の居場所の確保の必要性が高まるものと推測されます。また、増加率については、草加東部で 50%増、草加西部では 41%増となる一方で、草加川柳や新田西部では減少するものと推計されます。

2060 年にかけて 15 歳未満人口の減少の著しい地区	50%以上 谷塚東部地区(-51%) 40%台 草加川柳地区(-47%)、新田東部地区(-45%) 20%台 新田西部地区(-26%)
2060 年にかけて 65 歳以上人口の増加の著しい地区	50%以上 草加東部地区(50%) 40%以上 草加西部地区(41%) 20%台 草加安行地区(24%)







【人口推計】

1 推計手法

コーホート要因法※による。

2 基準人口

2020 年 4 月 1 日時点（2021 年の人口は 2021 年 1 月 1 日時点）の住民基本台帳人口とした。

3 純移動率

直近 6 年（5 区間）の本市の実績値から算出した性別・年齢別平均値を使用した。

4 生残率

2015 年埼玉県生命表（1 歳階級別）を使用した。

5 出生率

国立社会保障・人口問題研究所が推計した「日本の将来推計人口」（2017 年 4 月推計）の仮定値（中位、15～49 歳、1 歳階級別）を、2006 年～2015 年の合計特殊出生率の比（本市/全国）で補正した。

6 出生性比

国立社会保障・人口問題研究所が推計した「日本の将来推計人口」（2017 年 4 月推計）の仮定値性比を使用した。

7 開発人口の想定

大規模開発の想定として、獨協大学前＜草加松原＞駅西側地域のまちづくりによる影響を考慮。平均世帯人員や転入世帯率は、近年の市内開発案件から算出した。

【世帯推計】

全市の年齢別人口推計結果に基づき、国立社会保障・人口問題研究所の埼玉県世帯主率（2019）を本市の実際の世帯数に合うように世帯主率を算出し、適用した。なお、2020 年は令和 2 年国勢調査による実績値。

【地区別人口】

全市の人口推計の手法をコミュニティブロックごとに適用し、それぞれのコミュニティブロックの将来人口を推計した。

全市の人口推計結果と、コミュニティブロックごとの推計結果の合計が一致するよう、性・年齢別の地区ごとの人口比率に基づいて推計結果を補正した。

※コーホート要因法

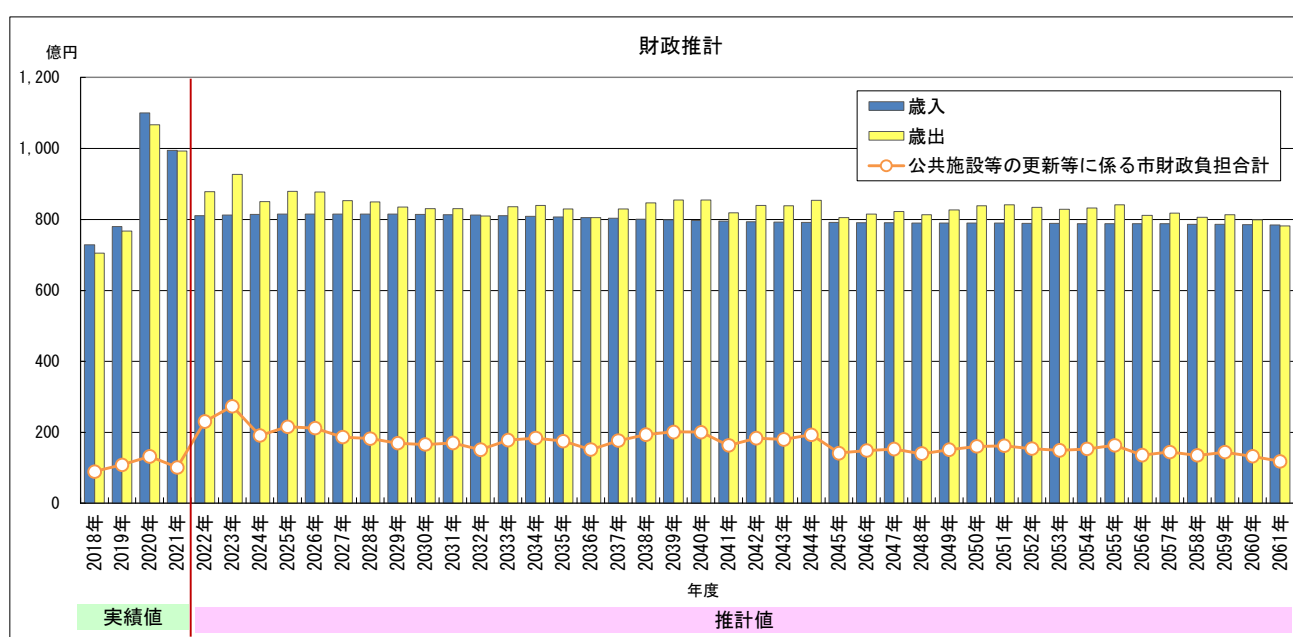
同じ年（期間）に生まれた人々の集団について、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づき将来人口を推計する方法。

1.1.3 財政の将来状況

2021 年度決算における本市の歳入は約 990 億円、歳出は約 900 億円となっており、2020 年度と比較するとどちらも大幅に減少しています。これは 2020 年度における新型コロナウイルス対策関連の費用が大きく影響しているためです。

また、近年は生活保護費や介護給付費などの社会保障経費の増加により、民生費の割合が高くなっており、2021 年度決算においては全体の 46.0%を占めています。

将来推計については、総人口や生産年齢人口の減少がゆるやかであることから、歳入もゆるやかに減少し、一方で歳出は高齢化の影響もあり減少要素は少なく、低く見積もったとしても横ばいで推移するものとみられ、以下の推計条件をもとに単純に推計を行うと、歳出が歳入を上回るという非常に厳しい財政状況が見込まれます。



※公共施設等の更新等にかかる市財政負担合計

= 経常的な普通建設事業費 + 災害復旧費 + 公共建築物及びインフラ施設の更新費等 + 下水道会計への繰出金

【財政推計の設定条件】

1 前提条件

2021 年度普通会計決算を基準とするが、2020 年度及び 2021 年度普通会計決算額は、コロナ対策の費用が含まれており、これまでの決算額に比べ変動が大きいことから、2015～2019 年度の 5 年度分の決算額の平均値を基準額として推計した。

2 公共施設の維持更新費用の考え方

総務省配布の推計ソフトのデータを基本とした。ただし、インフラ施設で本市での更新実績のあるものについては、本市の単価を使用した。

3 条件設定

■歳入

地方税	—
市民税個人分	生産年齢人口の増減との相関が高いため、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県の南関東の1都3県の市について、生産年齢人口と市民税個人分から回帰式を算出し、適用した。なお、回帰式に基づく理論値と実際の数値には差があるため、2017～2019年度の決算額と理論値から補正率を算出し、補正している。
固定資産税	過去5年の推移では増加傾向にあるが、今後も増加するかは不透明であるため、過去5年間の実績から3年ごとの算定替えの年度は-0.2%、それ以外の年度は前年度と同額とした。
その他の地方税	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
地方譲与税	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
利子割交付金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
配当割交付金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
株式等譲渡所得割交付金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
法人事業税交付金	2020年度・2021年度の平均値を基準として固定した。
地方消費税交付金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
自動車税環境性能割交付金	2021年度以降軽減税率の適用がなくなり、平均すると税率が2.1倍程度増加するものと想定されることから、2020年度値を2.1倍し、その後は固定した。
地方特例交付金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
地方交付税	2015～2019年度の平均値を基準とし、地方税等の前年度からの減少分の75%を増加分と見込んだ。
交通安全対策特別交付金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
分担金・負担金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
使用料	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
手数料	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
国庫支出金	2015～2019年度の平均値を基準とし、総人口の変化率で増減させた。
都道府県支出金	2015～2019年度の平均値を基準とし、総人口の変化率で増減させた。
財産収入	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
寄附金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
繰入金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
繰越金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
諸収入	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
地方債	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。

■歳出

人件費	・職員給は職員数の増減により推計した。職員1人当たりの給与額は2015～2019年度の平均値を基準として固定した。 ・職員数は、人口千人当たりの職員数が過去5年の平均値(4.39人)を下回らないよう設定した。 ・職員給以外の人件費は2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
物件費	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
維持補修費	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
補助費等	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
扶助費	年少人口及び老年人口の増減と相関が高いため、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県の南関東の1都3県の市について、年少人口及び後期高齢者人口の合計値と扶助費から回帰式を算出し、適用した。なお、回帰式に基づく理論値と実際の数値には差があるため、2017～2019年度の実際の決算額と回帰式による理論値から補正率を算出し、補正している。
普通建設事業費	公共建築物関連事業費、インフラ施設関連事業費、及びその他の投資的経費の合計とした。
公共建築物関連	「2.6.3 施設配置計画」に基づく将来の更新費用から推計した。
インフラ施設関連	施設ごとの長寿命化計画における更新費用を使用した。なお、長寿命化計画の計画期間を超えた年度については、施設の耐用年数に基づいて更新していくものとして推計した。
公債費	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
積立金	0と設定した。
貸付金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。
繰出金	2015～2019年度の平均値を基準として固定した。

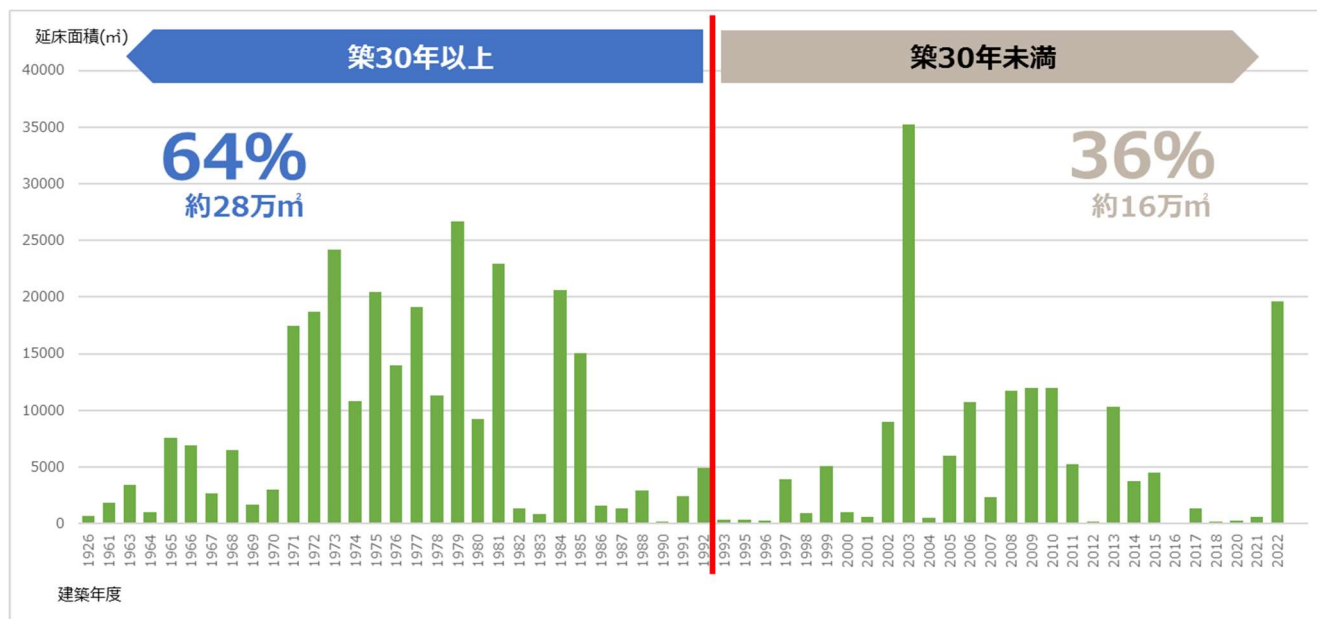
1.2 施設保有状況と更新費用の推計

1.2.1 施設保有状況

(1) 建築年度別整備状況

本市では、1965 年頃から 1985 年頃にかけて公共建築物が集中的に整備されており、築 30 年以上を経過している建物の延べ床面積は約 28 万㎡で全体の 64%を占めています。これらの施設が今後一斉に更新時期を迎え、施設の老朽化対策に要する費用が市政を圧迫するおそれがあります。

《公共建築物の建築年度別整備状況》



(2) 施設類型別保有状況

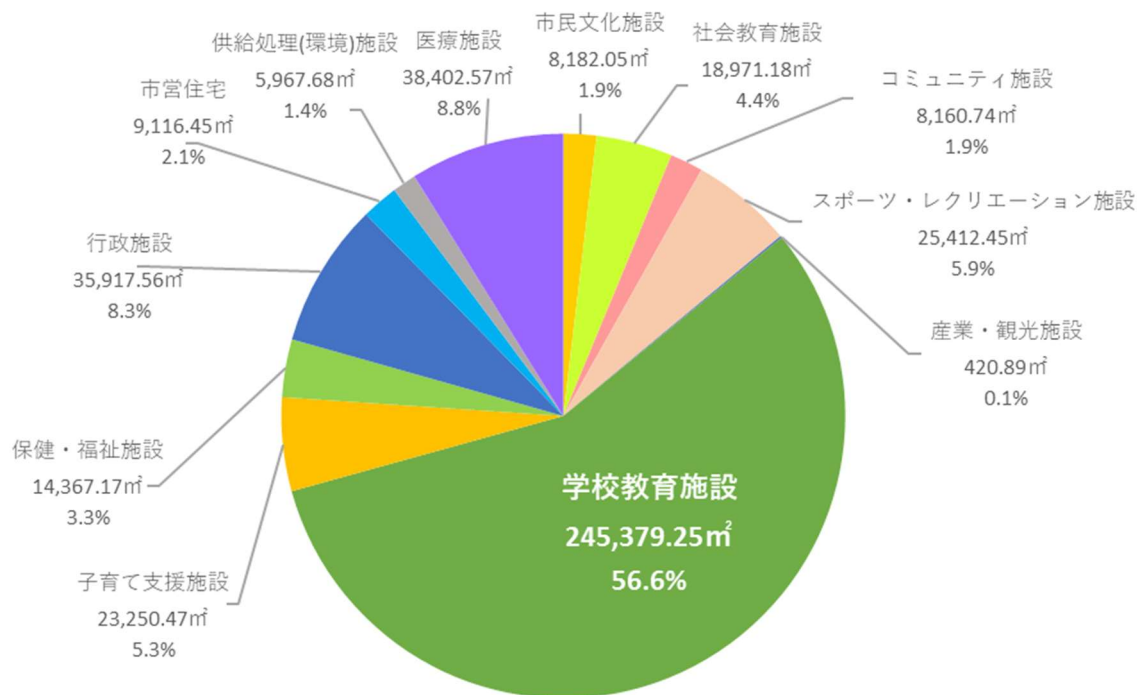
施設類型別の延床面積の割合は、学校教育施設が最も高く 56.6%、次いで、医療施設が 8.8%、行政施設が 8.3%となっております。

《公共建築物の施設数、延床面積及び面積比率》

施設類型	施設数	延床面積 (㎡)	面積比率
市民文化施設	2施設	8,182.05㎡	1.9%
社会教育施設	23施設	18,971.18㎡	4.4%
コミュニティ施設	16施設	8,160.74㎡	1.9%
スポーツ・レクリエーション施設	6施設	25,412.45㎡	5.9%
産業・観光施設	2施設	420.89㎡	0.1%
学校教育施設	33施設	245,379.25㎡	56.6%
子育て支援施設	59施設	23,250.47㎡	5.3%
保健・福祉施設	8施設	14,367.17㎡	3.3%
行政施設	17施設	35,917.56㎡	8.3%
市営住宅	8施設	9,116.45㎡	2.1%
供給処理(環境)施設	2施設	5,967.68㎡	1.4%
医療施設	3施設	38,402.57㎡	8.8%
合計	179施設	433,548.46㎡	100.0%

※市が所有する施設のみ集計（借り上げ施設は除く。）

《本市が保有する公共建築物の施設類型別床面積比率》



(3) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、市が保有する施設等が耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産老朽化のおおよその度合を測ることができる指標です（比率が高いほど老朽化が進んでいるものと判断されます。）。本市における有形固定資産減価償却率は、2019 年度で 56.8% と、類似団体平均や埼玉県平均と比較すると低水準であるものの、老朽化の進行は顕著であることから、今後の老朽化対策は必要不可欠となります。

(単位：%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
草加市	53.8	54.3	55.2	56.0	56.8
類似団体※平均	54.4	57.4	58.3	60.4	61.3
埼玉県平均	56.0	57.4	60.6	61.9	62.8

出典：草加市及び類似団体平均 令和元年度財政状況資料集、埼玉県平均 各年度の財政状況資料集

(4) 過去に行った主な対策の実績

建物を一つの用途だけで使用するのではなく、複数の用途で活用することにより、効率的な運営、稼働率の向上、利用者の交流等を図ることができます。本市では、将来的な公共施設サービスの提供を継続するため、効率的・効果的な施設運営を目指し、施設の集約・複合化を進めてきました。今後も、相乗効果が得られる組み合わせや、共用部の配置を工夫するとともに、利用上の安全面やセキュリティに配慮しながら施設の複合化を推進します。

本市における主な対策

- 平成 19 年（2007 年）3 月
谷塚小学校・谷塚文化センター・谷塚児童クラブを複合化
- 平成 19 年（2007 年）10 月
市民活動センター・谷塚児童センター・青少年交流センター・谷塚サービスセンターの複合施設「市民交流活動センター」を整備
- 平成 21 年（2009 年）3 月
高砂小学校・高砂児童クラブ・高砂コミュニティセンター・あずま保育園の複合・併設施設を整備
- 平成 22 年（2010 年）1 月
さかえ保育園・子育て支援センターの複合施設を整備

※類似団体

人口規模等に基づき総務省が全国の市町村を分類した 35 類型において、草加市が該当する「施行時特例市」に当たる 27 団体。

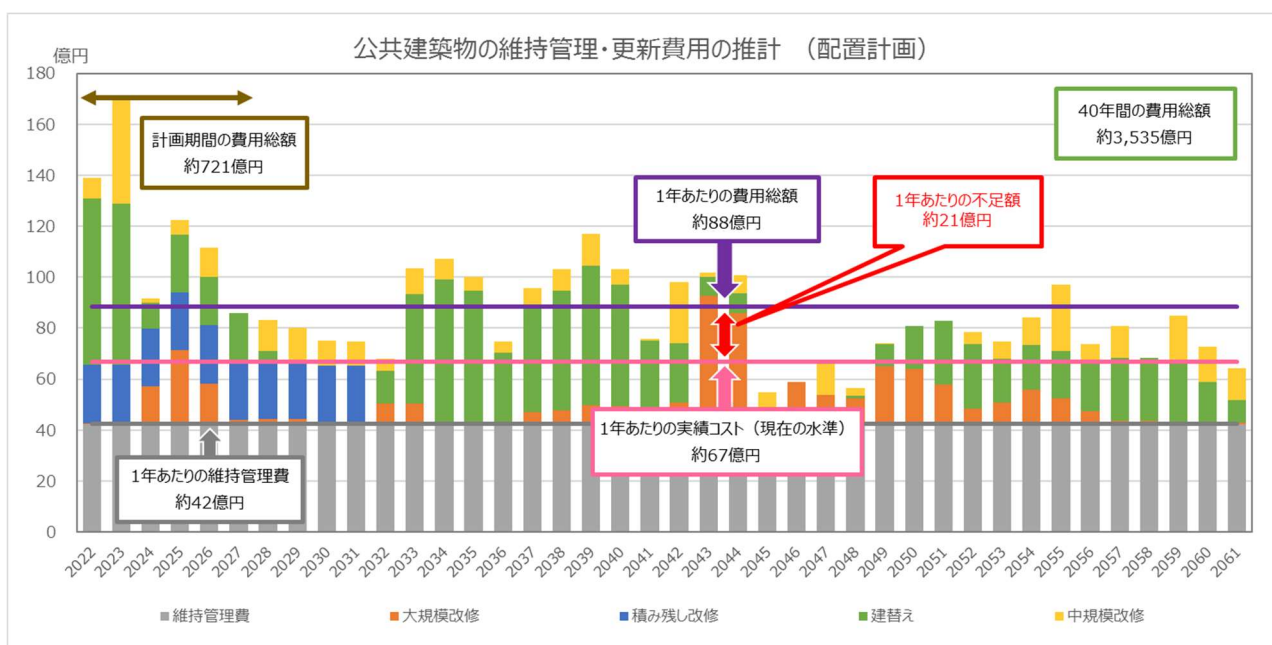
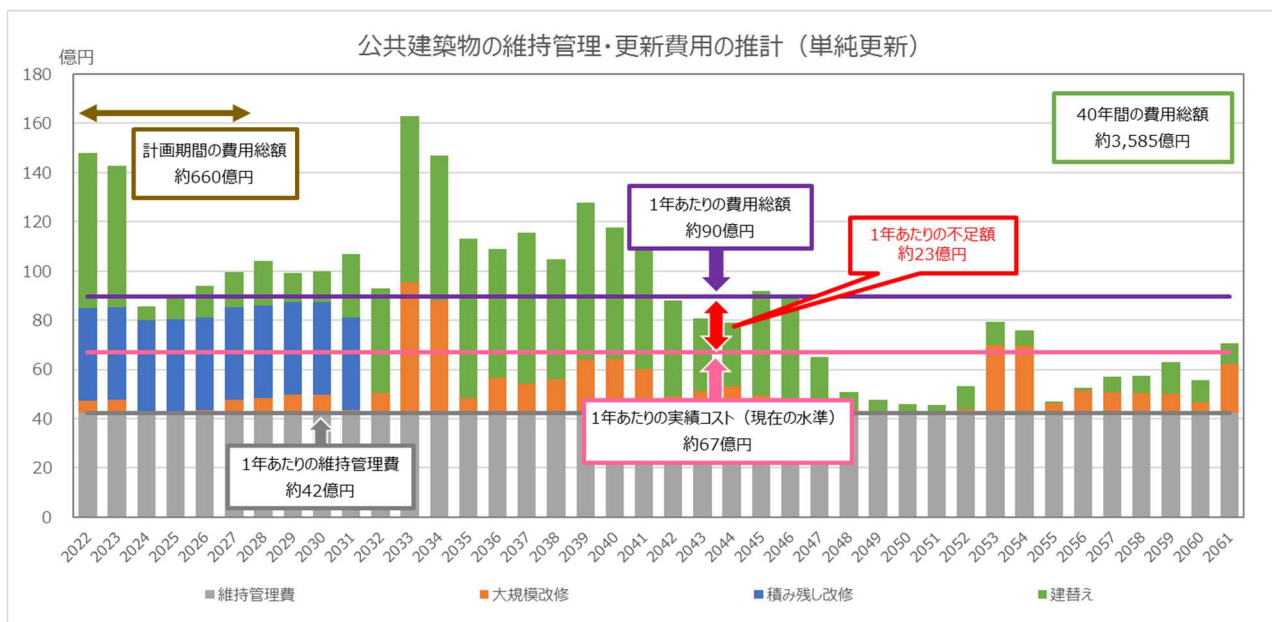
1.2.2 更新費用の推計

(1) 公共建築物

今後 40 年間の公共建築物の維持管理・更新に係る費用は、施設の複合化や長寿命化を行わず、耐用年限で建て替えるケース（以下、「単純更新」といいます。）で約 3,585 億円、「2.6.3 施設配置計画」（P48）に基づき施設の複合化や長寿命化を積極的に行うケース（以下、「配置計画」といいます。）で約 3,535 億円となります。

配置計画では、施設の積極的な複合化に加えて、単純更新では実施しない中規模改修を大規模改修の中間年次で実施することで、改修の間隔を一定程度延ばしながら施設を長寿命化することを目指しており、トータルとして費用総額が減少しています。

配置計画に基づく推計では、今後、施設の老朽化に伴い、大規模改修や建て替えなどが増加することから、これまでの実績コストと比較すると年間平均で 21 億円程度、維持管理・更新に係る費用が不足する見込みとなっており、施設の長寿命化をさらに進める一方、施設の建て替えに当たっては施設機能の複合化や規模の適正化、メンテナンスしやすい構造や設備の採用など、施設の維持管理・更新に係る費用の縮減を目指すことが求められます。



【費用算出方法】

	単純更新	配置計画
維持管理費	2020 年度の実績を将来にわたって適用	
大規模改修	建築後 30 年を経過した施設を対象に 2 年間で実施するものと仮定	目標耐用年数が 40～60 年の施設について、建築後 40 年を経過した施設を対象に 2 年間で実施するものと仮定
積み残し改修	既に建築後 30 年を経過している施設にもかかわらず、大規模改修を実施していない施設について、2022 年から 10 年間で改修を実施するものと仮定	既に建築後 20 年を経過しているにもかかわらず、中規模改修を実施していない施設、及び既に建築後 40 年を経過しているにもかかわらず、大規模改修を実施していない施設について、2022 年から 10 年間で改修を実施するものと仮定。ただし、大規模改修の積み残し改修で、施設の将来の利用期間が 11 年以上 16 年未満のものについては、中規模改修として実施するものと仮定
建て替え	耐用年限を経過した施設を対象に 3 年間で実施するものと仮定	耐用年限を経過した施設を対象に 3 年間で実施するものと仮定。長寿命化施設と位置づけられている施設については、耐用年限 + 20 年の経過を目安として、3 年間で実施するものと仮定
中規模改修	適用なし	建築後 20 年、60 年で実施するものと仮定

■施設類型ごとの大規模改修及び建て替えの床面積 1 ㎡当たりの単価設定

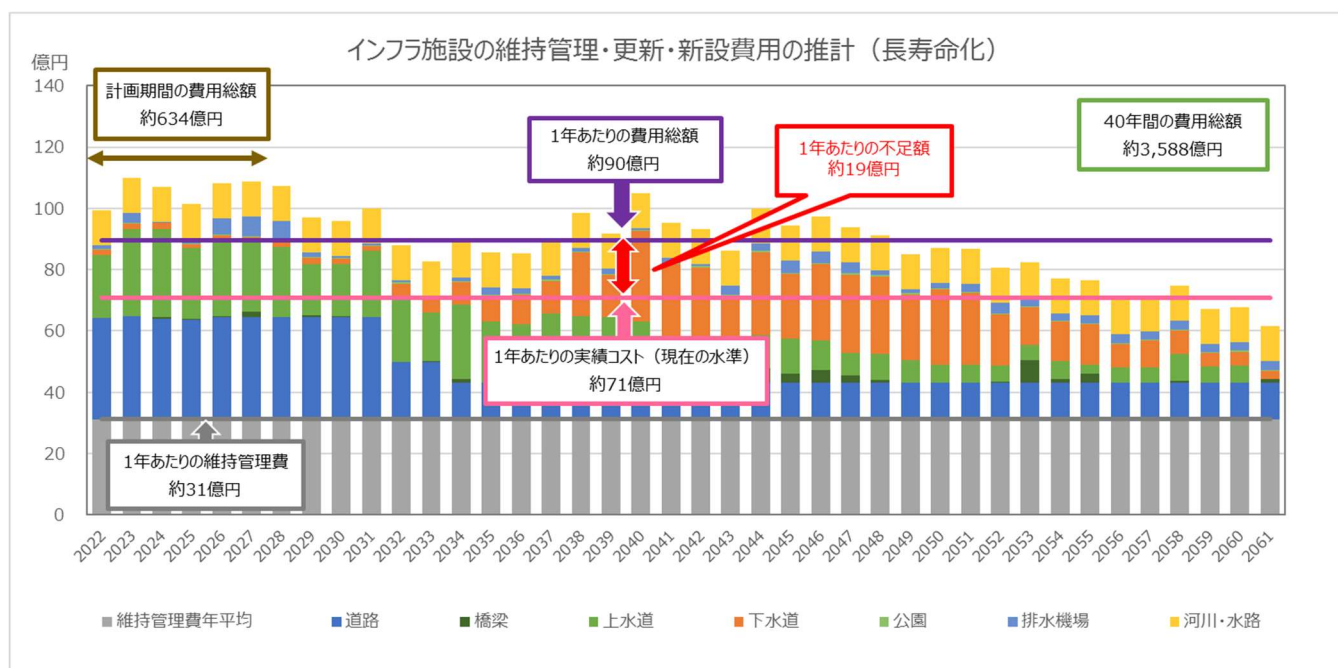
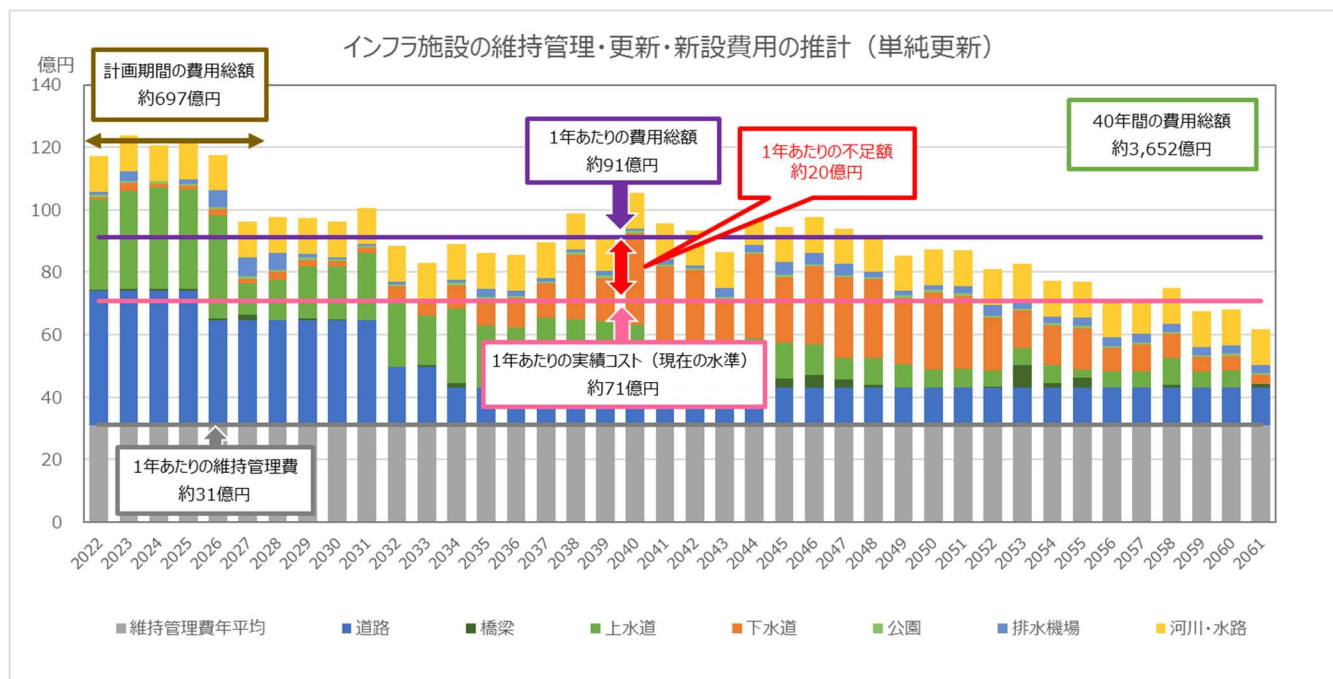
(「中規模改修」は配置計画のみ。大規模改修・建て替えは単純更新・配置計画共通)

	中規模改修	大規模改修	建て替え
市民文化施設	12.5 万円/㎡	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育施設	12.5 万円/㎡	25 万円/㎡	40 万円/㎡
コミュニティ施設	12.5 万円/㎡	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション施設	10 万円/㎡	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業・観光施設	12.5 万円/㎡	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育施設	8.5 万円/㎡	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	8.5 万円/㎡	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	10 万円/㎡	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	12.5 万円/㎡	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政施設	12.5 万円/㎡	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	8.5 万円/㎡	17 万円/㎡	28 万円/㎡
供給処理施設	10 万円/㎡	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	10 万円/㎡	20 万円/㎡	36 万円/㎡

（２）インフラ施設

今後 40 年間でインフラ施設の維持管理・更新に係る費用は、単純に耐用年限で更新するケース（以下、「単純更新」といいます。）で約 3,652 億円、各インフラ施設の個別施設計画（長寿命化計画）に基づき長寿命化を積極的に行うケース（以下、「長寿命化」といいます。）で約 3,588 億円と推計され、長寿命化による公園や上水道を中心とした費用削減効果から、長寿命化の方が 64 億円程度、費用が安くなっています。

今後、施設の老朽化や道路の新設などにより、インフラ施設の更新・新設費用が増加することが見込まれており、費用をある程度削減できる長寿命化の推計でも、年間の支出額はこれまでより 19 億円程度増加するものと見られることから、予防保全の原則に基づいた適切な施設の維持管理や効果的・効率的な更新・新設工事の実施などを進め、費用縮減を目指すことが求められます。



【費用算出方法】

	単純更新	配置計画
維持管理費	2020 年度の実績を将来にわたって適用	
更新費	総務省の推計ソフトを使用して推計 総務省のソフトが対応していない排水機場及び河川・水路は市の推計を使用	長寿命化計画の計画期間内については、長寿命化計画の数値を使用、計画期間外については、総務省の推計ソフトを使用して推計
道路	総務省の推計ソフトを使用して推計（15 年で更新） 都市計画事業で整備する事業については別途計上（下表「●道路に計上している都市計画事業」参照）	2025 年度までは長寿命化計画の事業費を記載 2026 年度以降は 15 年で更新
橋りょう	総務省の推計ソフトを使用して推計（60 年で更新）	2026 年度までは長寿命化計画の事業費を記載 2027 年度以降は 60 年で更新
上水道	総務省の推計ソフトを使用して推計	2028 年度までは長寿命化計画の事業費を記載 2029 年度以降は、プラント施設は 30 年で大規模改修、60 年で建て替えと設定 上水道管は 40 年で更新するものと設定
下水道	総務省の推計ソフトを使用して推計	2024 年度までは長寿命化計画の事業費を記載 2025 年度以降は、プラント施設は上水道と同様 下水道管は 50 年で更新するものと設定
公園	長寿命化計画における対策前の年間更新費用を将来にわたって計上	2032 年度までは長寿命化計画の事業費を記載 2033 年度以降は、長寿命化計画の「対策後」の 1 年あたりの費用を計上
排水機場	2054 年度までは草加市河川課推計結果を適用。2055 年度以降は、2045～2054 年度の 10 年間の平均費用を計上	
河川・水路	2021 年度の実績を将来にわたって適用	

●道路に計上している都市計画事業

事業名	事業費	事業期間
谷塚松原（南）	37.8 億円	～2025 年度
谷塚松原（北）	6.7 億円	未定
松原団地花栗線	7.6 億円	未定
新田駅西口土地区画整理事業	80.7 億円	～2033 年
新田駅東口土地区画整理事業	148.0 億円	～2031 年

※事業期間が未定の事業は事業費を 40 年で按分し、それ以外の事業は事業期間で按分して計上。

■施設更新にあたっての整備単価

(単純更新・長寿命化の長寿命化計画の計画期間外共通。長寿命化計画期間内の整備単価は各長寿命化計画による。)

※草加市内での整備実績がある場合はその単価を使用し、それ以外は総務省ソフトの単価を用いて推計している。

●道路・橋りょうの更新単価 ※ () は草加市単価

	種別	単価	
道路	1 級市道	(19.0) 4.7	千円/㎡
	2 級市道	(17.9) 4.7	千円/㎡
	その他の市道	(28.6) 4.7	千円/㎡
	自転車歩行者道	2.7	千円/㎡
橋りょう	PC 橋	425	千円/㎡
	RC 橋	425	千円/㎡
	鋼橋	500	千円/㎡
	石橋	425	千円/㎡
	木橋その他	425	千円/㎡

●上水道の更新単価 ※ () は草加市単価

区分	更新単価		区分	更新単価	
導水管・300 mm未満	(348) 100	千円/m	配水管・300 mm以下	(448) 106	千円/m
〃 ・300～500 mm未満	(584) 114	千円/m	〃 ・350 mm以下	(512) 111	千円/m
〃 ・500～1000 mm未満	(1,272) 161	千円/m	〃 ・400 mm以下	(584) 116	千円/m
〃 ・1000～1500 mm未満	345	千円/m	〃 ・450 mm以下	(664) 121	千円/m
〃 ・1500～2000 mm未満	742	千円/m	〃 ・500 mm以下	(756) 128	千円/m
〃 ・2000 mm以上	923	千円/m	〃 ・550 mm以下	128	千円/m
送水管・300 mm未満	(232) 100	千円/m	〃 ・600 mm以下	(980) 142	千円/m
〃 ・300～500 mm未満	(584) 114	千円/m	〃 ・700 mm以下	(1,272) 158	千円/m
〃 ・500～1000 mm未満	161	千円/m	〃 ・800 mm以下	178	千円/m
〃 ・1000～1500 mm未満	345	千円/m	〃 ・900 mm以下	199	千円/m
〃 ・1500～2000 mm未満	742	千円/m	〃 ・1000 mm以下	224	千円/m
〃 ・2000 mm以上	923	千円/m	〃 ・1100 mm以下	250	千円/m
配水管・50 mm以下	97	千円/m	〃 ・1200 mm以下	279	千円/m
〃 ・75 mm以下	(164) 97	千円/m	〃 ・1350 mm以下	628	千円/m
〃 ・100 mm以下	(188) 97	千円/m	〃 ・1500 mm以下	678	千円/m
〃 ・125 mm以下	97	千円/m	〃 ・1650 mm以下	738	千円/m
〃 ・150 mm以下	(232) 97	千円/m	〃 ・1800 mm以下	810	千円/m
〃 ・200 mm以下	(348) 100	千円/m	〃 ・2000 mm以上	923	千円/m
〃 ・250 mm以下	(396) 103	千円/m			

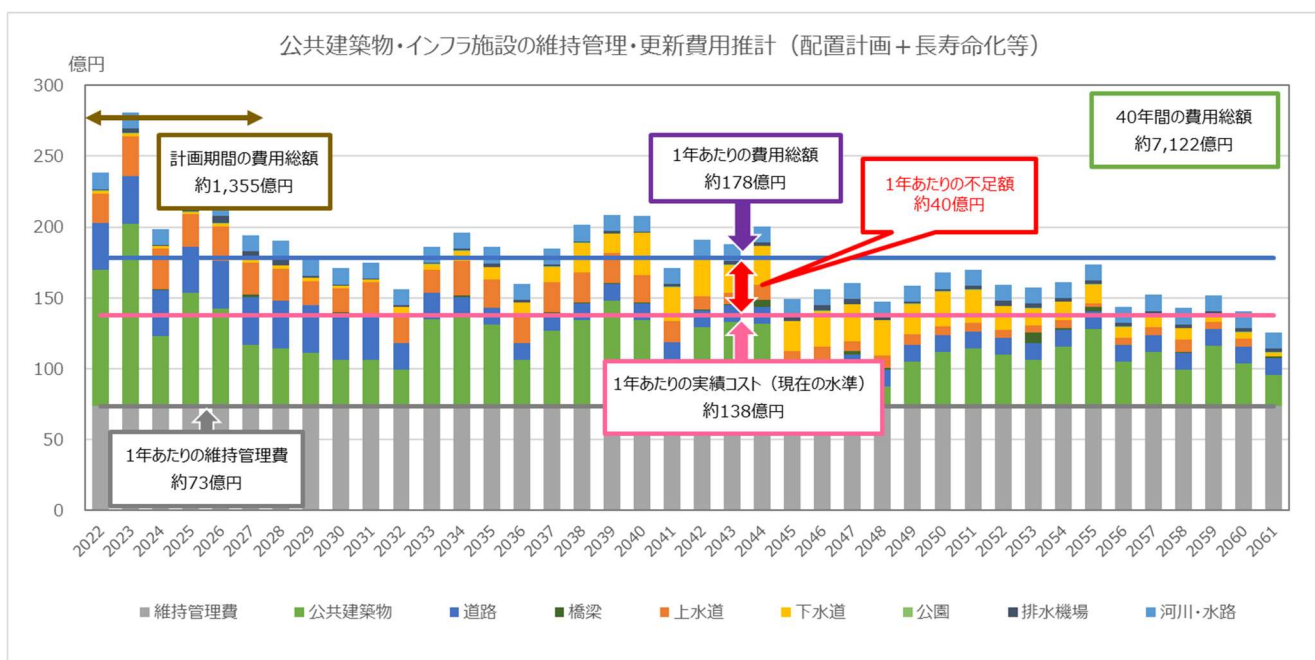
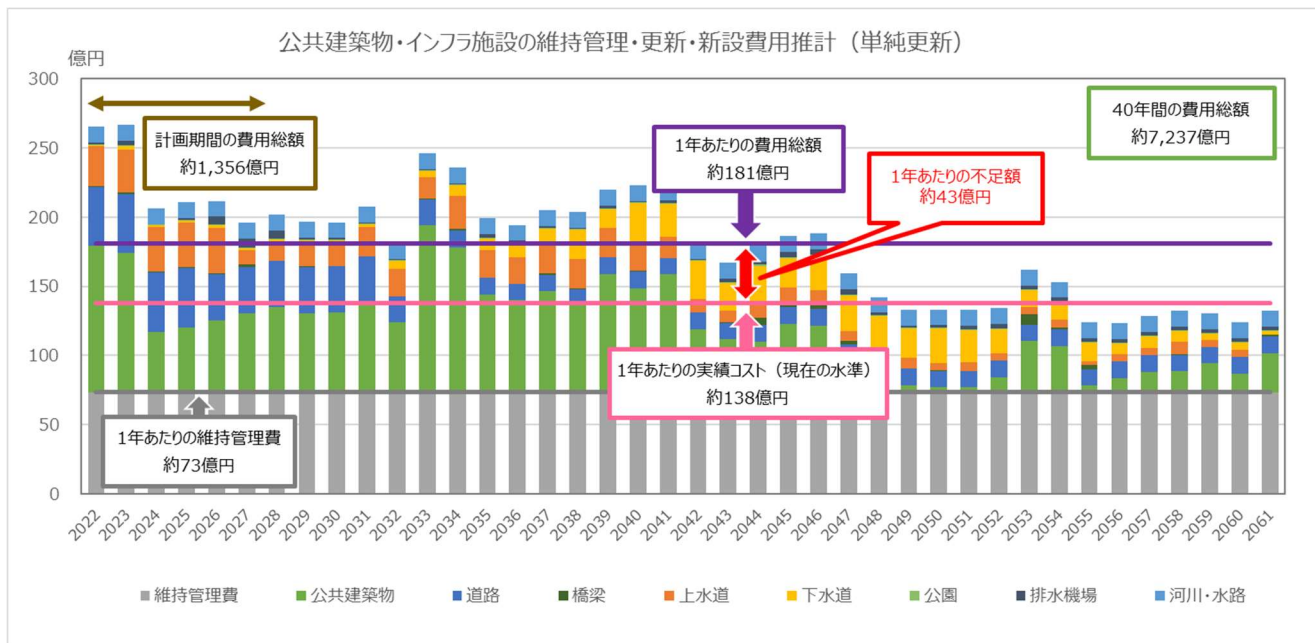
●下水道の更新単価 ※ () は草加市単価

区分	更新単価
管径～250mm	61 千円/m
管径 251～500mm	(80) 116 千円/m
管径 501mm～1000mm	295 千円/m
管径 1001～2000mm	749 千円/m

(3) 公共建築物とインフラ施設の合計

今後 40 年間で公共建築物とインフラ施設を合計した維持管理・更新に係る費用総額は、単純更新で約 7,237 億円、配置計画+長寿命化で約 7,122 億円となります。年度単位でみると、単純更新では約 181 億円、配置計画+長寿命化では約 178 億円となり、歳入（2019 年度の歳入額 805 億円）の 20%以上を占める額に相当しています。

また、ピークでみると、配置計画+長寿命化では 2023 年度に 281 億円に達するものと推計されているほか、2025～2026 年度、2038～2044 年度でも年間 200 億円を超える年度が複数あるなど、さらなる費用の平準化や維持管理・更新の効率化等を進めていくことが求められます。



1.2.3 中長期的な維持管理・更新にかかる費用の見込み

維持管理・更新等にかかる費用は、2031 年度までの 10 年間については、公共建築物 1,034 億円、インフラ施設 897 億円となっており、合計で 1,931 億円となります。

長寿命化などの対策を実施することで、単純に耐用年数で施設更新する場合に比べて、今後 10 年間で約 52 億円の削減が見込まれます。

《2031 年度までの 10 年間にかかる費用の見込み》

(単位：百万円)

	維持管理・ 修繕 ①	改修 ②	更新等 ③	合計 ④＝①＋②＋ ③	耐用年数経過時に 単純更新した場合 ⑤	長寿命化対策の効 果額 ④－⑤	現在要している経 費×10年 (過去5年平均)	財源見込み (10年間)
公共建築物(a)	42,310	40,732	20,342	103,384	106,965	-3,581	66,886	主に改修・更新等において、補助金・交付金等及び起債等を見込む。
インフラ施設(b)	31,126	58,563		89,689	91,288	-1,599	70,894	
合計(a+b)	73,436	119,637		193,073	198,253	-5,180	137,780	

【備考】

※ 維持管理・修繕：施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。

※ 改修：公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。

※ 更新等：老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

1.3 施設分野別の現状と課題

1.3.1 公共建築物

(1) 市民ニーズに応じた施設内容の検討

地区別の市民ワークショップ等での市民意見では、地区の拠点的な公共施設では予約なしで自由に利用できる空間などに対するニーズが高い一方で、実態としては予約しないと使えない空間が多いなど、市民ニーズと施設のミスマッチがみられます。そのため建て替えや改修などの機会を捉えて市民が利用しやすいユニバーサルデザイン※による施設機能としていくことが求められます。

(2) 公共建築物に関する記録の整備

修繕等の記録や、更新履歴など、一定の記録はあるものの、管理部署ごとに整理すべき項目やルールなどが統一されていないため、本市が保有する公共建築物の全体像を把握することが困難な状況にあったことから、令和2年度（2020年度）に公共施設マネジメントシステムを導入しました。

公共施設マネジメントシステムの導入により、修繕等の記録や更新履歴など、管理部署ごとに把握していた公共建築物に関するデータについて、情報の一元管理が可能となったことから、今後は各施設所管課において、公共建築物に関する運営情報や修繕・改修工事等の実績等をシステムに反映させ、情報を蓄積し、そのデータを分析することで、より効率的・効果的な施設管理や施設のあり方について検討を行うことが必要です。

(3) 予防保全型の施設更新の仕組みの構築

財政的に厳しさを増す中で施設の更新に充てられる費用には限りがあるため、現状では事後保全型の修繕となっており、予防保全型の施設更新は実質的に行われていない状況にあります。

設備などについては、耐用年数を超えて使用できるものも多く、事後保全型で対処した方が結果的にライフサイクルコストが低減されることが多いことから、施設ごとにどちらの対処が有利なのかを判断した上で、予防保全型の施設更新の仕組みも導入していくことが必要です。

(4) 複合施設における管理システムの明確化

様々な施設機能を持つ複合施設では、施設管理を複数の所管課が行っているため、緊急時の対応などが難しくなっている例がみられます。そのため、施設のハード的な複合化のみならず、管理や運営などのソフト的な部分でも一体的に運用できるよう、管理・運営に関する組織体制も含めて検討することが必要です。

※ユニバーサルデザイン

年齢、性別、文化、身体状況などに関係なく、誰もが利用しやすく暮らしやすい社会となるよう、まち、建物、製品、仕組み、サービスなどを作ろうとする考え方のこと。

1.3.2 インフラ施設

(1) 施設の的確な現状把握の実施

施設ごとに耐用年数は設定されているものの、耐用年数を過ぎても十分使える施設がある一方、耐用年数内でも補修が必要になる施設もあることから、施設の的確な現状把握を実施し、補修や改修が必要な箇所を特定することが必要です。

(2) 長寿命化計画や修繕計画等と現実との乖離の解消

国等の指針に基づいて策定されている長寿命化計画や修繕計画などを計画的に実施するためには莫大な予算がかかり、その予算を確保できていない現実との乖離が生じていることから、優先度を明確にしつつ、現実的な予算規模で実現可能な計画に見直し、限られた予算の中でも計画的に事業を進めていくことが必要です。

(3) 横断的な連携による効率的な補修等の実施

インフラ施設は道路下に埋設されているものが多く、同時期に複数のインフラ種別の工事を実施することで効率化できることから、長寿命化計画などの長期修繕計画や年度単位での事業計画などに基づいて、複数の部署が横断的に連携することで、効率的な工事実施ができる仕組みを構築していくことが必要です。

1.4 公共施設等に関する全般的な課題

1.4.1 人口減少・少子高齢化の進展

将来的な人口減少や少子高齢化の進展により、将来的に扶助費の増加や税収の減少が予想されるとともに、施設に対する需要の規模や内容の変化が見込まれます。この変化に柔軟に対応するため、施設の効率性を高めるほか、需要の減少に伴い余剰となる施設を整理するなど、保有総量の適正化に向けた対応が必要です。

1.4.2 厳しい財政見通し

生産年齢人口が頭打ちとなることで税収の伸びが見込めない一方、高齢化に伴う扶助費の増加など、今後も財政見通しは非常に厳しい状況にあります。

この厳しい財政見通しに対応するため、効果的・効率的な施設管理により維持管理費などのコストを削減するとともに、施設運営については、民間のノウハウや、民間の資金の活用を図るなど、安全で快適な公共サービスを利用者に提供していくための財源を確保する取組について検討します。

1.4.3 急速な都市化に伴う維持管理費・更新費用の集中

1960年代後半から1970年代前半にかけての急速な都市化に伴い集中的に整備された公共施設は、これから一斉に更新時期を迎え、この時期に更新費用も集中することとなります。これら公共施設の更新費用は、将来の投資見込額を大きく上回る予算が必要となるため、集約・複合化による更新を計画的に行う一方で、計画的な長寿命化により更新時期を分散させ、更新費用を平準化するなど、財政負担の軽減を図ることが必要です。

1.4.4 受益者負担による使用料等の見直し

施設の老朽化に伴い、維持管理費・更新費用の増加が見込まれる一方、非常に厳しい財政運営が想定されるなか、公共サービスを持続的に提供していくためには、管理運営コストを念頭に置き、施設利用者に応分の負担を求めることも必要であることから、施設利用者と未利用者との負担の公平性を確保するため、「受益者負担の原則※」に基づき、使用料等の見直しについて検討します。

※受益者負担の原則

公共サービスなどの事業によって利益を受ける人が、利益の度合いに応じて、その事業に係る費用を負担すべきであるという考え方。

1.4.5 借地している公共施設等

有償・無償を問わず借地している公共施設等は、土地所有者の意向次第で土地を返還しなければならず、公共サービスを継続的に提供する上で安定性に欠けることなどから、今後のあり方について検討が必要です。特に、有償借地に整備した公共施設については、継続的に借地料を負担する必要があること、また公正・公平な財政負担等の観点から課題が大きいため、借地の解消に向けた取組を進めていく必要があります。これら公共施設等は、施設の耐用年数や設置目的及び利用状況、借地契約期間等の条件を整理し、必要に応じた土地の買取りや、他の施設への移転・集約について検討します。

1.4.6 基金の活用

基金はその目的によって、使途が特定されていない財政調整基金や、公共施設の整備保全のための公共施設整備基金などに分かれています。公共施設整備基金は、公共施設の修繕、改修その他の整備に対応するために積み立てている基金ですが、近年は財政状況の悪化などから積み立てが出来ず、残高が減少傾向にあります。

今後は、市が保有する公共施設等について、受益者負担の考え方の整理や経営的視点での運用を積極的に行い、これにより生じた利益を基金に積み立てるなど、公共施設等を維持していくための費用を確保する仕組みを構築していきます。

第2部 総合管理計画編

2.1 基本方針

(1) 保有総量の適正化

① 公共建築物の保有総量の適正化

公共建築物のムダの解消を重視します。施設の中には、利用頻度が低い施設、利用の偏りがあるなど有効に利用されていない施設、有効に活用されていない余剰空間を持つ施設などがあり、その状態を解消することが必要です。そのような施設や機能については、災害時の利用やアクセス等についても考慮しつつ、集約・複合化を積極的に推進することで解消を図り、本市が所有する公共建築物の保有総量を適正化します。

② 新たな公共建築物の建設は既存施設のスクラップ&ビルドを条件

既存施設を保有したまま類似する新たな公共建築物を建設することも、一つのムダと言えます。もちろん、様々な要因により新たな公共建築物の必要性が生じることも考えられます。その場合には、類似施設や近接施設など既存の施設を複数廃止（スクラップ）して、新たな1つの施設を建設（ビルド）することなどにより、保有総量を適正化します。

(2) 施設重視から機能重視への転換

① 公共サービス内容の吟味と民間サービスの活用

持続可能な行政サービスを提供していくためには、行政が行うべきサービスと民間等にゆだねるべきサービスを仕分けして、限られた財源の使い道を選択し、集中していく必要があります。

そうした観点から、本市が公共施設等を通して直接担うべき公共サービスの水準を明確にするとともに、受益者負担についても見直し、市民負担の公平性の確保を図ります。また、効率的な公共施設等の管理を行うために指定管理者制度、PPP及びPFI等の官民連携手法のさらなる活用についても検討するとともに、民間で提供可能なサービスは、施設の管理運営も含めて民間に委ねていきます。

② 「1施設・1機能」の縦割型サービスからの脱却

これまで多くの公共建築物は、国による補助制度の制約もあり、1つの機能のために1つの施設を整備するという縦割的な考え方により配置されてきました。このため、新たな公共サービスを増やす際には新たな公共建築物を建設してきました。しかし、こうした「1施設・1機能」という従来の考え方では、その施設で提供できるサービスが限定され、今後、施設の再配置を図ることが困難です。

従って、従来型の考えから脱却し、必要な公共サービスについては、施設ではなく、機能の維持を最優先に考えます。そのため、集約・複合化による「1施設・多機能」を積極的に導入し、施設の合理的利用を図るとともに、サービスのワンストップ化や機能間の連携によりサービスの相乗効果を生

み出すなど、公共サービスの質の向上を図ります。

③ フルセット配置から地域特性に応じた配置へ

コミュニティブロックごとにまったく同じように公共施設等を配置する「フルセット配置」はもはや不可能となっています。また、地域に必要な公共サービスは、それぞれの地域の実情やニーズによって当然異なります。

第四次草加市総合振興計画基本構想や草加市都市計画マスタープランでは、学校などの公共建築物を活用し、文化・交流機能を複合化することなどにより、コミュニティブロックごとに地区の拠点を形成するという方向性が示されていることから、それぞれの地区のニーズを踏まえて必要な機能を誘導することで、地区ごとに使いやすい地区拠点の形成を目指します。

また、サービスの提供主体も、行政だけでなく、地域住民や事業者が担うことも考えられ、これらを勘案して、地域特性に応じて地域住民の理解のもと公共建築物の再編を推進します。

④ 市民協働による公共施設等のあり方の検討

地区における公共施設等の問題は、単に公共サービスを提供する行政とサービスを受ける住民という一方通行の関係だけでなく、施設を利用して地区をどう経営するかという自治のあり方、地区の未来のあり方の問題でもあります。

市民や地域の主体的な地域経営を行政がバックアップするという役割分担を確立することが、これからの公共施設等のあり方を検討する上で非常に重要な鍵となります。

【参考資料】2016年度に実施した市民ワークショップでの市民からの留意事項

- 1 公共施設の保有総量の適正化にあたっては災害時の避難場所の確保や移動手段、移動時の安全性等について配慮することが必要である。
- 2 施設の規模や機能に応じて異なる施設配置エリアや全市的なまちづくりの視点を踏まえて検討すべき。
- 3 量の適正化の検討にあたっては、適正量の基準や考え方をデータ等に基づいて決めることが必要である。
- 4 施設が遠くなると高年者等の利用がしにくくなるため、公共交通網の整備や駐車場の整備などの移動手段の確保や、徒歩圏内で様々な活動ができる場を確保することなども合わせて検討することが必要である。
- 5 重複する施設機能について検討する際には近隣自治体の施設も含めて検討することが必要である。
- 6 個別状況等を踏まえずにスクラップ＆ビルドをルール化することは無理があるため、金額面も含めて個別に検討することも必要である。
- 7 公共施設の統廃合を検討するにあたっては市民・利用者の意見をよく聞くことが必要である。
- 8 行政が責任を持ってサービスを提供すべきものと、民間がサービスを提供してもよいものを明確にするとともに、民間が運営する場合も、サービスの質や使い勝手の低下、利用料金の上昇を招かないようにすることが必要である。
- 9 公共施設や民間の空きスペースなどの有効活用や民間活力を活用するなどして、魅力や利便性を高めたり、稼いだりすることを考える必要がある。
- 10 利用料の適正化については、施設の利用目的や利用者の属性等に応じて設定する必要がある。
- 11 学校に機能集約するにあたっては学校の教育活動に支障が生じないことや児童・生徒の安全性の十分な確保に配慮するとともに、地域と児童・生徒との交流などの視点を踏まえることが必要である。

- 12 多機能化にあたっては、施設の使いやすさや便利さはもちろん、安全性などについても十分配慮する必要がある。
- 13 コミュニティの維持・向上の視点から、気軽に集まれ、交流が生まれる場を確保していくことが必要である。
- 14 公共施設以外の公益的施設の活用についても検討することが必要である。
- 15 地域特性に応じた機能配置が地域間格差につながらないような配慮が必要である。
- 16 本当に必要な施設機能を配置していくためには、しっかりと機能ニーズを把握する必要がある。
- 17 長寿命化によって施設の安全性や使い勝手が悪くなることをないようにすることが必要である。
- 18 市の財政が厳しくなるなかでも予算を確保し、計画的に修繕することが必要である。
- 19 統合や多機能化、長寿命化にあたっては、公共施設の質の確保や向上を図ることが必要である。
- 20 長寿命化する施設の選定にあたっては、長寿命化するコストと建て替えのコストを十分に比較検討する必要がある。
- 21 現在でも施設が少ないため、増やすべき施設や減らさず維持すべき施設もあるのではないか。

2.2 数値目標

本計画においては、施設の集約・複合化の推進による公共建築物の数（建物数）の適正化を目標に掲げ、より効率的・効果的な施設運営を図ることにより、管理・運営費用の削減を目指します。

公共施設等は、市民生活を身近で支える重要な施設であることを前提とし、本計画期間内においては、公共建築物の数については1減となっております。今後については、本計画に基づき施設更新を進め、将来的には人口動向などを踏まえつつ、必要な機能は維持した上で、施設の集約・複合化を推進する等、公共建築物の数の適正化について検討を行います。

《計画期間における公共建築物の数》

計画改訂時点	計画期間終了時点（目標）
131	130

【建物数の考え方】

- ・「2.6.3 施設配置計画」（P49）に掲載されている建物の数を数値目標とします。（借り上げ施設を含みます。）
- ・小中学校、草加市文化会館及び奥日光自然の家等、同一敷地内に複数の建物が整備されている場合は、すべての建物をまとめて建物数「1」とします。（小学校敷地内に別棟で整備されている児童クラブ等も含みます。）
- ・一つの建物に複数の機能を有する場合であっても、建物数は「1」とします。

2.3 施設分野別の基本方針

2.3.1 公共建築物基本方針

(1) 施設機能の統合

施設の利用状況及び利用率の分析、将来的な人口動向、各公共建築物の配置、劣化度、機能代替可能な民間施設の有無等の条件を勘案し、各地区において第1避難所（防災拠点）ともなっている小中学校を中心として、施設機能の統合を目指します。

施設機能を統合するに当たっては、現状の施設機能を維持しつつ、床面積については、地区のニーズや将来的な人口推計を踏まえ、適正化を図ります。

(2) 長寿命化

早期段階で計画的に修繕・改修を行う「予防保全」の考え方に基づき施設の維持管理を行い、施設の長寿命化を推進します。これにより、公共建築物の安全性の確保、ライフサイクルコストの縮減、更新費用の平準化を図ります。

(3) 民間活力の積極的な活用

少ない経費で効率的な施設機能を確保するために、不要になった施設の除却や集約・複合化・多機能化を推進するとともに、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に導入します。

(4) 更新費用・管理運営費の財源確保

除却した施設の敷地については、将来的な公共建築物需要について検討し、必要のないものについては売却や貸付等の運用を検討することで、更新費用や管理運営費の財源確保に努めます。

2.3.2 インフラ施設基本方針

(1) 更新費用の縮減と平準化

インフラ施設の更新に当たって、より効果的・効率的に更新費用の縮減と平準化を図るため、適切に施設状況を把握し、老朽度や重要度に基づいて優先順位を明確にした上で、上水道などの独立採算の施設も含めてインフラ施設全体を一体のものとして、計画的に更新を図ります。

(2) 長寿命化

施設状況を的確に把握することで予防保全型の維持補修を進め、インフラ施設の安全性の確保やライフサイクルコストの平準化を図ります。

2.3.3 維持管理等の予算確保の基本方針

計画的かつ効率的な施設の更新や維持管理等を行うため、第四次草加市総合振興計画基本構想第二期基本計画の計画期間である4年を一つの目安として、複数年にまたがる公共施設等全体での予算枠を設定し、維持管理等にかかる費用を安定的に確保する仕組みを構築します。

インフラ施設については、市民生活を支えるライフラインとしての要素が大きいため、将来的な財政状況を的確に把握しつつ、中・長期的な視点から計画的な予算の確保を検討します。

2.4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

2.4.1 点検・診断等の実施方針

【公共建築物・インフラ施設共通】

公共施設等は、使い方や環境及び経年変化から生じる汚れ、損傷、劣化が進行し、徐々にその機能が低下していきます。そのため、公共施設等の劣化及び機能低下を防ぎ、施設等が安全、安心かつ快適に利用できるよう、定期的な点検・診断等を実施します。

また、日々の管理業務の品質の安定と効率化を図るため、公共施設マネジメントシステムに点検・診断等の情報を記録し、このデータを活用して管理を行う仕組みづくりを行います。

2.4.2 維持管理・修繕・更新等の実施方針

【公共建築物・インフラ施設共通】

施設の維持管理・修繕・更新等については、個別施設計画に基づき、予防保全を基本として、確実に計画を実践するとともに、必要に応じた見直しを行います。修繕や大規模改修に当たっては、本市全体の公共施設等の中で重要度や劣化状況に応じ、優先順位を付けて計画的に実施し、施工工法については、複数の工法を検討し、最も費用対効果の高い工法を選定します。

また、日常管理、定期点検において発生する小規模な不具合に対する修繕等については、速やかな対応ができる体制を構築します。

2.4.3 安全確保の実施方針

【公共建築物】

日常的・定期的な点検・診断結果に基づいて、施設の劣化状況を把握するとともに、点検・診断結果から劣化・損傷など危険性が高いと認められたものについては、当該施設の重要度、費用面、利用状況、優先度などを踏まえて、施設の存続や、集約・複合化、廃止について検討します。

廃止が決定されている公共建築物については、解体・撤去などの対策を講じることにより、安全性を確保します。

【インフラ施設】

日常的・定期的な点検・診断や市民からの情報等に基づき、道路、橋りょう、河川等の危険個所を把握し、危険性が高いと認められたものについては、早急に改善を図ります。

2.4.4 耐震化の実施方針

【公共建築物】

多くの市民が利用する施設について、地震などの災害時に備えて耐震性が確保される必要があります。そのため、耐震性が低いと考えられる施設については、その施設の機能や必要性を考慮した上で耐震化を実施します。

耐震化には、耐震補強や建て替えに加え、当該施設の機能を耐震性が確保された施設へ移転するなど、多様な手法から選択します。

また、地震等の発生時に落下することで大きな被害を及ぼす恐れのある部材についても点検等に基づいて、順次耐震化を実施します。

【インフラ施設】

橋りょう、上下水道施設、公園内の各種施設について、耐震性が低いと考えられる施設については、順次耐震化を実施します。

2.4.5 長寿命化の実施方針

【公共建築物・インフラ施設共通】

点検・診断等を踏まえ、老朽化の状況や利用状況等の評価により今後も継続的に提供していくと判断される施設については、一般的な耐用年数より長く施設を使用するための効果的かつ計画的な予防保全措置を講じるとともに、ライフサイクルコストを縮減するため長寿命化を推進します。

【インフラ施設】

日常的な点検・診断の結果を踏まえ、予防保全的な視点から、施設の長寿命化計画に基づいた取組を行います。

2.4.6 ユニバーサルデザイン化の実施方針

【公共建築物・インフラ施設共通】

不特定多数が利用する公共施設等の更新や新設、大規模改修にあたっては、誰もが使いやすいものとなるよう、平成 15 年（2003 年）6 月に策定した「そうかユニバーサルデザイン指針」や、国が示す「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン 2020 閣僚会議決定）の考え方を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を推進します。

2.4.7 脱炭素化の推進方針

【公共建築物】

公共建築物の更新等に当たっては、ZEB※(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とすることを目指し、パッシブデザイン※に基づく設計や太陽光発電装置の設置など、再生可能エネルギーの導入などの温暖化対策を推進します。

【インフラ施設】

施設の更新等に当たって、環境負荷の少ない機器の導入を進めるほか、維持管理に当たっては工事時期を調整し、複数の工事をまとめて実施するなど、環境への配慮を重視します。

また、道路や河川、公園などのインフラ施設敷地における緑化を進めるなど、地球温暖化対策につながる取組を推進します。

2.4.8 集約・複合化や廃止の推進方針

【公共建築物】

(1) 基本方針

公共建築物の集約・複合化や廃止に際しては、上位関連計画である第四次草加市総合振興計画や草加市都市計画マスタープランを踏まえ、公共建築物のあり方について見直しを行うことにより、適正な配置と効率的な管理運営を目指し、現在の施設機能を極力維持しつつ、将来にわたって真に必要な公共サービスを持続可能なものとするよう検討していきます。

本来の設置目的による役割を終えた施設や設置した当初より利用者数が大幅に減った施設、老朽化により継続使用が難しい施設で代替施設がある場合には廃止について検討することとします。

現在の規模や機能を維持したまま更新することが不適当と判断される施設については、他用途の公共施設との集約・複合化、転用、売却または減築等に加え、民間に開放するなど地域経営課題の解決に寄与するような検討を行います。

サービスの提供に当たっては、公共建築物に依存したサービスのあり方を見直し、民間での代替が可能な施設については、公共建築物を保有しないなどの検討を行います。

※ZEB

Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

※パッシブデザイン

空調機器などにできるだけ頼らずに、太陽の光や熱、風などを上手に取り入れることで、室内環境を快適な状態に保てるようにデザインする、建築設計の手法のこと。

(2) 集約・複合化に当たっての機能統合の考え方

- 施設の機能統合に当たっては、それぞれの機能が持っている特徴や、機能を統合することによるメリット・デメリットを踏まえ、統合することで利便性が高まる、また統合しても問題がより少ない機能の組み合わせを検討していきます。
- 施設機能の統合の目的には、①現在の施設機能を極力維持しつつ、公共建築物の床面積を適正な規模とすることで施設の維持管理・更新費用を縮減すること、②機能統合により市民の施設利便性を向上することの2つがあります。

①の視点からは、できるだけ多くの機能を統合することが合理的といえますが、②の視点からは、機能の組み合わせによっては、利便性が下がることも考えられることから、組み合わせを吟味することが必要となります。

より多くの機能を一つの施設に統合するためには、施設面積が大きいことが条件となります。施設規模が大きく、かつ将来的に余裕空間が生まれることが見込まれる学校施設は、各コミュニティブロックに立地していることから、地区ごとの活動拠点となる複合施設の受け皿として最適な施設といえます。

学校施設は、もともと教育・学習機能を中心に、文化芸術機能（音楽室、工作室など）、スポーツ機能（校庭・体育館・プール）、図書館機能（学校図書館）などの複数の機能を持った複合施設であるほか、教室部分は自由度の高い空間であることから、全国的にみても統廃合により学校としての利用を終えた施設が、様々な施設として利用されています。

学校には、本市が市民に提供している施設機能の大半を統合することが可能であり、本市においても、小学校就学後の児童が放課後を過ごす場である放課後子ども教室や、高年者の学習と憩いの場であるとともに、世代を超えた交流の場である平成塾が設置されています。

- 施設機能の統合が進むと、施設の管理責任の明確化をはじめ、利用者の安全性の確保やそれぞれの機能の使い勝手、更には、避難所をはじめとした災害時における防災拠点機能を維持するために、施設の利用動線や設えなどの工夫をすることが必要になるほか、施設管理も煩雑になるなどのデメリットも考えられることから、デメリットを最小化し、効率的に管理できる施設内容と運営方法を研究、検討していきます。
- 公共施設は、日常的な施設の機能だけでなく、災害発生時の避難所等防災拠点として重要な役割を担っています。特に、小中学校については、規模が大きく、災害時の防災拠点として、多くの市民が避難することが想定されます。

公共施設の配置や集約・複合化を検討する際には、防災拠点としての機能・役割を念頭に置き、地域ごとのバランスを十分考慮し、適正に配置することにより、安全・安心なまちづくりを目指します。

■学校が持つ施設機能・空間とその他の施設機能の利用可能性

	機能	空間	遊び・生涯学習・集会・コミュニティ機能	保育機能	高齢者福祉機能	障がい者福祉機能	行政機能
学校が持つ施設機能と空間	教育・学習機能	教室	趣味/児童館 会議・集会	保育	サロン/ 相談	サロン/相談	事務
	図書館機能	図書室	読書				
	文化芸術機能	音楽室	楽器演奏		合唱		
		図工室	作品制作				
		視聴覚室	会議・集会				
	スポーツ機能	校庭	広場	保育			
		体育館	児童館/会議・集会	保育	健康づくり	健康づくり	
		プール			リハビリ	リハビリ	
	保健・健診機能	保健室					
	子育て機能 (放課後こども教室)	教室	遊び	保育			
	その他	給食室・家庭科室	趣味				

【参考】2016 年度に実施した市民ワークショップで出された市民意見のまとめ

	機能	空間	遊び・生涯学習・集会・コミュニティ機能	保育機能	高齢者福祉機能	スポーツ機能	その他
学校が持つ施設機能と空間	教育・学習機能 (平成塾)	教室	趣味/児童館/会議・集会/多世代交流/食事会/自由空間として利用/歴史教育(資料館)/カフェ/物販/学習塾/外国籍市民向け語学教室/ボランティア講座/先生と親の交流/野菜づくり	保護者サロン/相談/保育(多世代交流)	サロン/ デイサービス	体操・ヨガ	悩み相談/ 一次医療
		理科室	科学館/実験教室				
	図書館機能	図書室	読書/小さい子が楽しめる図書室/市立図書館分室				
	文化芸術機能	音楽室	楽器演奏/カラオケ/コーラス/楽器教室/ミニコンサート				
		図工室・技術室	大工教室・ものづくり教室/家具作成				
		視聴覚室	コミュニティ FM/映画会				
	スポーツ機能	校庭	広場・公園として利用/映画/子ども遊び/ボール遊び/運動会(学校・地域合同)・交流/野菜づくり/自転車教室/祭	保育園児開放		スポーツ・運動/ 散歩	避難訓練/ 防災キャンプ
		体育館	児童館/会議・集会/演芸会/多世代サロン/講演会			スポーツ指導/民間スポーツ教室	投票所
		プール	釣り堀			水泳教室/温水プール/スケート	
	保健・健診機能	保健室					
	子育て機能 (放課後こども教室)	教室		夜間・休日保育/ 学童保育/保育園・幼稚園			
	その他	給食室・家庭科室	料理教室(子ども・男性等)/カフェ・サロン/そば打ち等教室/裁縫教室	子ども食堂	大人食堂/弁当販売		災害時の炊き出し

【インフラ施設】

ニーズの変化等により利用されなくなったインフラ施設については、適宜廃止するなどし、維持管理等にかかる費用の適正化を図ります。

2.4.9 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

【公共建築物・インフラ施設共通】

未利用資産（遊休不動産等）については、市有財産として積極的に有効活用を図るとともに、市としての活用が見込めない土地や建物については、民間への売却や貸付等を検討し、更新費用や管理運営費等の財源確保に努めます。

2.5 施設類型ごとの管理方針

2.5.1 公共建築物

(1) 市民文化施設

① 文化会館

- 市民が芸術や文化に触れる場として、また市民の文化芸術活動の拠点として機能するよう、適切な施設の管理運営を行います。
- 将来的な施設の更新に当たっては、市民の利用ニーズや市内の市民文化施設の立地・規模等の状況を踏まえつつ、多目的に利用できるように施設の多機能化を図ります。また、他の施設との複合化を含めた検討を進めることで、市民文化施設全体の床面積の適正化を目指します。

② アコスホール

- 持分（区分）所有の施設であることから、必要に応じ他の所有者と協議し、施設の整備方針に準じて、適正な維持管理を図ります。

(2) 社会教育施設

① 図書館

- 中央図書館を中心として、市内各地域の公民館・文化センター図書室等を含む図書館機能のネットワークを充実させ、情報の地域間格差の解消を図ります。
- 生涯学習の機能を拡充するため、市域の北部や南部における図書館機能のあり方を検討します。

② 公民館・文化センター

- 施設の更新等に当たっては、地域の多様な施設利用ニーズや施設の利用状況等を踏まえ、自由に使えるオープンスペースの拡充や、間仕切りによって広い空間を分割して利用できるようにするなど、施設の利便性の向上を図ります。
- 中央公民館をはじめ、老朽化が進んでいる施設については、社会教育施設の市内での立地・規模等の状況を踏まえつつ、複合化等も含めた施設更新を検討します。
- 施設の管理については、地域住民との協働による管理運営のあり方について検討を進めます。

③ 歴史民俗資料館

- 国の登録有形文化財に登録された施設であることから、施設の長寿命化を図りつつ、適切な維持管理を行っていきます。

④ 吉町集会所

- 吉町集会所は、設置目的や利用状況を踏まえ、施設のあり方について検討を進めます。

(3) コミュニティ施設

- コミュニティセンターは、地区まちづくりの活動拠点として、地域住民との協働による管理運営を進めます。
- 施設の更新等に当たっては、地域の多様な施設利用ニーズや施設の利用状況等を踏まえ、自由に使えるオープンスペースの拡充や、間仕切りによって広い空間を分割して利用できるようにするなど、施設の利便性の向上を図ります。
- 老朽化が進んでいる勤労福祉会館については、施設のあり方を視野に入れつつ、新田駅西口土地区画整理事業の進捗状況等を踏まえ、事業地内の市有地への複合化を含めた施設更新を検討します。
- 老朽化が進んでいる市民活動センター及び勤労青少年ホームについては、類似する施設の配置状況等を踏まえ、他の施設との複合化を含めた施設更新を検討します。
- 老朽化が進んでいるその他の施設については、施設整備費の削減や施設管理の効率化を図るため、施設機能は維持しつつ、近隣の小学校などとの複合化を検討します。

(4) スポーツ・レクリエーション施設

- 施設の更新等に当たっては、施設の利用状況や市域全体のバランス、集約・複合化の可能性、施設規模の見直しや再配置を検討します。
- 施設の管理については、官民連携により、施設の利便性の向上を図るとともに施設管理コストの削減を図るなど、適正な管理を進めます。
- 奥日光自然の家については、「草加市立奥日光自然の家の在り方等検討委員会」における検討内容を踏まえ、予防保全による維持管理を行っていくとともに、PPP・PFI等民間活力を導入した施設のあり方の検討等、より質の高いサービスの提供を目指します。

(5) 産業・観光施設

- 利用実態等を踏まえて今後の施設のあり方を検討し、官民連携による管理を進めます。
- 草加市観光案内所については、草加マルイ1階での暫定設置期間内において、新たな観光ニーズや運営ノウハウ等を把握しつつ、アフターコロナの見通しや、駅周辺環境の変化を踏まえ、改めて設置場所や運営形態、観光機能等の観点から、より効果的な機能を検討します。
- 和舟艇庫については、和舟舟行事業に必要な施設として維持管理を行っていくとともに、今後のまつばら綾瀬川公園南側公共用地の土地利用と合わせて、施設のあり方を検討します。

(6) 学校教育施設

- 子どものための教育環境充実に向けて、保護者や関係団体等の意向を十分に踏まえながら、児童・生徒数の推移なども考慮しつつ、学校の適正な規模や配置の検討を進めます。
- 学校教育施設を建て替える場合は、原則として、現地で建て替えを行います。
- 小中学校については、建て替えに合わせて、施設利用者の利便性などにも配慮しながら、周辺施設等との複合化を含めた検討を進めます。
- 屋内運動場などを継続して地域に開放するとともに、学校施設が有するその他の機能の開放に

についても検討します。

- 学校プールについては、使用期間が夏季に限定されること、またライフサイクルコストが多くかかることから、市民温水プールや民間施設の利用、集約化等を含め、調査を進めます。

(7) 子育て支援施設

① 保育園等

- 旧耐震基準で建てられた公立保育園は、順次、耐震補強や改修を進め、乳幼児の安全を確保します。
- 将来的には、対象となる乳幼児人口の状況や民間保育施設等の立地状況を踏まえ、規模の適正化や小学校等との複合化を含めた施設更新の検討を進めます。
- 複合化する場合は、利用者の通園圏を考慮し、過度な負担増加にならないよう配慮します。
- 国の動向や地域の実情を踏まえつつ、既存の民間施設の活用を含め、多様性のある保育施設の拡充を進めます。

② 放課後児童クラブ

- 学校施設や児童館等の既存の公共施設を活用して、利用者ニーズに応じた放課後児童クラブの設置を図ります。
- 現在、民間施設を賃借して設置している放課後児童クラブについては、小学校内への移設を含め、効率的な施設運営を進めます。

③ 児童館・児童センター

- 老朽化している施設については、利用者の生活行動圏などにも配慮しつつ、周辺施設との複合化を含めた施設更新の検討を進めます。
- 施設の更新等に当たっては、地域の多様な施設利用ニーズや施設の利用状況等を踏まえ、自由に使えるオープンスペースの拡充や、間仕切りによって広い空間を分割して利用できるようにするなど、施設の利便性の向上を図ります。
- 児童・生徒の居場所としての機能も有していることから、複合化する場合は、利用者への心理的な影響等についても配慮します。

④ 子育て支援センター

- 効果的かつ計画的な保全措置を講じることにより、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの抑制に努めます。

⑤ 児童発達支援センター

- 知的障がい児、肢体不自由児等の療育の拠点として、バリアフリー等利用者の安全面に配慮した施設管理を進めます。
- 効果的かつ計画的な保全措置を講じることにより、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの抑制に努めます。

⑥ 青少年交流センター

- 老朽化が進んでいることから、類似する施設の配置状況等を踏まえつつ、他の施設との複合化を含めた施設更新を図ります。

(8) 保健・福祉施設

① 高年者福祉施設

- より効率的・効果的な施設管理を前提とし、行政が担うサービスの範囲を見極めるとともに、本市の高年者福祉事業の実施状況等を踏まえ、今後のあり方を検討します。
- 長寿命化が可能な施設については、効果的かつ計画的な保全措置を講じることにより、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの抑制に努めます。

② 障がい者福祉施設

- 効果的かつ計画的な保全措置を講じることにより、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの抑制に努めます。
- 重症心身障がい者、重度障がい者等の障がい特性を踏まえ、利用者の安全面に配慮した施設整備を進めます。

③ 保健センター

- 市役所本庁舎完成後、第二庁舎に機能を統合することで、利用者の利便性向上を図ります。
- 第二庁舎への統合後については、施設の改修を実施し、教育センターとして活用します。

④ 社会福祉活動センター

- 老朽化が進む一方で、会議室利用などのコミュニティ施設としての利用があることを踏まえ、将来的な施設のあり方について検討します。

(9) 行政施設

① 市庁舎等

- 市全体として効率的・効果的な行政運営を可能とするよう、本庁・サービスセンターの機能や役割、施設規模等についての見直しを進めます。
- 本庁舎完成後の施設管理に当たっては、他の公共施設を含めた包括管理業務委託の導入等について検討を進め、市民サービスの向上と、より効率的・効果的な施設管理・運営を目指すとともに、長寿命化を図ります。
- 第二庁舎については、本庁舎完成後、保健センターの機能を統合し、利用者の利便性向上や行政の効率化を図ります。
- 老朽化が進んでいるサービスセンターについては、市民の利便性に配慮しつつ、他の施設との複合化による施設更新を含めた検討を進めます。

② 消防施設

- 草加消防署については、まつばら綾瀬川公園南側公共用地への移転を進めます。
- 青柳分署については、草加八潮消防組合の消防力の整備指針・消防施設整備計画に基づき、移転や建て替えを検討します。
- 谷塚ステーションについては、草加八潮消防組合の消防力の整備指針・消防施設整備計画に基づき、分署化を検討します。

(10) 市営住宅

- 耐用年数を加味し、適切な維持管理を図るとともに、建て替えの際には、集約・複合化について検討します。
- 管理運営手法についても、より効率的で適正な管理運営を目指します。
- 本来の役割である住宅セーフティネットの中核を担うことを念頭に、適正な管理戸数の維持・確保を目指します。

(11) 供給処理（環境）施設

- 老朽化が進んでいる環境業務センターについては、現地での建て替えを検討します。
- リサイクルセンターは、ライフラインに準じる機能を持っていることから、ライフサイクルコストの抑制に努めつつ、適正な維持管理による機能維持を図ります。

(12) 医療施設

- 良質な医療の提供を持続させるため、経営の効率化を図り、施設の長寿命化を進め、医療施設の適正な管理に努めます。

2.5.2 インフラ施設

(1) 河川・排水施設等

- 河川・排水施設等（ゲート・貯留施設を含む。）については、定期的な管理運転や巡視、修繕等を行い、計画的な改築・更新等により、良好な排水機能の維持を図ります。
- 集中豪雨の頻発化・短時間での大量降雨等、水害の発生の恐れが高まるなか、施設の適切な維持管理のほか、排水能力の向上についても検討を行います。

(2) 道路

- アスファルト舗装の路面性状調査などを定期的実施し、的確な状況把握を行います。
- 道路ネットワーク上の重要性や経済性等を踏まえつつ、優先順位を決めながら計画的に維持補修を実施することにより、事業費の平準化を図るとともに、道路の安全性・信頼性の確保に努めます。
- 道路の付属物（ガードレール、フェンス、ポール、縁石等）の損傷状況や機能性の検証を行い、通学路整備計画等に基づき、効果的な安全対策を計画的に実施し安全性の確保に努めます。
- 今後整備が必要となる道路については、道路整備による効果が大きい路線を優先的に整備することを基本として、整備の実現性を加味した上で、財政状況との整合性を取りながら整備の優先順位を定めます。
- 道路埋設物の工事と調整を図ることで、道路の効率的・効果的な維持補修、整備を進めます。

(3) 橋りょう

- 各橋りょうの利用状況や劣化・損傷状況、耐震対策を含めた緊急度等の評価結果に基づき架替を含めた橋りょう長寿命化修繕計画に沿って、計画的かつ予防的な措置を徹底します。
- 橋りょうの一方通行化や大型車両の通行規制などによる橋への負荷軽減による長寿命化を図るほか、将来的な交通量予測に基づく構造の変更など、全体的な事業費の増加及び高コスト化を回避し、長期的なライフサイクルコストの縮減を図ります。

(4) 上水道施設

- 水道サービスの提供を安定的に継続するために、予防保全の考え方に基づいて、施設の長寿命化を図りながら、老朽施設の更新や耐震化を推進していきます。
- 水需要の動向にあわせて、施設規模の適正化を図りながら、上水道施設の維持管理・耐震化に必要な財源の確保について継続的な検討を行っていきます。

(5) 下水道施設

- スtockマネジメント計画に基づき、下水道污水施設については、管路やマンホールポンプ施設の計画的な改築更新を行う予防保全型の維持管理を図ります。また、下水道雨水施設についても、管路や排水機場等について、同様の対応を図ります。
- 下水道が未整備の地域については、今後の土地利用の動向等を踏まえつつ、適切な排水処理の

あり方を検討します。

(6) 公園等

- 公園施設については、長寿命化計画に基づき、安全・安心の確保やトータルコストの低減を図るとともに、地域住民との協働による維持管理を進め、地域に親しまれる公園づくりに取り組みます。
- 施設の維持管理を効率的に実施するため、維持管理を一括して民間委託することなどについても検討します。
- 利用頻度の低い小規模公園については、地域住民の理解を得ながら集約化するなど、市民の利用利便性の向上と維持管理コストの削減を目指します。

(7) 街路樹等

- 街路樹や並木道の樹木については、歩行者の安全を確保するため、適期の剪定や落ち葉等の清掃、状況に応じた伐採・伐根等、適切な維持管理を図ります。

(8) シティパーキングアコス

- 利便性の向上や施設の長寿命化を図るために、日常的な維持管理を適切に行います。
- 予防保全の考え方に基づき、電気機械設備等を適宜改修していきます。

(9) 駐輪場

- 違法駐輪抑止のため、草加駅東西口の短時間駐輪場を必要に応じた規模に随時見直しを進めるとともに、適切な維持管理に努めます。

2.6 施設配置の方針

2.6.1 施設配置の考え方

公共建築物は、その施設が持つ機能として全市に1つあればよいものから小学校区程度の身近な場所に必要なものまで様々なものがあります。

今後少子高齢化の進展を見据え、集会・学習機能や子育て機能、福祉機能のうち市民ニーズの高いものは、できるだけ一次生活圏での利用ができるよう施設機能を配置することを基本とします。

このような考えのもと、既存施設を利用し続ける前提で、施設機能と生活圏別の配置イメージを整理すると以下の通りとなります。

なお、長期的には、市民ニーズの高い施設機能については、小学校に統合することを前提とし、機能や利便性を維持しつつ、施設の床面積の総量を適正化することを目指します。

■施設機能ごとの配置イメージ

区分	一次生活圏（コミュニティブロック）		二次生活圏（駅勢圏）	三次生活圏（全市・広域）
	複数ある施設	1か所程度ある施設		
圏域数	10		4	1(全市・広域)
行政機能			●サービスセンター	●市役所
保健・医療機能				●市立病院 ●保健センター
福祉機能		●地域包括支援センター ●障害者グループホーム（ひまわりの郷） ●障害福祉サービス事業所（つばさの森）		●総合福祉センター（であいの森） ●社会福祉活動センター ●養護老人ホーム（松楽苑） ●在宅福祉センター（きくの里） ●高齢者福祉センター（ふれあいの里）
教育機能	●小学校	●中学校		●教育支援室
子育て機能	●保育園 ●放課後児童クラブ		●児童館・児童センター	●子育て支援センター ●児童発達支援センター（あおば学園）
集会・学習機能		●コミュニティセンター（ミニコミュニティセンター） ●公民館・文化センター		●市民活動センター ●文化会館 ●アコスホール ●勤労福祉会館 ●青少年交流センター ●勤労青少年ホーム ●中央図書館 ●歴史民俗資料館
スポーツ機能	●小学校校庭、体育館	●中学校校庭、体育館	●グラウンド・運動広場	●体育館 ●野球場等 ●温水プール
供給処理機能				●環境業務センター ●リサイクルセンター

※圏域ごとに配置される施設は人口規模等から考えた概ねのものであり、必ずしも圏域ごとの必要数を示すものではない。

※保育園や高齢者・障がい者福祉施設などの民間もサービス提供をしている施設は、生活圏とは関係なくサービス提供が行われる可能性がある。

2.6.2 施設配置の方針

施設の適正配置と維持管理・更新費用の平準化・縮減に向けて、将来的な公共建築物の配置を施設配置計画として設定します。

将来の施設配置は、「2.4.8 集約・複合化や廃止の推進方針」を踏まえ、以下の考え方に基づいて設定しています。

- コミュニティブロック単位での施設利用利便を維持するため、小学校の更新時期に合わせて、老朽化している近隣施設を統合する。
- 土地・建物を有償で賃借している施設については、優先的に移設や統合を進め、財政負担の軽減を図る。

また、公共建築物の移設・統合等にあたっては、以下の点に留意する必要があります。

●利用状況や利用率に基づく施設のあり方の検討

施設の利用状況及び利用率を加味し、必要な機能を見極め、規模を適正化することにより、効率的な施設運営を目指します。

●施設へのアクセス利便性の確保や施設周辺での交通処理対策

これまでの利用者が利用し続けられるよう、公共交通によるアクセスや自家用車などでのアクセス利便を確保します。また、移設・複合化する施設の周辺ではアクセス増加に伴う交通需要が増加することから、施設周辺の交通処理についても事前に対策を行います。

●施設の効率的な管理体制の構築

複合化施設では、施設管理のあり方や体制について事前に検討を行います。

●発災時における施設機能の確保

避難所等の機能を持っている施設の移設・複合化にあたっては、地区の災害時の安全性が低下しないよう、事前に対策を講じます。

●移設後の跡地の活用

移設後の土地や建物については、市有財産として積極的に有効活用を図るとともに、市としての活用が見込めない土地や建物については、民間への売却や貸付等を検討し、更新費用や管理運営費等の財源確保に努めます。

なお、施設配置計画は、将来的な人口動態や市民ニーズの変化、民間でのサービス提供状況等に踏まえ、継続的に見直しを図ります。

2.6.3 施設配置計画

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
新田西文化センター	単独	2009/9	12	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2088-2091
新田駅周辺土地地区画整理事務所	単独	2013/3	9	用途廃止	新田駅西口土地地区画整理事業の完了に合わせて解体工事を行う。 解体後の土地には新たに施設を建設し勤労福祉会館の機能移転を含めた活用を検討する。	2032-2035
草加警察署新田駅前仮設交番	単独	2016/12	5	用途廃止	新田駅東口土地地区画整理事業の完了に合わせて解体工事を行う。	2028-2031
松原ミニコミュニティセンター	単独	1996/3	26	移転	新田駅周辺土地地区画整理事務所解体後の跡地に新設する施設への移転を検討する。	2032-2035
新田ミニコミュニティセンター	単独	2001/3	21	移転	新田駅周辺土地地区画整理事務所解体後の跡地に新設する施設への移転を検討する。	2032-2035
勤労福祉会館	複合	1975/7	46	移転	新田駅西口土地地区画整理事業地内の公共施設整備予定地への移転を検討する。	2032-2035
新田サービスセンター		1975/7	46	移転		
勤労福祉会館		1975/7	46	移転		
あさひ保育園	単独	1968/2	54	移転	勤労福祉会館移転後の跡地への移設を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2036-2039
しんぜん保育園	単独	1973/8	48	移転	勤労福祉会館移転後の跡地への移設を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2036-2039
新田小学校	複合	1969/3	53	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2048-2051
A 棟		1969/3	53	長寿命化		2048-2051
B 棟		1971/8	50	長寿命化		2048-2051
C 棟		1972/3	50	長寿命化		2048-2051
給食室（A 棟）		1970/5	51	長寿命化		2048-2051
屋内運動場		1972/3	50	長寿命化		2048-2051
新田児童クラブ（C 棟）		1972/3	50	長寿命化		2048-2051
新田第2児童クラブ（C 棟）		1972/3	50	長寿命化		2048-2051
新田平成塾（C 棟）		1972/3	50	長寿命化		2048-2051
新栄小学校	複合	1974/3	48	現地更新	しんえい保育園及び新栄児童センターを移転し複合化施設として現地建て替えを検討する。 ※建築基準法第8 6 条に基づく一団地認定の手続が必要となる。	2036-2039
A 棟		1974/3	48	現地更新		2036-2039
B 棟		1980/3	42	現地更新		2036-2039
給食室（A 棟）		1974/3	48	現地更新		2036-2039
屋内運動場		1974/3	48	現地更新		2036-2039
新栄児童クラブ（B 棟）		1980/3	42	現地更新		2036-2039
新栄平成塾（B 棟）		1980/3	42	現地更新		2036-2039
しんえい保育園	単独	1974/3	48	移転	新栄小学校への移転による複合化を検討する。 ※建築基準法第8 6 条に基づく一団地認定の手続が必要となる。	2036-2039
新栄児童センター	単独	1980/2	42	移転	新栄小学校への移転による複合化を検討する。 ※建築基準法第8 6 条に基づく一団地認定の手続が必要となる。	2036-2039
清門小学校	複合	1976/9	45	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2056-2059
A 棟		1976/9	45	長寿命化		2056-2059
B 棟		1979/3	43	長寿命化		2056-2059
プレハブ棟		2009/10	12	長寿命化		2056-2059
給食室（A 棟）		1976/9	45	長寿命化		2056-2059
屋内運動場		1976/9	45	長寿命化		2056-2059
清門児童クラブ		2004/3	18	長寿命化		2056-2059
清門児童クラブ分室（プレハブ棟）		2009/10	12	長寿命化		2056-2059
清門平成塾（B 棟）		1979/3	43	長寿命化		2056-2059
清門第2児童クラブ	単独	—	—	—	清門小学校への移転を適宜検討する。 借上期間中は適切な維持管理を行う。 (借り上げ施設)	—
長栄小学校	複合	1980/3	42	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2056-2059
A 棟		1980/3	42	長寿命化		2056-2059
給食室（A 棟）		1980/3	42	長寿命化		2056-2059
屋内運動場（A 棟）		1980/3	42	長寿命化		2056-2059
長栄児童クラブ（A 棟）		1980/3	42	長寿命化		2056-2059
長栄平成塾（A 棟）		1980/3	42	長寿命化		2056-2059
長栄第2児童クラブ	単独	—	—	—	長栄小学校への移転を適宜検討する。 借上期間中は適切な維持管理を行う。 (借り上げ施設)	—
新田中学校	単独	1980/3	42	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2056-2059
A 棟		1980/3	42	長寿命化		2056-2059
屋内運動場（A 棟）		1980/3	42	長寿命化		2056-2059
新栄中学校	単独	1974/4	47	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2052-2055
A 棟		1974/4	47	長寿命化		2052-2055
B 棟		1979/3	43	長寿命化		2052-2055
給食室（A 棟）		1974/4	47	長寿命化		2052-2055
屋内運動場		1974/4	47	長寿命化		2052-2055

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
消防署北分署	単独	1999/3	23	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2076-2079
草加市文化会館	複合	1972/1	50	現地更新	ホール棟及びコミュニティ棟については、適正規模での建て替えを検討する。 漸草庵については適正な維持管理を行う。	2036-2039
ホール棟		1972/1	50	現地更新	適正規模での現地建て替えを検討する。	2036-2039
コミュニティ棟		1972/1	50	現地更新	※建て替えの検討に当たっては、P F I 等の民間活用によるサービス拡充や 維持管理・運営の効率化について検討する。	2036-2039
伝統産業展示室（コミュニティ棟）		1972/1	50	現地更新	適正規模での現地建て替えを検討する。 ※建て替えの検討に当たっては、場所及び規模も含めあり方について検討す る。	2036-2039
漸草庵 百代の過客		2019/3	3	現地更新	適切な維持管理を行う。	2056-2059
市民体育館	単独	1973/3	49	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。 ※建て替えの検討に当たっては、P F I 等の民間活用によるサービス拡充や 維持管理・運営の効率化について検討する。	2036-2039
和舟艇庫	単独	2015/10	6	現地更新	適切な維持管理を行う。 ※まつばら綾瀬川公園南側公共用地の利活用の検討に当たっては、施設の あり方について検討する。	2056-2059
教育支援室	単独	1975/3	47	機能移転	市役所新庁舎建設に伴うレイアウト変更により、現保健センターの建物へ機 能を移転する。機能移転後の建物については収益施設としての活用を図り、 文化会館及び市民体育館の更新時に解体する。	2036-2039
八幡小学校	複合	1973/4	48	現地更新	しのは保育園及び八幡コミュニティセンターを移転し複合化施設として建て替 えを検討する。	2032-2035
A棟		1973/4	48	現地更新		2032-2035
B棟		1973/4	48	現地更新		2032-2035
C棟		1975/8	46	現地更新		2032-2035
給食室（B棟）		1973/4	48	現地更新		2032-2035
屋内運動場		1973/4	48	現地更新		2032-2035
八幡第2児童クラブ（C棟）		1975/8	46	現地更新		2032-2035
八幡平成塾（C棟）		1975/8	46	現地更新		2032-2035
八幡児童クラブ		2005/3	17	現地更新	適切な維持管理を行う。	2032-2035
しのは保育園	単独	1969/3	53	移転	八幡小学校への移転を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有 無等を踏まえ検討する。	2032-2035
八幡コミュニティセンター	単独	1989/1	33	移転	八幡小学校への移転による複合化を検討する。 ※八幡小学校へ複合化しない場合は、現地更新を検討する。	2032-2035
八幡北小学校	複合	1979/4	42	現地更新	やはた保育園を移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2036-2039
A棟		1979/4	42	現地更新		2036-2039
B棟		1979/4	42	現地更新		2036-2039
給食室（A棟）		1979/4	42	現地更新		2036-2039
屋内運動場		1979/4	42	現地更新		2036-2039
八幡北児童クラブ（A棟）		1979/4	42	現地更新		2036-2039
八幡北第2児童クラブ（A棟）		1979/4	42	現地更新		2036-2039
八幡北平成塾（B棟）		1979/4	42	現地更新		2036-2039
やはた保育園分園（B棟）		1980/3	42	現地更新	移転統合するやはた保育園と機能集約を検討する。	2036-2039
やはた保育園	単独	1974/9	47	移転	八幡北小学校への移転を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有 無等を踏まえ検討する。	2036-2039
松江中学校	単独	1985/3	37	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2064-2067
A棟		1985/3	37	長寿命化		2064-2067
給食室（A棟）		1985/3	37	長寿命化		2064-2067
屋内運動場（A棟）		1985/3	37	長寿命化		2064-2067
武道場（A棟）		1985/3	37	長寿命化		2064-2067
篠葉住宅	単独	1972/3	50	移転	西町職員住宅解体後の跡地へ移転を検討する。	2028-2031
柿木公民館	単独	2002/7	19	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2080-2083
市民温水プール	単独	1985/3	37	現地更新	適正規模での建て替えを行う。 建て替え後は、適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	計画期間内 2023-2027
そうか公園	単独	1988/3	34	現地更新	適切な維持管理を行う。	2044-2047
クラブハウス		1988/3	34	現地更新		2044-2047
川柳小学校	複合	1972/8	49	現地更新	老朽化しているB・C棟及び屋内運動場は建て替え、その他は長寿命化を研 討する。	2036-2039
A棟		2003/3	19	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2080-2083
B棟		1972/8	49	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。	2036-2039
C棟		1977/3	45	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。	2036-2039
給食室（別棟）		1994/3	28	現地更新	適切な維持管理を行う。 ※B・C棟及び屋内運動場の建て替え時での更新も検討する。	2052-2055
屋内運動場		1975/4	46	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。	2036-2039
川柳児童クラブ		2016/2	6	現地更新	適切な維持管理を行う。 ※B・C棟及び屋内運動場の建て替え時に、学校施設への機能移転を検討 する。	2052-2055

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
青柳小学校	複合	1982/3	40	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2064-2067
A 棟		1982/3	40	長寿命化		2064-2067
B 棟		1985/2	37	長寿命化		2064-2067
給食室（A 棟）		1982/3	40	長寿命化		2064-2067
屋内運動場		1985/2	37	長寿命化		2064-2067
青柳児童クラブ（A 棟）		1982/3	40	長寿命化		2064-2067
青柳第2児童クラブ（A 棟）		1982/3	40	長寿命化		2064-2067
青柳平成塾（A 棟）		1982/3	40	長寿命化		2064-2067
川柳中学校	複合	1967/3	55	現地更新	川柳文化センターを移転統合し複合化施設として建て替えを検討する。	2032-2035
A 棟		1967/3	55	現地更新		2032-2035
B 棟		1975/9	46	現地更新		2032-2035
給食室（B 棟）		1975/9	46	現地更新		2032-2035
屋内運動場		1971/6	50	現地更新		2032-2035
川柳文化センター	単独	1980/3	42	移転	川柳中学校への移転による複合化を検討する。 跡地にはあおやぎ保育園の移転を検討する。	2032-2035
あおやぎ保育園	単独	1976/3	46	移転	川柳文化センターが川柳中学校と統合された跡地への移転を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2036-2039
青柳中学校	単独	1981/3	41	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2060-2063
A 棟		1981/3	41	長寿命化		2060-2063
B 棟		1981/3	41	長寿命化		2060-2063
給食室（B 棟）		1981/3	41	長寿命化		2060-2063
屋内運動場		1981/3	41	長寿命化		2060-2063
児童発達支援センター あおば学園	単独	2023/8	建設中	現地更新	建て替え後は、適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	計画期間内 2023-2027
総合福祉センターであいの森	単独	1992/10	29	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※長寿命化施設ではあるが、有償借地のため施設の在り方を検討する必要がある。	2072-2075
養護老人ホーム松楽苑	単独	1976/3	46	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。 建て替えの検討に当たっては、現地又は近隣地で建て替えを検討する。	計画期間内 2023-2027
障害福祉サービス事業所つばさの森	単独	1989/3	33	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2068-2071
障害者グループホームひまわりの郷	単独	2010/3	12	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2088-2091
環境業務センター・消防署	複合	1979/10	42	現地更新	消防署青柳分署は、現地より北部への施設移転を検討する。	2036-2039
消防署青柳分署		1979/10	42	移転	施設移転ができない場合は、環境業務センターとの複合化施設として建て替えを検討する。	2036-2039
消防署青柳化学車庫		2005/3	17	移転	環境業務センターは、適正規模での建て替えを検討する。	2036-2039
環境業務センター		1979/10	42	現地更新		2040-2043
青柳住宅	単独	1975/3	47	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※公営住宅法の規定に基づく法定耐用年数70年の使用を目指す。	2044-2047
中央図書館（ハーモネスタワー B 棟）	単独	1999/9	22	長寿命化	適切な維持管理を行い、ハーモネスタワー松原団地長期修繕計画により長寿命化を図る。（区分所有施設）	—
原町コミュニティセンター	単独	1983/3	39	移転	小山小学校への移転による複合化を検討する。	2040-2043
栄小学校	複合	2013/12	8	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2092-2095
A 棟		2013/12	8	長寿命化		2092-2095
給食室（A 棟）		2013/12	8	長寿命化		2092-2095
屋内運動場（A 棟）		2013/12	8	長寿命化		2092-2095
栄児童クラブ		2014/4	7	長寿命化		2092-2095
栄平成塾（A 棟）		2013/12	8	長寿命化		2092-2095
栄第2児童クラブ	単独	—	—	—	栄小学校への移転を適宜検討する。 借上期間中は適切な維持管理を行う。 （借り上げ施設）	—
花栗南小学校	複合	1972/5	49	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※建て替えの検討に当たっては、花栗中学校との複合化を検討する。	2052-2055
A 棟		1972/5	49	長寿命化		2052-2055
B 棟		1972/5	49	長寿命化		2052-2055
給食室（B 棟）		1972/5	49	長寿命化		2052-2055
屋内運動場		1974/8	47	長寿命化		2052-2055
花栗南児童クラブ		2006/3	16	現地更新	適切な維持管理を行う。 ※花栗南小学校の建て替え時に、学校施設への機能移転を検討する。	2064-2067
花栗南第2児童クラブ		2021/3	1	現地更新	適切な維持管理を行う。 ※花栗南小学校の建て替え時に、学校施設への機能移転を検討する。	2080-2083
花栗中学校	単独	1977/4	44	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2056-2059
A 棟		1977/4	44	長寿命化		2056-2059
B 棟		1977/4	44	長寿命化		2056-2059
給食室（B 棟）		1977/4	44	長寿命化		2056-2059
屋内運動場		1977/4	44	長寿命化		2056-2059

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
小山小学校	複合	1982/3	40	現地更新	こやま保育園及び原町コミュニティセンターを移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2040-2043
A棟		1982/3	40	現地更新		2040-2043
給食室（A棟）		1982/3	40	現地更新		2040-2043
屋内運動場		1982/3	40	現地更新		2040-2043
小山児童クラブ		2002/3	20	現地更新		2040-2043
小山平成塾（A棟）		1982/3	40	現地更新		2040-2043
こやま保育園	単独	1975/7	46	移転	小山小学校への移転による複合化を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2040-2043
松原小学校	複合	2010/11	11	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2088-2091
A棟		2010/11	11	長寿命化		2088-2091
B棟		2010/11	11	長寿命化		2088-2091
C棟		2010/11	11	長寿命化		2088-2091
給食室（C棟）		2010/11	11	長寿命化		2088-2091
屋内運動場（C棟）		2010/11	11	長寿命化		2088-2091
松原児童クラブ		2010/11	11	長寿命化		2088-2091
栄中学校	単独	1963/9	58	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。	計画期間内 2023-2027
A棟		1963/9	58	現地更新		
B棟		1963/9	58	現地更新		
C棟		1970/12	51	現地更新		
D棟		1977/2	45	現地更新		
給食棟（別棟）		1963/9	58	現地更新		
屋内運動場		1968/4	53	現地更新		
まつばらきた保育園	単独	2017/8	4	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2056-2059
さかえ保育園・子育て支援センター	複合	2010/1	12	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2088-2091
子育て支援センター		2010/1	12	長寿命化		2088-2091
さかえ保育園		2010/1	12	長寿命化		2088-2091
さかえ保育園別棟		2002/3	20	現地更新	適切な維持管理を行う。	2060-2063
松原児童青少年交流センター	単独	2022/10	0	長寿命化	建設後は、適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2100-2103
松原サービスセンター	単独	1998/2	24	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2056-2059
松原第1住宅（コンフォール松原）	単独	—	—	—	借上期間（20年間）満了まで適切な維持管理を行う。 （借り上げ施設）	—
2号棟	単独	—	—	—		
4号棟	単独	—	—	—		
松原第2住宅（コンフォール松原11号棟）	単独	—	—	—	借上期間（20年間）満了まで適切な維持管理を行う。 （借り上げ施設）	—
松原第3住宅（コンフォール松原15号棟）	単独	—	—	—	借上期間（20年間）満了まで適切な維持管理を行う。 （借り上げ施設）	—
松原第4住宅（コンフォール松原27号棟）	単独	—	—	—	借上期間（20年間）満了まで適切な維持管理を行う。 （借り上げ施設）	—
原町第1住宅	単独	1969/3	53	移転	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※公営住宅法の規定に基づく法定耐用年数70年の使用を目指す。	2036-2039
原町第2住宅	単独	1970/3	52	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※公営住宅法の規定に基づく法定耐用年数70年の使用を目指す。	2044-2047
花栗住宅	単独	1973/3	49	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※公営住宅法の規定に基づく法定耐用年数70年の使用を目指す。	2040-2043
草加北ミニコミュニティセンター	単独	1996/3	26	移転	まつばら綾瀬川公園南側公共用地への移転を検討する。	2032-2035
草加市観光案内所	単独	—	—	—	借上期間満了まで適切な維持管理を行う。	—
西町小学校	複合	1972/6	49	現地更新	西町第2児童クラブ及び氷川児童センターを移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2040-2043
A棟		2003/3	19	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2080-2083
C棟		1972/6	49	現地更新	A棟の長寿命化改良工事に合わせて、規模を適正化し、建て替えを検討する。	2040-2043
給食棟（A棟）		2004/3	18	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2080-2083
屋内運動場		1974/3	48	現地更新	A棟の長寿命化改良工事に合わせて、規模を適正化し、建て替えを検討する。	2040-2043
西町第2児童クラブ分室（C棟）		1972/6	49	現地更新	A棟の長寿命化改良工事に合わせて、規模を適正化し、建て替えを検討する。	2040-2043
西町児童クラブ		2011/3	11	現地更新	C棟の建て替えに合わせて複合化を検討する。	2040-2043
西町第2児童クラブ	単独	—	—	—	西町小学校への移転を適宜検討する。 借上期間中は適切な維持管理を行う。 （借り上げ施設）	—
氷川児童センター	単独	1982/5	39	移転	西町小学校の長寿命化改良工事に合わせて、移転もしくは機能移転による複合化を検討する。	2040-2043
にしまち保育園	単独	1972/3	50	移転	西町小学校への移転による複合化を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2040-2043

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
西町職員住宅	単独	1973/3	49	用途廃止	解体工事を行う。	計画期間内 2023-2027
氷川小学校	複合	1977/9	44	現地更新	氷川コミュニティセンター、ひかわ保育園を移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2040-2043
A棟		1977/9	44	現地更新	氷川コミセン、ひかわ保育園を移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2040-2043
B棟		1977/9	44	現地更新		2040-2043
給食室（B棟）		1977/9	44	現地更新		2040-2043
屋内運動場		1977/9	44	現地更新		2040-2043
氷川児童クラブ（B棟）		1977/9	44	現地更新		2040-2043
氷川第2児童クラブ（B棟）		1977/9	44	現地更新		2040-2043
氷川平成塾（B棟）		1977/9	44	現地更新		2040-2043
氷川コミュニティセンター	単独	1986/3	36	移転	氷川小学校への移転を検討する。	2040-2043
ひかわ保育園	単独	1976/3	46	移転	氷川小学校への移転を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2040-2043
草加中学校	単独	1961/11	60	現地更新	老朽化しているA棟・B棟はプレハブ棟の機能と合わせて施設更新を検討する。 その他の棟は長寿命化を図る。	2028-2031
A棟		1961/11	60	現地更新	A棟・B棟・プレハブ棟の機能を集約し適正規模で建て替えを検討する。	2028-2031
B棟		1974/3	48	現地更新		2028-2031
プレハブ棟		2010/2	12	現地更新		2028-2031
給食室（屋内運動場）		2005/10	16	長寿命化	2084-2087	
屋内運動場		2005/10	16	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2084-2087
武道場（屋内運動場）		2005/10	16	長寿命化	2084-2087	
きたうら保育園		単独	2003/11	18	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。
北谷書庫	単独	1972/7	49	用途廃止	解体工事を行う。	計画期間内 2023-2027
消防署西分署	単独	2011/3	11	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2088-2091
市立病院	複合	2004/3	18	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2080-2083
市立病院		2004/3	18	長寿命化		2080-2083
消防署救急ステーション		2012/3	10	長寿命化		2088-2091
子ども急病夜間クリニック		2012/3	10	長寿命化		2088-2091
心臓・脳血管センター		2012/3	10	長寿命化		2088-2091
水道庁舎	単独	2014/11	7	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2072-2075
アコホール	単独	1992/2	30	－	適切な維持管理を行う。 （区分所有施設）	－
中央公民館	単独	1981/9	40	移転	まつばら綾瀬川公園南側公共用地への移転を検討する。	2032-2035
高砂小学校	複合	1982/2	40	現地更新	C棟は適正規模での建て替えを検討する。 その他の棟は適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2036-2039
A棟		2009/3	13	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2088-2091
B棟		2009/3	13	長寿命化		
C棟		1982/2	40	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。	
給食室（A棟）		2009/3	13	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	
屋内運動場（B棟）		2009/3	13	長寿命化		
高砂児童クラブ		2009/3	13	長寿命化		
高砂コミュニティセンター		2009/3	13	長寿命化		
あずま保育園		2009/6	12	長寿命化		
草加小学校	複合	1966/3	56	現地更新	住吉児童館(児童クラブ)を複合化した上での建て替えを検討する。	2032-2035
A棟		1966/3	56	現地更新		2032-2035
B棟		1973/12	48	現地更新		2032-2035
C棟		1980/3	42	現地更新		2032-2035
給食室（別棟）		1974/8	47	現地更新		2032-2035
屋内運動場		1978/3	44	現地更新		2032-2035
草加平成塾（A棟）		1966/3	56	現地更新		2032-2035
草加・高砂第2児童クラブ	単独	－	－	－	草加小学校・高砂小学校への移転を適宜検討する。 借上期間中は適切な維持管理を行う。 （借り上げ施設）	－
勤労青少年ホーム	複合	1974/12	47	移転	勤労青少年ホームは、まつばら綾瀬川公園南側公共用地への移転を検討する。 住吉児童館（児童クラブ）は、草加小学校への移転による複合化を検討する。	2032-2035
勤労青少年ホーム		1974/12	47	移転	まつばら綾瀬川公園南側公共用地への移転を検討する。	2032-2035
住吉児童館（児童クラブ）		1974/12	47	移転	草加小学校への移転による複合化を検討する。	2032-2035
吉町集会所	単独	1983/3	39	移転	他の施設への移転を検討する。 ※設置目的や利用状況を踏まえ、今後の施設のあり方について速やかに検討する。	2040-2043

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
たかさご保育園	単独	2022/3	0	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2100-2103
草加市再開発住宅	複合	1988/6	33	用途廃止	再開発住宅は用途廃止を検討する。 保育ステーションは移転を検討する。	2048-2051
保育ステーション		1988/6	33	移転		2048-2051
草加市再開発住宅		1988/6	33	用途廃止		2048-2051
社会福祉活動センター	単独	1978/11	43	移転	他の施設への機能移転を検討する。 ※設置目的や利用状況を踏まえ、今後の施設のあり方について速やかに検討する。	2036-2039
保健センター	単独	1987/3	35	長寿命化	保健センター機能については、第二庁舎へ移転する。移転後の建物については、適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2064-2067
草加市役所	単独	1998/3	24	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	計画期間内 2023-2027
本庁舎		2023/3	建設中	長寿命化	工事完了後は、適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	計画期間内 2023-2027
西棟		1998/3	24	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2076-2079
市庁舎(第二庁舎)	単独	2016/3	6	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2092-2095
公用車管理棟	単独	1996/9	25	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。	2036-2039
消防本部・消防署	単独	1968/9	53	移転	まつばら綾瀬川公園南側公共用地に移転する。	計画期間内 2023-2027
神明住宅	単独	1968/3	54	移転	西町職員住宅解体後の跡地へ移転を検討する。	2028-2031
1号棟		1968/3	54	移転		
2号棟		1968/3	54	移転		
3号棟		1968/3	54	移転		
中央二丁目住宅 (コンフォール草加8号棟)	単独	—	—	—	借上期間(20年間)満了まで適切な維持管理を行う。 (借り上げ施設)	—
歴史民俗資料館	単独	1926/9	95	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※文化財に指定されていることを踏まえ、今後の維持管理方針も含め施設のあり方について速やかに検討する。	—
工業団地公園	単独	1966/4	55	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2044-2047
観覧席		2001/4	20	長寿命化		2080-2083
管理棟		1966/4	55	長寿命化		2044-2047
稲荷小学校	複合	1977/3	45	現地更新	稲荷コミュニティセンターを移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2044-2047
A棟		1977/3	45	現地更新		
プレハブ棟		2006/3	16	現地更新		
給食室(A棟)		1977/3	45	現地更新		
屋内運動場		1977/3	45	現地更新		
稲荷第2児童クラブ(A棟)		1977/3	45	現地更新		
稲荷児童クラブ		2002/3	20	現地更新		
稲荷コミュニティセンター	単独	1985/3	37	移転	稲荷小学校への移転による複合化を検討する。	2044-2047
リサイクルセンター	単独	2009/10	12	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2088-2091
新里文化センター	単独	2013/9	8	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2092-2095
新里小学校	複合	1971/5	50	現地更新	柳島コミュニティセンター、やなぎしま保育園を移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2032-2035
A棟		1971/5	50	現地更新		2032-2035
B棟		1971/5	50	現地更新		2032-2035
C棟		1972/5	49	現地更新		2032-2035
D棟		1975/8	46	現地更新		2032-2035
給食棟(B棟)		1971/5	50	現地更新		2032-2035
屋内運動場		1975/3	47	現地更新		2032-2035
新里児童クラブ(D棟)		1975/8	46	現地更新		2032-2035
新里平成塾(D棟)		1975/8	46	現地更新		2032-2035
新里第2児童クラブ	単独	—	—	—	新里小学校への移転を適宜検討する。 借上期間中は適切な維持管理を行う。 (借り上げ施設)	—
柳島コミュニティセンター	単独	1988/3	34	移転	新里小学校への移転による複合化を検討する。	2032-2035
やなぎしま保育園	単独	1969/10	52	移転	新里小学校への移転による複合化を検討する。 ※移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2032-2035
両新田小学校	複合	1982/3	40	現地更新	やつかみ保育園を移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2040-2043
A棟		1982/3	40	現地更新		2040-2043
給食室(A棟)		1982/3	40	現地更新		2040-2043
屋内運動場		1982/3	40	現地更新		2040-2043
両新田第2児童クラブ(A棟)		1982/3	40	現地更新		2040-2043
両新田平成塾(A棟)		1982/3	40	現地更新		2040-2043
両新田児童クラブ		2005/3	17	現地更新		2064-2067
やつかみ保育園	単独	1980/3	42	移転	両新田小学校への移転による複合化を検討する。 ※施設移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2040-2043

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
両新田中学校	単独	1979/3	43	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2056-2059
A棟		1979/3	43	長寿命化		2056-2059
給食室（A棟）		1979/3	43	長寿命化		2056-2059
屋内運動場		1979/3	43	長寿命化		2056-2059
谷塚中学校	単独	1973/6	48	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2052-2055
A棟		1973/6	48	長寿命化		2052-2055
B棟		1985/2	37	長寿命化		2052-2055
給食室（B棟）		1985/2	37	長寿命化		2052-2055
屋内運動場		1968/4	53	長寿命化		2052-2055
在宅福祉センターきくの里	単独	2001/3	21	現地更新	適切な維持管理を行う。	2060-2063
高齢者福祉センターふれあいの里	単独	2005/8	16	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2084-2087
柳島住宅	単独	1971/3	51	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。 ※公営住宅法の規定に基づく法定耐用年数70年の使用を目指す。	2044-2047
谷塚小学校	複合	2007/3	15	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2084-2087
A-1棟		2007/3	15	長寿命化		2084-2087
A-2棟		2007/3	15	長寿命化		2084-2087
給食室（A-2棟）		2007/3	15	長寿命化		2084-2087
屋内運動場（A-2棟）		2007/3	15	長寿命化		2084-2087
谷塚児童クラブ		2007/3	15	長寿命化		2084-2087
谷塚文化センター		2007/3	15	長寿命化		2084-2087
谷塚第2児童クラブ	単独	—	—	—	谷塚小学校への移転を適宜検討する。 借上期間中は適切な維持管理を行う。 (借り上げ施設)	—
市民交流活動センター	複合	1976/3	46	用途廃止	谷塚サービスセンター、青少年交流センター及び谷塚児童センターは、現地での更新を検討する。 市民活動センターは、まづばら綾瀬川公園南側公共用地への移転を検討する。	計画期間内 2023-2027
谷塚サービスセンター		1976/3	46	現地更新	市民交流活動センター解体後の跡地に新設する施設への移転による複合化を検討する。	計画期間内 2023-2027
市民活動センター		1976/3	46	移転	まづばら綾瀬川公園南側公共用地への移転を検討する。	計画期間内 2023-2027
青少年交流センター		1976/3	46	現地更新	市民交流活動センター解体後の跡地に新設する施設への移転もしくは機能移転による複合化を検討する。	
谷塚児童センター		1976/3	46	現地更新	市民交流活動センター解体後の跡地に新設する施設への移転による複合化を検討する。	計画期間内 2023-2027
やつか保育園	単独	1966/4	55	移転	市民交流活動センター解体後の跡地に新設する施設への移転による複合化を検討する。 ※施設移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2028-2031
谷塚ミニコミュニティセンター	単独	1991/1	31	移転	市民交流活動センター解体後の跡地に新設する施設への移転による複合化を検討する。	2028-2031
谷塚南ミニコミュニティセンター	単独	1984/12	37	移転	市民交流活動センター解体後の跡地に新設する施設への移転による複合化を検討する。	2028-2031
草加南ミニコミュニティセンター	単独	1996/3	26	移転	氷川小学校への移転による複合化を検討する。	2040-2043
消防署谷塚ステーション	単独	2012/2	10	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。 ※分署化に向けた拡張再整備の検討を進める。	2068-2071
スポーツ健康都市記念体育館	単独	1985/11	36	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2064-2067
瀬崎小学校	複合	1967/3	55	現地更新	せざき保育園、瀬崎コミュニティセンターを移転し複合化施設として建て替えを検討する。	2036-2039
A棟		1967/3	55	現地更新		2036-2039
B棟		1967/3	55	現地更新		2036-2039
C棟		1978/3	44	現地更新		2036-2039
給食室（B棟）		1967/3	55	現地更新		2036-2039
屋内運動場		1973/8	48	現地更新		2036-2039
瀬崎平成塾（C棟）		1978/3	44	現地更新	瀬崎小学校敷地内で瀬崎児童クラブの移転（移設）を検討する。 プレハブ棟の学校機能については、既存校舎内への移転を検討する。 移転後にプレハブ棟の解体を検討する。	2036-2039
プレハブ棟		2006/9	15	移転		計画期間内 2023-2027
瀬崎児童クラブ（プレハブ棟）		2006/9	15	移転		
瀬崎第2児童クラブ（プレハブ棟）		2006/9	15	移転		
せざき保育園	単独	1973/3	49	移転	瀬崎小学校への移転による複合化を検討する。 ※施設移転の検討に当たっては、人口動態、保育需要及び民間代替施設の有無等を踏まえ検討する。	2036-2039
瀬崎コミュニティセンター	単独	1984/3	38	移転	瀬崎小学校への移転による複合化を検討する。	2036-2039
瀬崎中学校	単独	1976/3	46	長寿命化	適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。	2060-2063
A棟		1976/3	46	長寿命化		2060-2063
B棟		1983/3	39	長寿命化		2060-2063
給食室（A棟）		1976/3	46	長寿命化		2060-2063
屋内運動場		1976/3	46	長寿命化		2060-2063

建物名・施設名	配置 形態	建築 年月	経過年数 2022/3	方針	更新内容及び管理方針等	更新時期
奥日光自然の家	単独	1966/7	55	現地更新	適正規模での建て替えを検討する。 ※設置目的や利用状況を踏まえ、今後の施設のあり方について検討する。	2028-2031
本館		1966/7	55	現地更新		
東館		1965/10	56	現地更新		
南館		1966/7	55	現地更新		
西館		1964/9	57	現地更新		
体育館		1967/11	54	現地更新		
クラブ室		1967/12	54	現地更新		
給食棟		1964/9	57	現地更新		

※リサイクルセンター、住吉児童館、にしまち保育園、せざき保育園、しんぜん保育園については、都市計画施設であるため、建て替え・移転統合等の際には、都市計画の変更手続等が必要となる。

※第一種中高層住居専用地域に立地するコミュニティセンター、ミニコミュニティセンター、社会福祉活動センター、環境業務センターについては、建て替え、移転統合等の際には、建築基準法第48条（用途地域等）の規定に適合しているか、その詳細な計画について建築安全課に要確認。

2.7 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

(1) 全庁的な取組体制の構築

公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、本計画の基本方針に基づく取組を着実に推進するため、本計画に掲げた数値目標の進行管理や具体的な取組方針の検討については、草加市組織横断的課題解決（CFT）推進委員会において行います。

その上で、施設全体をマネジメントする組織横断的な権限を持つ専任部署を組織し、庁内全体の調整機能を発揮しつつ、本計画に掲げた方針の改定や目標の見直しを行う機能を持たせます。

また、限られた予算のなかで、効果的・効率的に公共施設等の維持管理・更新を進めるため、工事の実施箇所や時期等の調整を行う部署の設置や、事業規模に応じて柔軟に人員体制を配置する仕組みの構築を目指します。

さらに、施設の維持管理業務では類似する業務を複数の部署で実施している実態があることから、メンテナンスを専門に行う部署を設置するなど、効率的な施設管理を行います。

(2) 計画推進に向けた人材の育成

全庁的に公共施設等のマネジメント業務を推進するに当たっては、職員一人ひとりが、市全体の施設の状況や将来の見通しについて十分理解し、従来の縦割りの中で、施設ごとに管理を行うという状況から脱却し、常に経営的視点を持って、全体の最適化を目指すことが必要となります。

このため、研修会等を通じて職員の人材育成に努め、予防保全の考え方の浸透やコスト意識の向上に努めていくこととします。

(3) 施設情報の一元管理

施設マネジメントにかかる全庁的な検討及び業務効率の向上に資するため、主要な公共施設等について、施設の基礎情報や個別施設計画などのデータを一元管理し、適切に維持・更新します。

特に、今後の統一的な基準による地方公会計の整備を着実に進め、発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を行うことにより、減価償却費等を含む公共施設等のフルコストや資産額を把握し、適切な保有量の調整や幅広い視点からのコスト削減の検討を進めます。

(4) 情報の共有化と効果的な広報広聴

公共建築物等の適正配置や用途廃止後の有効活用に当たっては、施設利用者をはじめとした市民への影響が大きいことから、情報を積極的に広報することにより、公共施設等に係る問題意識の共有化を図る等、効果的な広報公聴の取組を進めていきます。

2.8 PDCA サイクルの推進方針

本計画は、2016～2027 年度の 12 年間を計画期間としており、計画期間終了に合わせ、計画の達成状況について検証し、必要な見直しを行った上で、第 2 期「草加市公共施設等総合管理計画」を策定するものとします。

なお、本計画については、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルにより、取組の進捗状況を把握し、施設マネジメントを推進するとともに、社会経済情勢の変化や、総合振興計画、立地適正化計画等関連する重要な計画に合わせて、柔軟に見直しを図っていきます。

2.9 計画の実現に向けて

本計画は、本市におけるまちづくりの基幹となる計画として位置づけられている第四次総合振興計画、都市計画マスタープラン及び都市計画マスタープランの詳細版である立地適正化計画に基づいて、公共施設の維持管理、更新等に関する基本的な方針を示したものです。今後、公共建築物の更新に当たっては、Society5.0（超スマート社会）の到来・ポストコロナ社会における市民ニーズへの対応を念頭に置き、庁内における関連部署が部局横断的に連携して対応することとし、本計画を着実に実行していくことが重要です。

また、公共施設の長寿命化計画等の個別施設計画を策定するに当たっては、本計画の内容と整合を図ることで、全庁的な公共施設等の維持管理、更新等を進めていきます。

一方、計画を推進するためには、財源の確保が不可欠です。財政状況が厳しさを増すなかでも、計画に基づいた予防保全的な修繕や改修、建て替えが円滑に進むよう、予算配分の仕組みについても再検討することが必要といえます。

さらに、公共建築物の施設の新設や建て替えなどが具体化した際には、これまでの市民ワークショップやアンケート調査等における市民の意向などを踏まえながら、施設のあり方や導入機能等について、本市が目指す都市像である「快適都市～地域の豊かさの創出」の実現に向けて取り組んでまいります。

第 3 部 資料編

3.1 公共建築物の状況

3.3.1 施設類型別一覧

(1)市民文化施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
1	草加市文化会館	草加市松江 1-1-5	複合				12,136.45	6,022.33								
	草加市文化会館			指定管理	1972/1	50			5,572.83	S R C	5	0	実施済	平成 11 年度	市	市
	漸草庵 百代の過客			指定管理	2019/3	3			187.60	W	1	0	不要	－		市
2	アコスホール	草加市高砂 2-7-1	単独	指定管理	1992/2	30		2,421.62	2,421.62	S R C	8	3	不要	－	市	市

(2)社会教育施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
3	中央図書館（ハーモニスタワー B 棟）	草加市松原 1-1-9	単独	直営	1999/9	22		5,093.18	5,093.18	R C	5	0	不要	－	借地(無償)	区分所有
4	歴史民俗資料館	草加市住吉 1-11-29	単独	直営	1926/9	95	762.00	696.44	696.44	R C	2	0			市	市
5	中央公民館	草加市住吉 2-9-1	単独	直営	1981/9	40	6,255.55	4,487.91	4,487.91	R C	3	0	未実施	－	市・借地(有償)	市
6	柿木公民館	草加市柿木町 1263	単独	直営	2002/7	19	1,976.28	970.27	970.27	R C	2	0	不要	－	市	市
7	新里文化センター	草加市新里町 983	単独	直営	2013/9	8	2,373.38	1,373.48	1,373.48	S	2	0	不要	－	市	市
8	新田西文化センター	草加市清門 3-49-1	単独	直営	2009/9	12	2,136.79	1,225.48	1,225.48	S	2	0	不要	－	市	市
9	川柳文化センター	草加市青柳 6-45-17	単独	直営	1980/3	42	3,294.00	1,359.23	1,359.23	R C	3	0	未実施	－	市	市
10	谷塚小学校	草加市谷塚仲町 440	複合				17,311.00	9,993.00								
	谷塚文化センター			直営	2007/3	15			2,330.68	R C	4	0	不要	－	市	市
11	吉町集会所	草加市吉町 3-9-24	単独	直営	1983/3	39	578.63	281.51	281.51	S	2	0	不要	－	借地(無償)	市
35	草加小学校	草加市住吉 1-11-64	複合				14,200.00	6,489.00								
	草加平成塾（A 棟）			直営	1966/3	56			85.00	R C	3	0	実施済	平成 11 年度	市	市
36	新田小学校	草加市旭町 6-12-11	複合				15,032.00	7,088.00								
	新田平成塾（C 棟）			直営	1972/3	50			61.00	R C	3	0	不要	－	市	市
37	栄小学校	草加市松原 1-3-2	複合				19,081.00	10,674.00								
	栄平成塾（A 棟）			直営	2013/12	8			306.00	R C	4	0	不要	－	市	市
39	瀬崎小学校	草加市瀬崎 2-32-1	複合				16,602.00	6,707.00								
	瀬崎平成塾（C 棟）			直営	1978/3	44			66.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市	市
41	新里小学校	草加市新里町 759	複合				15,189.00	7,717.00								
	新里平成塾（D 棟）			直営	1975/8	46			64.00	R C	3	0	実施済	平成 18 年度	市	市
43	八幡小学校	草加市八幡町 65	複合				22,735.00	9,054.00								
	八幡平成塾（C 棟）			直営	1975/8	46			61.00	R C	4	0	不要	－	市	市
44	新栄小学校	草加市新栄 4-959	複合				16,500.00	7,109.00								
	新栄平成塾（B 棟）			直営	1980/3	42			67.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度	市	市
45	清門小学校	草加市清門 3-37-1	複合				14,837.00	8,418.00								
	清門平成塾（B 棟）			直営	1979/3	43			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
47	氷川小学校	草加市氷川町 448	複合				16,430.00	8,153.00								
	氷川平成塾（B 棟）			直営	1977/9	44			64.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市	市
48	八幡北小学校	草加市八幡町 1148	複合				15,441.00	7,576.00								
	八幡北平成塾（B 棟）			直営	1979/4	42			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
49	長栄小学校	草加市長栄 1-762	複合				16,029.00	6,848.00								
	長栄平成塾（A 棟）			直営	1980/3	42			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
50	青柳小学校	草加市青柳 3-17-1	複合				12,888.00	6,274.00								
	青柳平成塾（A 棟）			直営	1982/3	40			61.00	R C	2	0	不要	－	市・借地(有償)	市
51	小山小学校	草加市小山 2-8-1	複合				14,123.00	6,369.10								
	小山平成塾（A 棟）			直営	1982/3	40			63.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市	市
52	両新田小学校	草加市両新田西町 55	複合				14,568.00	6,185.00								
	両新田平成塾（A 棟）			直営	1982/3	40			63.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市・借地(有償)	市

(3)コミュニティ施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
12	市民交流活動センター	草加市谷塚町 752	複合				2,149.00	1,344.80								
	市民活動センター			直営	1976/3	46			357.97	R C	－	0	未実施	－	市	市
13	高砂小学校	草加市中央 1-2-5	複合				25,357.00	16,088.24								
	高砂コミュニティセンター			指定管理	2009/3	13			674.98	R C	－	－	不要	－	市	市
14	原町コミュニティセンター	草加市原町 1-6-1	単独	指定管理	1983/3	39	3,294.00	525.72	525.72	S	1	0	不要	－	借地(有償)	市
15	瀬崎コミュニティセンター	草加市瀬崎 6-6-22	単独	指定管理	1984/3	38	2,285.00	593.25	593.25	S	2	0	不要	－	借地(有償)	市
16	稲荷コミュニティセンター	草加市稲荷 4-9-13	単独	指定管理	1985/3	37	1,551.00	622.90	622.90	S	2	0	不要	－	市	市
17	氷川コミュニティセンター	草加市氷川町 568-1	単独	指定管理	1986/3	36	3,036.00	714.33	714.33	S	2	0	不要	－	借地(有償)	市
18	柳島コミュニティセンター	草加市柳島町 743-1	単独	指定管理	1988/3	34	2,109.26	631.75	631.75	S	2	0	不要	－	借地(有償)	市
19	八幡コミュニティセンター	草加市八幡町 259	単独	指定管理	1989/1	33	2,667.26	626.00	626.00	S	2	0	不要	－	市	市
20	谷塚ミニコミュニティセンター	草加市谷塚町 785-2	単独	指定管理	1991/1	31	312.7	145.35	145.35	S	1	0	不要	－	市	市
21	谷塚南ミニコミュニティセンター	草加市谷塚 2-9-15	単独	指定管理	1984/12	37	398.76	306.54	306.54	S	2	0	不要	－	市	市
22	草加南ミニコミュニティセンター	草加市谷塚町 1364-2	単独	指定管理	1996/3	26	250.00	133.36	133.36	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
23	草加北ミニコミュニティセンター	草加市草加 1-16-14	単独	指定管理	1996/3	26	249.91	118.15	118.15	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
24	松原ミニコミュニティセンター	草加市旭町 4-1-16	単独	指定管理	1996/3	26	246.88	135.17	135.17	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
25	新田ミニコミュニティセンター	草加市金明町 164-2	単独	指定管理	2001/3	21	596.00	216.25	216.25	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
26	勤労青少年ホーム	草加市住吉 2-2-8	複合				2,005.70	1,032.08								
	勤労青少年ホーム			直営	1974/12	47			659.22	R C	3	0	実施済	平成 10 年度	市	市
27	勤労福祉会館	草加市旭町 6-13-20	複合				2,477.12	1,858.10			2	0				
	勤労福祉会館			直営	1975/7	46			1,699.80	R C	－	－	一部未実施	－	市	市

(4)スポーツ・レクリエーション施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
28	市民温水プール	草加市柿木町 163-1	単独	指定管理	1985/3	37	5,424.00	2,356.34	2,356.34	R C	2	0	不要	－	借地(無償)	市
29	スポーツ健康都市記念体育館	草加市瀬崎 6-31-1	単独	指定管理	1985/11	36	11,315.00	14,299.93	14,299.93	R C	4	1	不要	－	市	市
30	市民体育館	草加市松江 1-1-8	単独	指定管理	1973/3	49	2,771.00	3,756.45	3,756.45	R C	3	0	実施済	平成 19 年度	市	市
31	そうか公園	草加市柿木町 272-1	単独				178,000.00	721.40								
	クラブハウス			指定管理	1988/3	34			721.40	S	2	0	不要	－	市	市
32	工業団地公園	草加市稲荷 5-14-24	単独				18,604.00									
	観覧席			指定管理	2001/4	20			199.72	R C	2	0	不要	－	市	市
	管理棟				1966/4	55			48.72	S	1	0	未実施	－		
33	奥日光自然の家	日光市中宮祠官有無番地	単独				37,791.00	4,029.89								
	本館			直営	1966/7	55			552.42	W	2	0	未実施	－	借地(有償)	市
	東館				1965/10	56			848.90	W・RC	2	0	未実施	－		
	南館				1966/7	55			981.72	W・CB	2	0	未実施	－		
	西館				1964/9	57			472.30	W	2	0	未実施	－		
	体育館				1967/11	54			442.20	S	1	0	未実施	－		
	クラブ室				1967/12	54			175.55	W	1	0	未実施	－		
	給食棟				1964/9	57			556.80	W・R C	2	0	未実施	－		

(5)産業・観光施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
1	草加市文化会館	草加市松江 1-1-5	複合				12,136.45	6,022.33								
	伝統産業展示室（コミュニティ棟）			指定管理	1972/1	50			261.90	R C	－	－	実施済	平成 11 年度	市	市
－	草加市観光案内所	草加市高砂 2-9-1 1F	単独	委託	－	－	－	－	12.90	－	－	－	－	－	－	借上げ
34	和舟艇庫	草加市松江 2-3-71	単独	直営	2015/10	7	588.66	158.99	158.99	S	1	0	－	－	公社	市

(6)学校教育施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
10	谷塚小学校	草加市谷塚仲町 440	複合	直営			17,311.00	9,993.00							市	市
	A-1 棟				2007/3	15			6,241.00	R C	4	0	不要	－		
	A-2 棟				2007/3	15			2,303.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（A-2 棟）				2007/3	15			464.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場（A-2 棟）				2007/3	15			985.00	R C	－	－	不要	－		
13	高砂小学校	草加市中央 1-2-5	複合	直営			25,357.00	16,088.24							市	市
	A 棟				2009/3	13			7,926.00	R C	4	0	不要	－		
	B 棟				2009/3	13			654.00	R C	2	0	不要	－		
	C 棟				1982/2	40			3,067.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				2009/3	13			606.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場（B 棟）				2009/3	13			1,475.00	R C	－	－	不要	－		
35	草加小学校	草加市住吉 1-11-64	複合	直営			14,200.00	6,489.00							市	市
	A 棟				1966/3	56			1,997.00	R C	3	0	実施済	平成 11 年度		
	B 棟				1973/12	48			2,128.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度		
	C 棟				1980/3	42			1,185.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（別棟）				1974/8	47			204.00	S	1	0	実施済	平成 25 年度		
	屋内運動場				1978/3	44			890.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
36	新田小学校	草加市旭町 6-12-11	複合	直営			15,032.00	7,088.00							市	市
	A 棟				1969/3	53			2,203.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度		
	B 棟				1971/8	50			2,342.00	R C	3	0	実施済	平成 21 年度		
	C 棟				1972/3	50			1,176.00	R C	3	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1970/5	51			222.00	R C	－	－	実施済	平成 10 年度		
	屋内運動場				1972/3	50			901.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
37	栄小学校	草加市松原 1-3-2	複合	直営			19,081.00	10,674.00							市	市
	A 棟				2013/12	8			8,600.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				2013/12	8			500.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場（A 棟）				2013/12	8			938.00	R C	－	－	不要	－		
38	川柳小学校	草加市青柳 7-27-10	複合	直営			22,971.00	7,055.00							市	市
	A 棟				2003/3	19			3,181.00	R C	3	0	不要	－		
	B 棟				1972/8	49			1,477.00	R C	3	0	実施済	平成 16 年度		
	C 棟				1977/3	45			1,181.00	R C	3	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（別棟）				1994/3	28			317.00	R C	1	0	不要	－		
	屋内運動場				1975/4	46			899.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
39	瀬崎小学校	草加市瀬崎 2-32-1	複合	直営			16,602.00	6,707.00							市	市
	A 棟				1967/3	55			1,220.00	R C	3	0	実施済	平成 12 年度		
	B 棟				1967/3	55			1,713.00	R C	3	0	実施済	平成 24 年度		
	C 棟				1978/3	44			2,121.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	プレハブ棟				2006/9	15			300.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（B 棟）				1967/3	55			142.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1973/8	48			916.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
40	西町小学校	草加市西町 270	複合	直営			18,909.00	7,889.00							市	市
	A 棟				2003/3	19			4,836.00	R C	4	0	不要	－		
	C 棟				1972/6	49			1,750.00	R C	4	0	実施済	平成 15 年度		
	給食棟（A 棟）				2004/3	18			317.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1974/3	48			922.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
41	新里小学校	草加市新里町 759	複合	直営			15,189.00	7,717.00							市	市
	A 棟				1971/5	50			1,668.00	R C	2	0	実施済	平成 23 年度		
	B 棟				1971/5	50			2,410.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度		
	C 棟				1972/5	49			1,077.00	R C	3	0	実施済	平成 20 年度		
	D 棟				1975/8	46			1,247.00	R C	3	0	実施済	平成 18 年度		
	給食棟（B 棟）				1971/5	50			226.00	R C	－	－	実施済	平成 10 年度		
	屋内運動場				1975/3	47			897.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
42	花栗南小学校	草加市花栗 4-3-1	複合	直営			15,666.00	6,878.00							市	市
	A 棟				1972/5	49			2,301.00	R C	3	0	不要	－		
	B 棟				1972/5	49			3,330.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（B 棟）				1972/5	49			302.00	S	－	－	実施済	平成 25 年度		
	屋内運動場				1974/8	47			883.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
43	八幡小学校	草加市八幡町 65	複合	直営			22,735.00	9,054.00							市	市
	A 棟				1973/4	48			3,448.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	B 棟				1973/4	48			2,629.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	C 棟				1975/8	46			1,629.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（B 棟）				1973/4	48			315.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1973/4	48			908.00	S	2	0	実施済	平成 19 年度		
44	新栄小学校	草加市新栄 4-959	複合	直営			16,500.00	7,109.00							市	市
	A 棟				1974/3	48			5,288.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	B 棟				1980/3	42			506.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1974/3	48			229.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1974/3	48			888.00	RC 一部 S	2	0	実施済	平成 23 年度		
45	清門小学校	草加市清門 3-37-1	複合	直営			14,837.00	8,418.00							市	市
	A 棟				1976/9	45			4,995.00	R C	4	0	実施済	平成 19 年度		
	B 棟				1979/3	43			1,474.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	プレハブ棟				2009/10	12			606.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1976/9	45			309.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1976/9	45			902.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
46	稲荷小学校	草加市稲荷 5-11-1	複合	直営			16,324.00	6,004.00							市	市
	A 棟				1977/3	45			4,339.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	プレハブ棟				2006/3	16			391.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1977/3	45			305.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1977/3	45			902.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
47	氷川小学校	草加市氷川町 448	複合	直営			16,430.00	8,153.00							市	市
	A 棟				1977/9	44			2,602.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	B 棟				1977/9	44			3,967.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（B 棟）				1977/9	44			315.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1977/9	44			949.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
48	八幡北小学校	草加市八幡町 1148	複合	直営			15,441.00	7,576.00							市	市
	A 棟				1979/4	42			3,688.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	B 棟				1979/4	42			2,252.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（A 棟）				1979/4	42			315.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1979/4	42			934.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
49	長栄小学校	草加市長栄 1-762	複合	直営			16,029.00	6,848.00							市	市
	A 棟				1980/3	42			5,366.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（A 棟）				1980/3	42			427.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場（A 棟）				1980/3	42			860.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
50	青柳小学校	草加市青柳 3-17-1	複合	直営			12,888.00	6,274.00							市・借地(有償)	市
	A 棟				1982/3	40			2,409.00	R C	2	0	不要	－		
	B 棟				1985/2	37			2,181.00	R C	3	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1982/3	40			319.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1985/2	37			1,121.00	R C	2	0	不要	－		
51	小山小学校	草加市小山 2-8-1	複合	直営			14,123.00	6,369.10							市	市
	A 棟				1982/3	40			4,929.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1982/3	40			273.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1982/3	40			936.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
52	両新田小学校	草加市両新田西町 55	複合	直営			14,568.00	6,185.00							市・借地(有償)	市
	A 棟				1982/3	40			4,879.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1982/3	40			244.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1982/3	40			936.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
53	松原小学校	草加市松原 4-2-1	複合	直営			18,338.00	9,406.00							市	市
	A 棟				2010/11	11			3,381.00	R C	3	0	不要	－		
	B 棟				2010/11	11			3,176.00	R C	3	0	不要	－		
	C 棟				2010/11	11			1,368.00	R C	3	0	不要	－		
	給食室（C 棟）				2010/11	11			392.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場（C 棟）				2010/11	11			851.00	R C	－	－	不要	－		

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
54	草加中学校	草加市氷川町 2179-4	単独	直営			21,506.00	8,746.00								
	A 棟				1961/11	60			1,855.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1974/3	48			3,380.00	R C	4	0	実施済	平成 23 年度		
	プレハブ棟				2010/2	12			475.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（屋内運動場）				2005/10	16			426.00	S	－	－	不要	－		
	屋内運動場				2005/10	16			2,095.00	S	3	0	不要	－		
	武道場（屋内運動場）				2005/10	16			515.00	S	－	－	不要	－		
55	栄中学校	草加市松原 3-3-1	単独	直営			26,479.00	6,730.00								
	A 棟				1963/9	58			831.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1963/9	58			2,315.00	R C	3	0	実施済	平成 11 年度		
	C 棟				1970/12	51			1,438.00	R C	3	0	実施済	平成 23 年度		
	D 棟				1977/2	45			1,006.00	R C	3	0	実施済	平成 23 年度		
	給食棟（別棟）				1963/9	58			241.00	R C	1	0	不要	－		
	屋内運動場				1968/4	53			899.00	S	2	0	実施済	平成 22 年度		
56	谷塚中学校	草加市谷塚上町 62	単独	直営			22,591.00	8,501.00								
	A 棟				1973/6	48			2,109.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1985/2	37			5,310.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（B 棟）				1985/2	37			300.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1968/4	53			782.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
57	川柳中学校	草加市青柳 7-35-1	単独	直営			20,180.00	6,126.00								
	A 棟				1967/3	55			1,913.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度	市	市
	B 棟				1975/9	46			3,203.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（B 棟）				1975/9	46			215.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1971/6	50			795.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
58	新栄中学校	草加市新栄 1-33	単独	直営			15,819.00	7,067.00								
	A 棟				1974/4	47			3,782.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
	B 棟				1979/3	43			2,161.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1974/4	47			205.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1974/4	47			919.00	S	2	0	実施済	平成 19 年度		
59	瀬崎中学校	草加市瀬崎 5-3-1	単独	直営			17,702.00	7,168.00								
	A 棟				1976/3	46			5,580.00	R C	5	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1983/3	39			397.00	R C	5	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1976/3	46			246.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1976/3	46			945.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
60	花栗中学校	草加市花栗 4-15-12	単独	直営			17,078.00	7,859.00								
	A 棟				1977/4	44			2,501.00	R C	4	0	実施済	平成 23 年度	市	市
	B 棟				1977/4	44			4,153.00	R C	5	0	実施済	平成 23 年度		
	給食室（B 棟）				1977/4	44			314.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1977/4	44			891.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
61	両新田中学校	草加市両新田西町 368-1	単独	直営			17,564.00	7,006.00								
	A 棟				1979/3	43			5,789.00	R C・S	5	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	給食室（A 棟）				1979/3	43			281.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1979/3	43			936.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
62	新田中学校	草加市長栄 1-767	単独	直営			17,581.00	7,673.00								
	A 棟				1980/3	42			6,734.00	R C	5	0	実施済	平成 23 年度	市	市
	屋内運動場（A 棟）				1980/3	42			939.00	R C	2	0	実施済	平成 24 年度		
63	青柳中学校	草加市青柳 8-58-10	単独	直営			17,063.00	7,912.00								
	A 棟				1981/3	41			3,733.00	R C	5	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1981/3	41			2,993.00	R C	5	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（B 棟）				1981/3	41			256.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1981/3	41			930.00	S	2	0	実施済	平成 22 年度		
64	松江中学校	草加市松江 3-14-33	単独	直営			17,302.00	8,376.00								
	A 棟				1985/3	37			6,910.00	R C	5	0	不要	－	市	市
	給食室（A 棟）				1985/3	37			245.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場（A 棟）				1985/3	37			800.00	R C	－	－	不要	－		
	武道場（A 棟）				1985/3	37			421.00	R C	－	－	不要	－		
65	教育支援室	草加市松江 1-1-32	単独	直営	1975/3	47	1,562.40	442.25	442.25	R C	－	－	未実施	－	市	市

(7)子育て支援施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
10	谷塚小学校	草加市谷塚仲町 440	複合				17,311.00	9,993.00								
	谷塚児童クラブ		単独	指定管理	2007/3	15			224.00	R C	1	0	不要	－	市	市
12	市民交流活動センター	草加市谷塚町 752	複合				2,149.00	1,344.80								
	青少年交流センター			直営	1976/3	46			438.65	R C	3	0	未実施	－	市	市
	谷塚児童センター			直営	1976/3	46			456.68	R C	3	0	未実施	－		
13	高砂小学校	草加市中央 1-2-5	複合				25,357.00	16,088.24								
	高砂児童クラブ（B 棟）			直営	2009/3	13			386.56	R C	2	0	不要	－	市	市
	あずま保育園			直営	2009/6	12			1,298.70	S	1	0	不要	－		
26	勤労青少年ホーム	草加市住吉 2-2-8	複合				2,005.70	1,032.08								
	住吉児童館（児童クラブ）			直営	1974/12	47			372.86	R C	3	0	実施済	平成 10 年度	市	市
36	新田小学校	草加市旭町 6-12-11	複合				15,032.00	7,088.00								
	新田児童クラブ（C 棟）			委託	1972/3	50			122.00	R C	3	0	不要	－	市	市
	新田第 2 児童クラブ（C 棟）			委託	1972/3	50			61.00	R C	3	0	不要	－		
37	栄小学校	草加市松原 1-3-2	複合				18,423.00	10,674.00								
	栄児童クラブ（A 棟）			直営	2014/4	7			330.00	R C	4	0	不要	－	市	市
38	川柳小学校	草加市青柳 7-27-10	複合				22,971.00	7,055.00								
	川柳児童クラブ	草加市青柳 7-27-30	単独	委託	2016/2	6			218.89	S	1	0	不要	－	市	市
39	瀬崎小学校	草加市瀬崎 2-32-1	複合				16,602.00	6,707.00								
	瀬崎児童クラブ（プレハブ棟）			委託	2006/9	15			163.00	L S	－	－	不要	－	市	市
	瀬崎第 2 児童クラブ（プレハブ棟）			委託	2006/9	15			66.00	L S	－	－	不要	－		
40	西町小学校	草加市西町 270	複合				18,909.00	7,889.00								
	西町第 2 児童クラブ分室（C 棟）			委託	1972/6	49			64.00	R C	4	0	実施済	平成 15 年度	市	市
	西町児童クラブ		単独	指定管理	2011/3	11			268.30	W	1	0	不要	－	市	市
41	新里小学校	草加市新里町 759	複合				15,189.00	7,717.00								
	新里児童クラブ（D 棟）			委託	1975/8	46			128.00	R C	3	0	実施済	平成 18 年度	市	市
42	花栗南小学校	草加市花栗 4-3-1	複合				15,666.00	6,878.00								
	花栗南児童クラブ		単独	指定管理	2006/3	16			158.98	S	2	0	不要	－	市	市
	花栗南第 2 児童クラブ		単独	委託	2021/3	1			223.45	L S	2	0	不要	－		
43	八幡小学校	草加市八幡町 65	複合				22,735.00	9,054.00								
	八幡第 2 児童クラブ（C 棟）			委託	1975/8	46			64.00	R C	4	0	不要	－	市	市
	八幡児童クラブ		単独	委託	2005/3	17			242.11	S	1	0	不要	－		
44	新栄小学校	草加市新栄 4-959	複合				16,500.00	7,109.00								
	新栄児童クラブ（B 棟）			直営	1980/3	42			131.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度	市	市
45	清門小学校	草加市清門 3-37-1	複合				14,837.00	8,418.00								
	清門児童クラブ分室（プレハブ棟）			委託	2009/10	12			68.00	L S	2	0	不要	－	市	市
	清門児童クラブ		単独	委託	2004/3	18			150.71	W	1	0	不要	－		
46	稲荷小学校	草加市稲荷 5-11-1	複合				16,324.00	6,004.00								
	稲荷第 2 児童クラブ（A 棟）			委託	1977/3	45			67.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	稲荷児童クラブ		単独	委託	2002/3	20			167.69	W	1	0	不要	－		
47	氷川小学校	草加市氷川町 448	複合				16,430.00	8,153.00								
	氷川児童クラブ（B 棟）			指定管理	1977/9	44			128.00	R C	4	0	実施済	平成 21 年度	市	市
	氷川第 2 児童クラブ（B 棟）			委託	1977/9	44			128.00	R C	4	0	実施済	平成 21 年度		
48	八幡北小学校	草加市八幡町 1148	複合				15,441.00	7,576.00								
	八幡北児童クラブ（A 棟）			委託	1979/4	42			128.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
	八幡北第 2 児童クラブ（A 棟）			委託	1979/4	42			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	やはた保育園分園（B 棟）			直営	1980/3	42			131.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
49	長栄小学校	草加市長栄 1-762	複合				16,029.00	6,848.00								
	長栄児童クラブ（A 棟）			委託	1980/3	42			131.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
50	青柳小学校	草加市青柳 3-17-1	複合				12,888.00	6,274.00								
	青柳児童クラブ（A 棟）			委託	1982/3	40			122.00	R C	2	0	不要	－	市	市
	青柳第 2 児童クラブ（A 棟）			委託	1982/3	40			61.00	R C	2	0	不要	－		
51	小山小学校	草加市小山 2-8-1	複合				14,123.00	6,369.10								
	小山児童クラブ			委託	2002/3	20			168.10	W	1	0	不要	－	市	市
52	両新田小学校	草加市両新田西町 55	複合				14,568.00	6,185.00								
	両新田第 2 児童クラブ（A 棟）			委託	1982/3	40			63.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	両新田児童クラブ		単独	委託	2005/3	17			151.04	S	1	0	不要	－		

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
53	松原小学校	草加市松原 4-2-1	複合		2010/11	11	18,338.00	9,406.00								
	松原児童クラブ（C棟）			指定管理	2010/11	11			238.00	R C	3	0	不要	－	市	市
66	たかさご保育園	草加市吉町 5-1-48	単独	直営	2022/3	0	1,367.96	617.77	617.77	S	1	0	不要	－	市	市
－	草加・高砂第 2 児童クラブ	草加市中央 2-2-12	単独	委託	－	－	－	－	118.00	－	－	－	－	－	－	借上げ
－	栄第 2 児童クラブ	草加市栄町 3-4-11 2F	単独	委託	－	－	－	－	266.55	－	－	－	－	－	－	借上げ
－	西町第 2 児童クラブ	草加市氷川町 930-3	単独	委託	－	－	－	－	75.12	－	－	－	－	－	－	借上げ
－	谷塚第 2 児童クラブ	草加市谷塚町 549-1 2F	単独	委託	－	－	－	－	128.80	－	－	－	－	－	－	借上げ
－	清門第 2 児童クラブ	草加市清門 3-62-8	単独	委託	－	－	－	－	161.65	－	－	－	－	－	－	借上げ
－	長栄第 2 児童クラブ	草加市長栄 2-10-9	単独	委託	－	－	－	－	74.25	－	－	－	－	－	－	借上げ
－	新里第 2 児童クラブ	草加市新里町 747-1	単独	委託	－	－	－	－	107.65	－	－	－	－	－	－	借上げ
67	きたうら保育園	草加市草加 1-3-1	単独	直営	2003/11	18	2,554.40	1,303.91	1,303.91	R C	2	0	不要	－	市	市
68	やつか保育園	草加市谷塚町 1058-3	単独	直営	1966/4	55	882.64	333.35	333.35	W	1	0	実施済	令和 2 年度	市	市
69	しのは保育園	草加市弁天 1-10-15	単独	直営	1969/3	53	1,365.94	527.96	527.96	S	1	0	実施済	令和元年度	市	市
70	あさひ保育園	草加市旭町 6-14-2	単独	直営	1968/2	54	1,543.26	529.74	529.74	S	1	0	実施済	平成 29 年度	市	市
71	やなぎしま保育園	草加市柳島町 130	単独	直営	1969/10	52	1,246.51	380.16	380.16	S	1	0	実施済	平成 27 年度	市	市
72	にしまち保育園	草加市西町 442	単独	直営	1972/3	50	1,637.38	537.21	537.21	S	1	0	未実施	－	市	市
73	せざき保育園	草加市瀬崎 5-35-10	単独	直営	1973/3	49	1,612.69	529.18	529.18	S	1	0	未実施	－	市	市
74	しんぜん保育園	草加市新善町 433-4	単独	直営	1973/8	48	1,980.00	527.26	527.26	S	1	0	実施済	令和元年度	市	市
75	しんえい保育園	草加市新栄 4-813-32	単独	直営	1974/3	48	1,530.00	534.49	534.49	S	1	0	未実施	－	借地（無償）	市
76	やはた保育園	草加市八幡町 473	単独	直営	1974/9	47	1,536.40	530.15	530.15	S	1	0	実施済	令和元年度	市	市
77	こやま保育園	草加市小山 1-19-1	単独	直営	1975/7	46	1,497.77	534.74	534.74	S	1	0	実施済	平成 30 年度	市	市
78	ひかわ保育園	草加市氷川町 1803	単独	直営	1976/3	46	1,386.17	538.56	538.56	S	1	0	実施済	令和 4 年度	市	市
79	あおやぎ保育園	草加市青柳 7-2-1	単独	直営	1976/3	46	2,370.92	633.64	633.64	S	1	0	実施済	令和 2 年度	借地(有償)	市
80	やつかかみ保育園	草加市谷塚上町 219-1	単独	直営	1980/3	42	1,631.00	611.57	611.57	S	1	0	実施済	平成 28 年度	借地(有償)	市
81	まつばらきた保育園	草加市松原 5-6-1	単独	直営	2017/8	5	1,948.34	1,352.95	1,352.95	W	1	0	不要	－	市	市
82	草加市再開発住宅	草加市高砂 2-11-17	複合		1988/6	33	351.21	924.19								
	保育ステーション			指定管理	1988/6	33			190.23	R C	6	0	不要	－	市	市
83	さかえ保育園・子育て支援センター	草加市松原 1-3-1	複合		2010/1	12	3,378.89	3,059.44								
	子育て支援センター			直営	2010/1	12			1,742.85	R C	3	0	不要	－	借地(無償)	市
	さかえ保育園			直営	2010/1	12			1,248.58	R C	3	0	不要	－	借地(無償)	市
	さかえ保育園別棟				2002/3	20			68.01	S	1	0	不要	－		
84	児童発達支援センター あおば学園	草加市青柳 6-61-1	単独	直営	2023/8	建設中	2,333.67	1,387.63	1,387.63	R C一部 S	2	0	不要	－	市	市
85	新栄児童センター	草加市新栄 4-813-32	単独	直営	1980/2	42	659.24	384.31	384.31	S	2	0	未実施	－	借地(無償)	市
86	氷川児童センター	草加市氷川町 934-5	単独	指定管理	1982/5	39	990.89	395.76	395.76	S	2	0	不要	－	市	市
87	松原児童青少年交流センター	草加市松原 4-790-19	単独	指定管理	2022/10	0	4,000.00	1,397.79	1,397.79	R C一部 S	2	0	不要	－	借地(無償)	市

(8)保健・福祉施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
88	社会福祉活動センター	草加市手代 2-17-17	単独	指定管理	1978/11	43	981.40	515.00	515.00	S	1	0	未実施	－	市	市
89	総合福祉センターであいの森	草加市柿木町 261-1	単独	指定管理	1992/10	29	8,136.00	4,926.56	4,926.56	R C	2	0	不要	－	借地(有償)	市
90	在宅福祉センターきくの里	草加市谷塚上町 704-3	単独	指定管理	2001/3	21	897.58	766.36	766.36	R C	2	0	不要	－	市	市
91	養護老人ホーム松楽苑	草加市柿木町 188	単独	指定管理	1976/3	46	3,063.00	1,247.76	1,247.76	R C	1	0	未実施	－	市	市
92	高年者福祉センターふれあいの里	草加市新里町 106-6	単独	指定管理	2005/8	16	2,707.38	2,441.57	2,441.57	R C	3	0	不要	－	市	市
93	障害福祉サービス事業所つばさの森	草加市柿木町 1105-2	単独	指定管理	1989/3	33	4,433.00	1,345.00	1,345.00	S	1	0	不要	－	市	市
94	障害者グループホームひまわりの郷	草加市柿木町 1104	単独	指定管理	2010/3	12	2,291.48	1,525.32	1,525.32	L S	2	0	不要	－	市	市
95	保健センター	草加市中央 1-5-22	単独	直営	1987/3	35	2,162.09	1,599.60	1,599.60	S	3	0	不要	－	市	市

(9)行政施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
96	市役所	草加市高砂 1-1-1	単独				4,844.46	21,708.39								
	本庁舎			直営	2023/3	建設中			18,203.39	S	10	1	不要	－	市	市
	西棟				1998/3	24			3,505.00	S R C	5	0	不要	－		市
97	市役所(第二庁舎)	草加市中央 1-1-8	単独	直営	2016/3	6	1,686.34	4,139.29	4,139.29	S	5	0	不要	－	市	市
98	公用車管理棟	草加市吉町 1-1-41	単独	直営	1996/9	25	2,122.42	266.08	266.08	L S	2	0	不要	－	市	市
99	北谷書庫	草加市北谷 2-13-22	単独	直営	1972/7	49	730.57	728.16	728.16	R C	4	0	未実施	－	市	市
12	市民交流活動センター	草加市谷塚町 752	複合				2,149.00	1,344.80								
	谷塚サービスセンター			直営	1976/3	46			91.50	R C	3	0	未実施	－	市	市
27	勤労福祉会館	草加市旭町 6-13-20	複合				2,477.12	1,858.10								
	新田サービスセンター			直営	1975/7	46			158.30	R C	2	0	不要	－	市	市
100	松原サービスセンター	草加市松原 1-1-3	単独	直営	1998/2	24	258.00	166.36	166.36	R C	1	0	不要	－	借地(無償)	市
101	新田駅周辺土地区画整理事務所	草加市金明町 457-2	単独	直営	2013/3	9	1,701.09	218.70	218.70	L S	1	0	不要	－	市	市
102	草加警察署新田駅前仮設交番	草加市金明町 314-1	単独	－	2016/12	5	314.43	86.47	86.47	L S	1	0	不要	－	市	市
103	消防本部・消防署	草加市神明 2-2-2	単独	直営	1968/9	53	1,640.82	1,266.15	1,266.15	R C	3	0	実施済	平成 11 年度	組合	組合
104	消防署西分署	草加市西町 108-2	単独	直営	2011/3	11	1,831.34	1,098.88	1,098.88	S	3	0	不要	－	組合	組合
105	環境業務センター・消防署	草加市青柳 6-23-3	複合				5,272.52	1,728.00								
	消防署青柳分署			直営	1979/10	42			729.90	R C	2	0	未実施	－	市・組合共有	市・組合共有
	消防署青柳化学車庫			直営	2005/3	17		110.00	110.00	R C	1	0	不要	－		
106	消防署北分署	草加市清門 2-1-43	単独	直営	1999/3	23	1,613.55	914.53	914.53	R C	2	0	不要	－	組合	組合
107	消防署谷塚ステーション	草加市谷塚町 525-2	単独	直営	2012/2	10	794.19	302.02	302.02	S	2	0	不要	－	組合	組合
108	市立病院	草加市草加 2-21-1	複合				18,876.63	38,430.75								
	消防署救急ステーション			直営	2012/3	10			28.18	S	5	0	不要	－	市	市
109	水道庁舎	草加市氷川町 2118-5	単独	直営	2014/11	7	2,647.69	2,009.50	2,009.50	S	3	0	不要	－	市	市
110	西町職員住宅	草加市西町 1400-1	単独	直営	1973/3	49	1,914.00	1,895.15	1,895.15	R C	5	0	未実施	－	市	市

(10)市営住宅

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
82	草加市再開発住宅	草加市高砂 2-11-17	複合		1988/6	33	351.21	924.19								
	草加市再開発住宅			直営	1988/6	33			733.96	R C	6	0	不要	－	市	市
111	神明住宅	草加市神明 1-5-16	単独				1,305.47	632.00								
	1 号棟			直営	1968/3	54			197.50	R C (P C)	2	0	不要	－	市	市
	2 号棟				1968/3	54			197.50	R C (P C)	2	0	不要	－		市
	3 号棟				1968/3	54			237.00	R C (P C)	2	0	不要	－		市
112	原町第 1 住宅	草加市原町 3-16-1	単独	直営	1969/3	53	951.85	797.00	797.00	R C	5	0	不要	－	市	市
113	原町第 2 住宅	草加市原町 3-16-2	単独	直営	1970/3	52	2,097.73	1,265.27	1,265.27	R C	5	0	未実施	－	市	市
114	柳島住宅	草加市柳島町 277	単独	直営	1971/3	51	1,544.33	1,345.63	1,345.63	R C	5	0	未実施	－	市	市
115	篠葉住宅	草加市弁天 6-23-20	単独	直営	1972/3	50	1,959.92	1,354.44	1,354.44	R C	5	0	未実施	－	市	市
116	花栗住宅	草加市花栗 3-22-1	単独	直営	1973/3	49	2,067.54	1,471.64	1,471.64	R C	5	0	不要	－	市	市
117	青柳住宅	草加市青柳 8-3-10	単独	直営	1975/3	47	1,879.00	1,516.51	1,516.51	R C	5	0	不要	－	市	市
－	中央二丁目住宅(コンフォール草加 8 号棟)	草加市中央 2-8-8	単独	直営	2003/8	18	－	2,074.80	2,074.80	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構
－	松原第 1 住宅(コンフォール松原)		単独				－	451.05								
	2 号棟	草加市松原 1-4-2		直営	2008/8	13	－		299.76	R C	9	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構
	4 号棟	草加市松原 1-2-4			2008/8	13	－		151.29	R C	9	0	不要	－		
－	松原第 2 住宅(コンフォール松原 11 号棟)	草加市松原 1-7-11	単独	直営	2012/3	10	－	325.86	325.86	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構
－	松原第 3 住宅(コンフォール松原 15 号棟)	草加市松原 2-4-15	単独	直営	2015/6	6	－	318.50	318.50	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構
－	松原第 4 住宅(コンフォール松原 27 号棟)	草加市松原 2-2-27	単独	直営	2018/5	3	－	529.80	529.80	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構

(11)供給処理(環境)施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
105	環境業務センター・消防署	草加市青柳 6-23-3	複合				5,272.52	1,728.00								
	環境業務センター			直営	1979/10	42			998.10	R C	2	0	未実施	－	市・組合共有	市
118	リサイクルセンター	草加市稲荷 1-8-2	単独	直営	2009/10	12	5,847.32	4,969.58	4,969.58	S・SRC一部S・RC	4	0	不要	－	市	市

(12)医療施設

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
108	市立病院	草加市草加 2-21-1	複合				18,876.63	38,430.75								
	市立病院			直営	2004/3	18			33,501.96	S R C	8	1	不要	－	市	市
	子ども急病夜間クリニック			委託	2012/3	10			160.18	S	5	0	不要	－		
	心臓・脳血管センター			直営	2012/3	10			4,740.43	S	5	0	不要	－		

3.3.2 地区別一覧

(1)新田西部

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
8	新田西文化センター	草加市清門 3-49-1	単独	直営	2009/9	12	2,136.79	1,225.48	1,225.48	S	2	0	不要	－	市	市
24	松原ミニコミュニティセンター	草加市旭町 4-1-16	単独	指定管理	1996/3	26	246.88	135.17	135.17	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
25	新田ミニコミュニティセンター	草加市金明町 164-2	単独	指定管理	2001/3	21	596.00	216.25	216.25	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
27	勤労福祉会館	草加市旭町 6-13-20	複合				2,477.12	1,858.10								
	新田サービスセンター			直営	1975/7	46			158.30	R C	2	0	不要	－	市	市
	勤労福祉会館			直営	1975/7	46			1,699.80	R C	2	0	一部未実施	－		
36	新田小学校	草加市旭町 6-12-11	複合				15,032.00	7,088.00								
	A 棟			直営	1969/3	53			2,203.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度	市	市
	B 棟				1971/8	50			2,342.00	R C	3	0	実施済	平成 21 年度		
	C 棟				1972/3	50			1,176.00	R C	3	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1970/5	51			222.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度		
	屋内運動場				1972/3	50			901.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
	新田児童クラブ（C 棟）			委託	1972/3	50			122.00	R C	3	0	不要	－		
	新田第 2 児童クラブ（C 棟）			委託	1972/3	50			61.00	R C	3	0	不要	－		
	新田平成塾（C 棟）			直営	1972/3	50			61.00	R C	3	0	不要	－		
44	新栄小学校	草加市新栄 4-959	複合				16,500.00	7,109.00								
	A 棟			直営	1974/3	48			5,288.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1980/3	42			506.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1974/3	48			229.00	R C	4	0	不要	－		
	屋内運動場				1974/3	48			888.00	R C一部S	2	0	実施済	平成 23 年度		
	新栄児童クラブ（B 棟）			直営	1980/3	42			131.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度		
	新栄平成塾（B 棟）			直営	1980/3	42			67.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度		
45	清門小学校	草加市清門 3-37-1	複合				14,837.00	8,418.00								
	A 棟			直営	1976/9	45			4,995.00	R C	4	0	実施済	平成 19 年度	市	市
	B 棟				1979/3	43			1,474.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	プレハブ棟				2009/10	12			606.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1976/9	45			309.00	R C	4	0	不要	－		
	屋内運動場				1976/9	45			902.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
	清門児童クラブ分室（プレハブ棟）			委託	2009/10	12			68.00	S	2	0	不要	－		
	清門平成塾（B 棟）			直営	1979/3	43			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	清門児童クラブ			単独	委託	2004/3	18		150.71	W	1	0	不要	－		
49	長栄小学校	草加市長栄 1-762	複合				16,029.00	6,848.00								
	A 棟			直営	1980/3	42			5,366.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
	給食室（A 棟）				1980/3	42			427.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場（A 棟）				1980/3	42			860.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	長栄児童クラブ（A 棟）			委託	1980/3	42			131.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	長栄平成塾（A 棟）			直営	1980/3	42			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
58	新栄中学校	草加市新栄 1-33	単独				15,819.00	7,067.00								
	A 棟			直営	1974/4	47			3,782.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
	B 棟				1979/3	43			2,161.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1974/4	47			205.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1974/4	47			919.00	S	2	0	実施済	平成 19 年度		
62	新田中学校	草加市長栄 1-767	単独				17,581.00	7,673.00								
	A 棟			直営	1980/3	42			6,734.00	R C	5	0	実施済	平成 23 年度	市	市
	屋内運動場（A 棟）				1980/3	42			939.00	R C	2	0	実施済	平成 24 年度		
－	清門第 2 児童クラブ	草加市清門 3-62-8	単独	委託	－	－	－	－	161.65	－	－	－	－	－	－	借上げ
－	長栄第 2 児童クラブ	草加市長栄 2-10-9	単独	委託	－	－	－	－	74.25	－	－	－	－	－	－	借上げ
70	あさひ保育園	草加市旭町 6-14-2	単独	直営	1968/2	54	1,543.26	529.74	529.74	S	1	0	実施済	平成 29 年度	市	市
74	しんげん保育園	草加市新善町 433-4	単独	直営	1973/8	48	1,980.00	527.26	527.26	S	1	0	実施済	令和元年度	市	市
75	しんえい保育園	草加市新栄 4-813-32	単独	直営	1974/3	48	1,530.00	534.49	534.49	S	1	0	未実施	－	借地(無償)	市
85	新栄児童センター	草加市新栄 4-813-32	単独	直営	1980/2	42	659.24	384.31	384.31	S	2	0	未実施	－	借地(無償)	市
101	新田駅周辺土地区画整理事務所	草加市金明町 457-2	単独	直営	2013/3	9	1,701.09	218.70	218.70	L S	1	0	不要	－	市	市
102	草加警察署新田駅前仮設交番	草加市金明町 314-1	単独	－	2016/12	5	314.43	86.47	86.47	L S	1	0	不要	－	市	市
106	消防署北分署	草加市清門町 2-1-43	単独	直営	1999/3	23	1,613.55	914.53	914.53	R C	2	0	不要	－	組合	組合

(2)新田東部

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
1	草加市文化会館	草加市松江 1-1-5	複合				12,136.45	6,022.33								
	草加市文化会館			指定管理	1972/1	50			5,572.83	S R C	5	0	実施済	平成 11 年度	市	市
	伝統産業展示室（コミュニティ棟）			指定管理	1972/1	50			261.90	R C	－	－	実施済	平成 11 年度		
	漸草庵 百代の過客			指定管理	2019/3	3			187.60	W	1	0	不要	－		
19	八幡コミュニティセンター	草加市八幡町 259	単独	指定管理	1989/1	33	2,667.26	626.00	626.00	S	2	0	不要	－	市	市
30	市民体育館	草加市松江 1-1-8	単独	指定管理	1973/3	49	2,771.00	3,756.45	3,756.45	R C	3	0	実施済	平成 19 年度	市	市
34	和舟艇庫	草加市松江 2-3-71	単独	直営	2015/10	7	588.66	158.99	158.99	S	1	0	－	－	公社	市
43	八幡小学校	草加市八幡町 65	複合				22,735.00	9,054.00								
	A 棟			直営	1973/4	48			3,448.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
	B 棟				1973/4	48			2,629.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	C 棟				1975/8	46			1,629.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（B 棟）				1973/4	48			315.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1973/4	48			908.00	S	2	0	実施済	平成 19 年度		
	八幡第 2 児童クラブ（C 棟）			委託	1975/8	46			64.00	R C	4	0	不要	－		
	八幡平成塾（C 棟）			直営	1975/8	46			61.00	R C	4	0	不要	－		
	八幡児童クラブ		単独	委託	2005/3	17			242.11	S	1	0	不要	－		
48	八幡北小学校	草加市八幡町 1148	複合				15,441.00	7,576.00								
	A 棟			直営	1979/4	42			3,688.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度	市	市
	B 棟				1979/4	42			2,252.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（A 棟）				1979/4	42			315.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1979/4	42			934.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
	八幡北児童クラブ（A 棟）			委託	1979/4	42			128.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	八幡北第 2 児童クラブ（A 棟）			委託	1979/4	42			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	八幡北平成塾（B 棟）			直営	1979/4	42			64.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	やはた保育園分園（B 棟）			直営	1980/3	42			131.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
64	松江中学校	草加市松江 3-14-33	単独				17,302.00	8,376.00								
	A 棟			直営	1985/3	37			6,910.00	R C	5	0	不要	－	市	市
	給食室（A 棟）				1985/3	37			245.00	R C	5	0	不要	－		
	屋内運動場（A 棟）				1985/3	37			800.00	R C	5	0	不要	－		
	武道場（A 棟）				1985/3	37			421.00	R C	5	0	不要	－		
65	教育支援室	草加市松江 1-1-32	単独	直営	1975/3	47	1,562.40	442.25	442.25	R C	2	0	未実施	－	市	市
－	栄第 2 児童クラブ	草加市栄町 3-4-11 2F	単独	委託	－	－	－	－	266.55	－	－	－	－	－	－	借上げ
69	しのは保育園	草加市弁天 1-10-15	単独	直営	1969/3	53	1,365.94	527.96	527.96	S	1	0	実施済	令和元年度	市	市
76	やはた保育園	草加市八幡町 473	単独	直営	1974/9	47	1,536.40	530.15	530.15	S	1	0	実施済	令和元年度	市	市
115	篠葉住宅	草加市弁天 6-23-20	単独	直営	1972/3	50	1,959.92	1,354.44	1,354.44	R C	5	0	未実施	－	市	市

(3)草加川柳

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
6	柿木公民館	草加市柿木町 1263	単独	直営	2002/7	19	1,976.28	970.27	970.27	R C	2	0	不要	－	市	市
9	川柳文化センター	草加市青柳 6-45-17	単独	直営	1980/3	42	3,294.00	1,359.23	1,359.23	R C	3	0	未実施	－	市	市
28	市民温水プール	草加市柿木町 163-1	単独	指定管理	1985/3	37	5,424.00	2,356.34	2,356.34	R C	2	0	不要	－	借地(無償)	市
31	そうか公園	草加市柿木町 272-1	単独	直営			178,000.00	721.40								
	クラブハウス			指定管理	1988/3	34			721.40	S	2	0	不要	－	市	市
38	川柳小学校	草加市青柳 7-27-10	複合	直営			22,971.00	7,055.00								
	A 棟				2003/3	19			3,181.00	R C	3	0	不要	－	市	市
	B 棟				1972/8	49			1,477.00	R C	3	0	実施済	平成 16 年度		
	C 棟				1977/3	45			1,181.00	R C	3	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（別棟）				1994/3	28			317.00	R C	1	0	不要	－		
	屋内運動場				1975/4	46			899.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
	川柳児童クラブ	草加市青柳 7-27-30	単独	委託	2016/2	6			218.89	S	1	0	不要	－		
50	青柳小学校	草加市青柳 3-17-1	複合				12,888.00	6,274.00								
	A 棟			直営	1982/3	40			2,409.00	R C	2	0	不要	－	市・借地(有償)	市
	B 棟				1985/2	37			2,181.00	R C	3	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1982/3	40			319.00	R C	2	0	不要	－		
	屋内運動場				1985/2	37			1,121.00	R C	2	0	不要	－		
	青柳児童クラブ（A 棟）			委託	1982/3	40			122.00	R C	2	0	不要	－		
	青柳第 2 児童クラブ（A 棟）			委託	1982/3	40			61.00	R C	2	0	不要	－		
	青柳平成塾（A 棟）			直営	1982/3	40			61.00	R C	2	0	不要	－		
57	川柳中学校	草加市青柳 7-35-1	単独				20,180.00	6,126.00								
	A 棟			直営	1967/3	55			1,913.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度	市	市
	B 棟				1975/9	46			3,203.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（B 棟）				1975/9	46			215.00	R C	－	－	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1971/6	50			795.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
63	青柳中学校	草加市青柳 8-58-10	単独				17,063.00	7,912.00								
	A 棟			直営	1981/3	41			3,733.00	R C	5	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1981/3	41			2,993.00	R C	5	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（B 棟）				1981/3	41			256.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1981/3	41			930.00	S	2	0	実施済	平成 22 年度		
79	あおやぎ保育園	草加市青柳 7-2-1	単独	直営	1976/3	46	2,370.92	633.64	633.64	S	1	0	実施	令和 2 年度	借地(有償)	市
84	児童発達支援センター あおば学園	草加市青柳 6-61-1	単独	直営	2023/8	建設中	2,333.67	1,387.63	1,387.63	R C 一部 S	2	0	不要	－	市	市
89	総合福祉センターであいの森	草加市柿木町 261-1	単独	指定管理	1992/10	29	8,136.00	4,926.56	4,926.56	R C	2	0	不要	－	借地(有償)	市
91	養護老人ホーム松楽苑	草加市柿木町 188	単独	指定管理	1976/3	46	3,063.00	1,247.76	1,247.76	R C	1	0	未実施	－	市	市
93	障害福祉サービス事業所つばさの森	草加市柿木町 1105-2	単独	指定管理	1989/3	33	4,433.00	1,345.00	1,345.00	S	1	0	不要	－	市	市
94	障害者グループホームひまわりの郷	草加市柿木町 1104	単独	指定管理	2010/3	12	2,291.48	1,525.32	1,525.32	L S	2	0	不要	－	市	市
105	環境業務センター・消防署	草加市青柳 6-23-3	複合				5,272.52	1,728.00								
	消防署青柳分署			直営	1979/10	42			729.90	R C	2	0	未実施	－	市・組合共有	市・組合共有
	消防署青柳化学車庫			直営	2005/3	17			110.00	R C	1	0	不要	－		
	環境業務センター			直営	1979/10	42			998.10	R C	2	0	未実施	－		
117	青柳住宅	草加市青柳 8-3-10	単独	直営	1975/3	47	1,879.00	1,516.51	1,516.51	R C	5	0	不要	－	市	市

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
3	中央図書館（ハーモネスタワー B 棟）	草加市松原 1-1-9	単独	直営	1999/9	22		5,093.18	5,093.18	R C	5	0	不要	－	借地(無償)	区分所有
14	原町コミュニティセンター	草加市原町 1-6-1	単独	指定管理	1983/3	39	3,294.00	525.72	525.72	S	1	0	不要	－	借地(有償)	市
37	栄小学校	草加市松原 1-3-2	複合				19,081.00	10,674.00								
	A 棟			直営	2013/12	8			8,600.00	R C	4	0	不要	－	市	市
	給食室（A 棟）				2013/12	8			500.00	R C	4	0	不要	－		
	屋内運動場（A 棟）				2013/12	8			938.00	R C	4	0	不要	－		
	栄児童クラブ（A 棟）			直営	2014/4	7			330.00	R C	4	0	不要	－		
	栄平成塾（A 棟）			直営	2013/12	8			306.00	R C	4	0	不要	－		
42	花栗南小学校	草加市花栗 4-3-1	複合				15,666.00	6,878.00							市	市
	A 棟			直営	1972/5	49			2,301.00	R C	3	0	不要	－		
	B 棟				1972/5	49			3,330.00	R C	4	0	実施済	平成 24 年度		
	給食室（B 棟）				1972/5	49			302.00	S	4	0	実施済	平成 25 年度		
	屋内運動場				1974/8	47			883.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
	花栗南児童クラブ		単独	指定管理	2006/3	16			158.98	S	2	0	不要	－		
	花栗南第 2 児童クラブ		単独	委託	2021/3	1			223.45	L S	2	0	不要	－		
51	小山小学校	草加市小山 2-8-1	複合				14,123.00	6,369.10							市	市
	A 棟			直営	1982/3	40			4,929.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1982/3	40			273.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1982/3	40			936.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
	小山児童クラブ			委託	2002/3	20			168.10	W	1	0	不要	－		
	小山平成塾（A 棟）			直営	1982/3	40			63.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
53	松原小学校	草加市松原 4-2-1	複合				18,338.00	9,406.00							市	市
	A 棟			直営	2010/11	11			3,381.00	R C	3	0	不要	－		
	B 棟				2010/11	11			3,176.00	R C	3	0	不要	－		
	C 棟				2010/11	11			1,368.00	R C	3	0	不要	－		
	給食室（C 棟）				2010/11	11			392.00	R C	3	0	不要	－		
	屋内運動場（C 棟）				2010/11	11			851.00	R C	3	0	不要	－		
	松原児童クラブ（C 棟）			指定管理	2010/11	11			238.00	R C	3	0	不要	－		
55	栄中学校	草加市松原 3-3-1	単独				26,479.00	6,730.00							市	市
	A 棟			直営	1963/9	58			831.00	R C	2	0	実施済	平成 22 年度		
	B 棟				1963/9	58			2,315.00	R C	3	0	実施済	平成 11 年度		
	C 棟				1970/12	51			1,438.00	R C	3	0	実施済	平成 23 年度		
	D 棟				1977/2	45			1,006.00	R C	3	0	実施済	平成 23 年度		
	給食棟（別棟）				1963/9	58			241.00	R C	1	0	不要	－		
	屋内運動場				1968/4	53			899.00	S	2	0	実施済	平成 22 年度		
60	花栗中学校	草加市花栗 4-15-12	単独				17,078.00	7,859.00							市	市
	A 棟			直営	1977/4	44			2,501.00	R C	4	0	実施済	平成 23 年度		
	B 棟				1977/4	44			4,153.00	R C	5	0	実施済	平成 23 年度		
	給食室（B 棟）				1977/4	44			314.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1977/4	44			891.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
77	こやま保育園	草加市小山 1-19-1	単独	直営	1975/7	46	1,497.77	534.74	534.74	S	1	0	実施済	平成 30 年度	市	市
81	まつばらきた保育園	草加市松原 5-6-1	単独	直営	2017/8	4	1,948.34	1,352.95	1,352.95	W	2	0	不要	－	市	市
83	さかえ保育園・子育て支援センター	草加市松原 1-3-1	複合				3,378.89	3,059.44							借地(無償)	市
	子育て支援センター			直営	2010/1	12			1,742.85	R C	3	0	不要	－		
	さかえ保育園			直営	2010/1	12			1,248.58	R C	3	0	不要	－		
	さかえ保育園別棟			直営	2002/3	20			68.01	S	1	0	不要	－		
87	松原児童青少年交流センター	草加市松原 4-790-19	単独	指定管理	2022/10	0	4,000.00	1,397.79	1,397.79	R C一部S	2	0	不要	－	借地(無償)	市
99	北谷書庫	草加市北谷 2-13-22	単独	直営	1972/7	49	730.57	728.16	728.16	R C	4	0	未実施	－	市	市
100	松原サービスセンター	草加市松原 1-1-3	単独	直営	1998/2	24	258.00	166.36	166.36	R C	1	0	不要	－	借地(無償)	市
112	原町第 1 住宅	草加市原町 3-16-1	単独	直営	1969/3	53	951.85	797.00	797.00	R C	5	0	不要	－	市	市
113	原町第 2 住宅	草加市原町 3-16-2	単独	直営	1970/3	52	2,097.73	1,265.27	1,265.27	R C	5	0	未実施	－	市	市
116	花栗住宅	草加市花栗 3-22-1	単独	直営	1973/3	49	2,067.54	1,471.64	1,471.64	R C	5	0	不要	－	市	市
－	松原第 1 住宅（コンフォール松原）		単独		2008/8	13	－	451.05							民間(借上げ)	都市機構
	2 号棟	草加市松原 1-4-2		直営	2008/8	13	－		299.76	R C	9	0	不要	－		
	4 号棟	草加市松原 1-2-4		直営	2008/8	13	－		151.29	R C	9	0	不要	－		
－	松原第 2 住宅(コンフォール松原 11 号棟)	草加市松原 1-7-11	単独	直営	2012/3	10	－	325.86	325.86	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構
－	松原第 3 住宅(コンフォール松原 15 号棟)	草加市松原 2-4-15	単独	直営	2015/6	6	－	318.50	318.50	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
－	松原第 4 住宅(コンフォール松原 27 号棟)	草加市松原 2-2-27	単独	直営	2018/5	3	－	529.80	529.80	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構

(5)草加西部

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
17	氷川コミュニティセンター	草加市氷川町 568-1	単独	指定管理	1986/3	36	3,036.00	714.33	714.33	S	2	0	不要	－	借地(有償)	市
23	草加北ミニコミュニティセンター	草加市草加 1-16-14	単独	指定管理	1996/3	26	249.91	118.15	118.15	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
40	西町小学校	草加市西町 270	複合				18,909.00	7,889.00								
	A 棟			直営	2003/3	19			4,836.00	R C	4	0	不要	－	市	市
	C 棟				1972/6	49			1,750.00	R C	4	0	実施済	平成 15 年度		
	給食棟（A 棟）				2004/3	18			317.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1974/3	48			922.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
	西町第 2 児童クラブ分室（C 棟）			委託	1972/6	49			64.00	R C	4	0	実施済	平成 15 年度		
	西町児童クラブ		単独	指定管理	2011/3	11			268.30	W	1	0	不要	－		
47	氷川小学校	草加市氷川町 448	複合				16,430.00	8,153.00								
	A 棟			直営	1977/9	44			2,602.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1977/9	44			3,967.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（B 棟）				1977/9	44			315.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1977/9	44			949.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
	氷川児童クラブ（B 棟）			指定管理	1977/9	44			128.00	R C	4	0	実施済	平成 21 年度		
	氷川第 2 児童クラブ（B 棟）			委託	1977/9	44			128.00	R C	4	0	実施済	平成 21 年度		
	氷川平成塾（B 棟）			直営	1977/9	44			64.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
54	草加中学校	草加市氷川町 2179-4	単独				21,506.00	8,746.00								
	A 棟			直営	1961/11	60			1,855.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度	市	市
	B 棟				1974/3	48			3,380.00	R C	4	0	実施済	平成 23 年度		
	プレハブ棟				2010/2	12			475.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（屋内運動場）				2005/10	16			426.00	S	－	－	不要	－		
	屋内運動場				2005/10	16			2,095.00	S	3	0	不要	－		
	武道場（屋内運動場）				2005/10	16			515.00	S	－	－	不要	－		
－	西町第 2 児童クラブ	草加市氷川町 930-3	単独	委託	－	－	－	－	75.12	－	－	－	－	－	－	借上げ
67	きたうら保育園	草加市草加 1-3-1	単独	直営	2003/11	18	2,554.40	1,303.91	1,303.91	R C	2	0	不要	－	市	市
72	にしまち保育園	草加市西町 442	単独	直営	1972/3	50	1,637.38	537.21	537.21	S	1	0	未実施	－	市	市
78	ひかわ保育園	草加市氷川町 1803	単独	直営	1976/3	46	1,386.17	538.56	538.56	S	1	0	実施済	令和 4 年度	市	市
86	氷川児童センター	草加市氷川町 934-5	単独	指定管理	1982/5	39	990.89	395.76	395.76	S	2	0	不要	－	市	市
104	消防署西分署	草加市西町 108-2	単独	直営	2011/3	11	1,831.34	1,098.88	1,098.88	S	3	0	不要	－	組合	組合
109	水道庁舎	草加市氷川町 2118-5	単独	直営	2014/11	7	2,647.69	2,009.50	2,009.50	S	3	0	不要	－	市	市
110	西町職員住宅	草加市西町 1400-1	単独	直営	1973/3	49	1,914.00	1,895.15	1,895.15	R C	5	0	未実施	－	市	市
108	市立病院	草加市草加 2-21-1	複合				18,876.63	38,430.75								
	市立病院			直営	2004/3	18			33,501.96	S R C	8	1	不要	－	市	市
	消防署救急ステーション			直営	2012/3	10			28.18	S	5	0	不要	－		
	子ども急病夜間クリニック			委託	2012/3	10			160.18	S	5	0	不要	－		
	心臓・脳血管センター			直営	2012/3	10			4,740.43	S	5	0	不要	－		

(6)草加東部

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
2	アコスホール	草加市高砂 2-7-1	単独	指定管理	1992/2	30		2,421.62	2,421.62	S R C	8	3	不要	－	市	市
4	歴史民俗資料館	草加市住吉 1-11-29	単独	直営	1926/9	95	762.00	696.44	696.44	R C	2	0			市	市
5	中央公民館	草加市住吉 2-9-1	単独	直営	1981/9	40	6,255.55	4,497.91	4,497.91	R C	3	0	未実施	－	市・借地(有償)	市
13	高砂小学校	草加市中央 1-2-5	複合				25,357.00	16,088.24								
	A 棟			直営	2009/3	13			7,926.00	R C	4	0	不要	－	市	市
	B 棟				2009/3	13			654.00	R C	2	0	不要	－		
	C 棟				1982/2	40			3,067.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				2009/3	13			606.00	R C	4	0	不要	－		
	屋内運動場（B 棟）				2009/3	13			1,475.00	R C	2	0	不要	－		
	高砂児童クラブ（B 棟）			直営	2009/3	13			386.56	R C	2	0	不要	－		
	高砂コミュニティセンター（B 棟）			指定管理	2009/3	13			674.98	R C	2	0	不要	－		
	あずま保育園			直営	2009/6	12			1,298.70	S	1	0	不要	－		
26	勤労青少年ホーム	草加市住吉 2-2-8	複合				2,005.70	1,032.08								
	勤労青少年ホーム			直営	1974/12	47			659.22	R C	3	0	実施済	平成 10 年度	市	市
	住吉児童館（児童クラブ）			直営	1974/12	47			372.86	R C	3	0	実施済	平成 10 年度		
11	吉町集会所	草加市吉町 3-9-24	単独	直営	1983/3	39	578.63	281.51	281.51	S	2	0	不要	－	借地(無償)	市
－	草加市観光案内所	草加市高砂 2-9-1 1F	単独	委託	－	－	－	－	12.90	－	－	－	－	－	－	借上げ
35	草加小学校	草加市住吉 1-11-64	複合				14,200.00	6,489.00								
	A 棟			直営	1966/3	56			1,997.00	R C	3	0	実施済	平成 11 年度	市	市
	B 棟				1973/12	48			2,128.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度		
	C 棟				1980/3	42			1,185.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（別棟）				1974/8	47			204.00	S	1	0	実施済	平成 25 年度		
	屋内運動場				1978/3	44			890.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
	草加平成塾（A 棟）			直営	1966/3	56			85.00	R C	3	0	実施済	平成 11 年度		
－	草加・高砂第 2 児童クラブ	草加市中央 2-2-12	単独	委託	－	－	－	－	118.00	－	－	－	－	－	－	借上げ
66	たかさご保育園	草加市吉町 5-1-48	単独	直営	2022/3	0	1,367.96	617.77	617.77	S	1	0	不要	－	市	市
82	草加市再開発住宅	草加市高砂 2-11-17	複合				351.21	924.19								
	保育ステーション			指定管理	1988/6	33			190.23	R C	6	0	不要	－	市	市
	草加市再開発住宅			直営	1988/6	33			733.96	R C	6	0	不要	－		
88	社会福祉活動センター	草加市手代 2-17-17	単独	指定管理	1978/11	43	981.40	515.00	515.00	S	1	0	未実施	－	市	市
95	保健センター	草加市中央 1-5-22	単独	直営	1987/3	35	2,162.09	1,599.60	1,599.60	S	3	0	不要	市	市	市
96	市役所	草加市高砂 1-1-1	単独				4,844.46	21,708.39								
	本庁舎			直営	2023/3	建設中			18,203.39	S	10	1	不要	－	市	市
	西棟				1998/3	24			3,505.00	S R C	5	0	不要	－		
97	市役所(第二庁舎)	草加市中央 1-1-8	単独	直営	2016/3	6	1,686.34	4,139.29	4,139.29	S	5	0	不要	－	市	市
98	公用車管理棟	草加市吉町 1-1-41	単独	直営	1996/9	25	2,122.42	266.08	266.08	L S	2	0	不要	－	市	市
103	消防本部・消防署	草加市神明 2-2-2	単独	直営	1968/9	53	1,640.82	1,266.15	1266.15	R C	3	0	実施済	平成 11 年度	組合	組合
111	神明住宅	草加市神明 1-5-16	単独				1,305.47	632.00								
	1 号棟			直営	1968/3	54			197.50	R C (P C)	2	0	不要	－	市	市
	2 号棟				1968/3	54			197.50	R C (P C)	2	0	不要	－		
	3 号棟				1968/3	54			237.00	R C (P C)	2	0	不要	－		
－	中央二丁目住宅(コンフォール草加 8 号棟)	草加市中央 2-8-8	単独	直営	2003/8	18	－	2,074.80	2,074.80	R C	8	0	不要	－	民間(借上げ)	都市機構

(7)草加稲荷

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
16	稲荷コミュニティセンター	草加市稲荷 4-9-13	単独	指定管理	1985/3	37	1,551.00	622.90	622.90	S	2	0	不要	－	市	市
32	工業団地公園	草加市稲荷 5-14-24	単独	指定管理			18,604.00									
	観覧席				2001/4	20			199.72	R C	2	0	不要	－	市	市
	管理棟				1966/4	55			48.72	S	1	0	未実施	－		
46	稲荷小学校	草加市稲荷 5-11-1	複合	直営			16,324.00	6,004.00							市	市
	A 棟				1977/3	45			4,339.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	プレハブ棟				2006/3	16			391.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1977/3	45			305.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1977/3	45			902.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
	稲荷第 2 児童クラブ（A 棟）			委託	1977/3	45			67.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	稲荷児童クラブ				2002/3	20			167.69	W	1	0	不要	－		
118	リサイクルセンター	草加市稲荷 1-8-2	単独	直営	2009/10	12	5,847.32	4,969.58	4,969.58	S・SRC一部S・RC	4	0	不要	－	市	市

(8)谷塚西部

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
7	新里文化センター	草加市新里町 983	単独	直営	2013/9	8	2,373.38	1,373.48	1,373.48	R C	2	0	不要	－	市	市
18	柳島コミュニティセンター	草加市柳島町 743-1	単独	指定管理	1988/3	34	2,109.26	631.75	631.75	S	2	0	不要	－	借地(有償)	市
41	新里小学校	草加市新里町 759	複合	直営			15,189.00	7,717.00							市	市
	A 棟				1971/5	50			1,668.00	R C	2	0	実施済	平成 23 年度		
	B 棟				1971/5	50			2,410.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度		
	C 棟				1972/5	49			1,077.00	R C	3	0	実施済	平成 20 年度		
	D 棟				1975/8	46			1,247.00	R C	3	0	実施済	平成 18 年度		
	給食棟（B 棟）				1971/5	50			226.00	R C	3	0	実施済	平成 10 年度		
	屋内運動場				1975/3	47			897.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
	新里児童クラブ（D 棟）			委託	1975/8	46			128.00	R C	3	0	実施済	平成 18 年度		
	新里平成塾（D 棟）				1975/8	46			64.00	R C	3	0	実施済	平成 18 年度		
				直営												
52	両新田小学校	草加市両新田西町 55	複合	直営			14,568.00	6,185.00							市・借地(有償)	市
	A 棟				1982/3	40			4,879.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1982/3	40			244.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1982/3	40			936.00	S	2	0	実施済	平成 23 年度		
	両新田第 2 児童クラブ（A 棟）				1982/3	40			63.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	両新田平成塾（A 棟）			直営	1982/3	40			63.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	両新田児童クラブ			委託	2005/3	17			151.04	S	1	0	不要	－	市	市
56	谷塚中学校	草加市谷塚上町 62	単独	直営			22,591.00	8,501.00							市	市
	A 棟				1973/6	48			2,109.00	R C	3	0	実施済	平成 22 年度		
	B 棟				1985/2	37			5,310.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（B 棟）				1985/2	37			300.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1968/4	53			782.00	S	2	0	実施済	平成 20 年度		
61	両新田中学校	草加市両新田西町 368-1	単独	直営			17,564.00	7,006.00							市	市
	A 棟				1979/3	43			5,789.00	R C・S	5	0	実施済	平成 22 年度		
	給食室（A 棟）				1979/3	43			281.00	R C	－	－	実施済	平成 22 年度		
	屋内運動場				1979/3	43			936.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
－	新里第 2 児童クラブ	草加市新里町 747-1	単独	委託	－	－	－	－	107.65	－	－	－	－	－	－	借上げ
71	やなぎしま保育園	草加市柳島町 130	単独	直営	1969/10	52	1,246.51	380.16	380.16	S	1	0	未実施	平成 27 年度	市	市
80	やつかかみ保育園	草加市谷塚上町 219-1	単独	直営	1980/3	42	1,631.00	611.57	611.57	S	1	0	実施済	平成 28 年度	借地(有償)	市
90	在宅福祉センターさくの里	草加市谷塚上町 704-3	単独	指定管理	2001/3	21	897.58	766.36	766.36	R C	2	0	不要	－	市	市
92	高年者福祉センターふれあいの里	草加市新里町 106-6	単独	指定管理	2005/8	16	2,707.38	2,441.57	2,441.57	R C	3	0	不要	－	市	市
114	柳島住宅	草加市柳島町 277	単独	直営	1971/3	51	1,544.33	1,345.63	1,345.63	R C	5	0	未実施	－	市	市

(9)谷塚中央

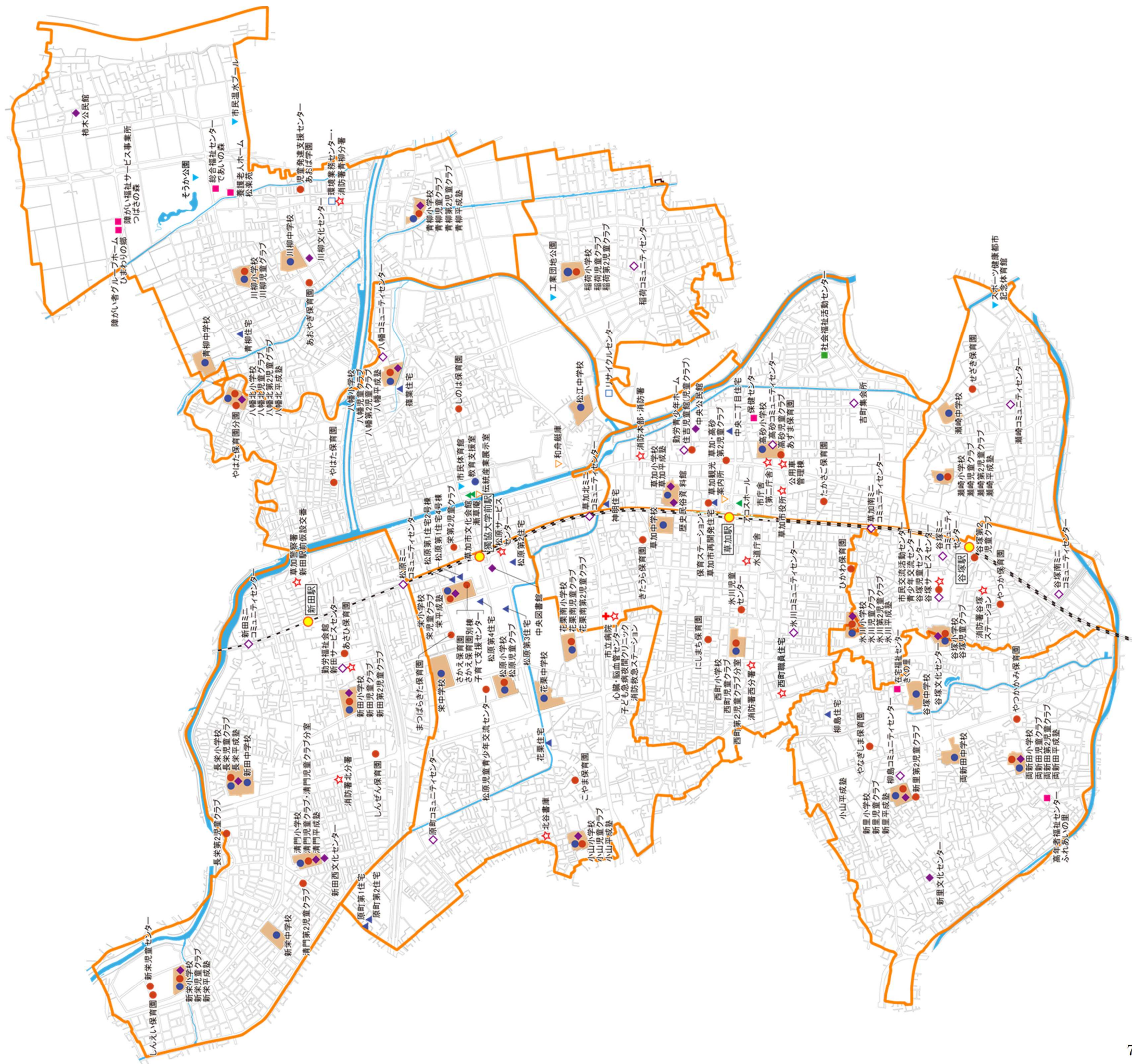
No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
10	谷塚小学校	草加市谷塚仲町 440	複合	直営			17,311.00	9,993.00							市	市
	A-1 棟				2007/3	15			6,241.00	R C	4	0	不要	－		
	A-2 棟				2007/3	15			2,303.00	R C	4	0	不要	－		
	給食室（A-2 棟）				2007/3	15			464.00	R C	4	0	不要	－		
	屋内運動場（A-2 棟）				2007/3	15			985.00	R C	4	0	不要	－		
	谷塚児童クラブ		単独	指定管理	2007/3	15			224.00	R C	1	0	不要	－		
	谷塚文化センター		単独	直営	2007/3	15			2,330.68	R C	4	0	不要	－		
12	市民交流活動センター	草加市谷塚町 752	複合	直営			2,149.00	1,344.80							市	市
	谷塚サービスセンター				1976/3	46			91.50	R C	3	0	未実施	－		
	市民活動センター				1976/3	46			357.97	R C	3	0	未実施	－		
	青少年交流センター				1976/3	46			438.65	R C	3	0	未実施	－		
	谷塚児童センター				1976/3	46			456.68	R C	3	0	未実施	－		
20	谷塚ミニコミュニティセンター	草加市谷塚町 785-2	単独	指定管理	1991/1	31	312.70	145.35	145.35	S	1	0	不要	－	市	市
21	谷塚南ミニコミュニティセンター	草加市谷塚 2-9-15	単独	指定管理	1984/12	37	398.76	306.54	306.54	S	2	0	不要	－	市	市
22	草加南ミニコミュニティセンター	草加市谷塚町 1364-2	単独	指定管理	1996/3	26	250.00	133.36	133.36	S	1	0	不要	－	借地(無償)	市
－	谷塚第 2 児童クラブ	草加市谷塚町 549-1 2F	単独	委託	－	－	－	－	128.80	－	－	－	－	－	－	借上げ
68	やつか保育園	草加市谷塚町 1058-3	単独	直営	1966/4	55	882.64	333.35	333.35	W	1	0	実施済	令和 2 年度	市	市
107	消防署谷塚ステーション	草加市谷塚町 525-2	単独	直営	2012/2	10	794.19	302.02	302.02	S	2	0	不要	－	組合	組合

(10)谷塚東部

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
15	瀬崎コミュニティセンター	草加市瀬崎 6-6-22	単独	指定管理	1984/3	38	2,285.00	593.25	593.25	S	2	0	不要	－	借地(有償)	市
29	スポーツ健康都市記念体育館	草加市瀬崎 6-31-1	単独	指定管理	1985/11	36	11,315.00	14,299.93	14,299.93	R C	4	1	不要	－	市	市
39	瀬崎小学校	草加市瀬崎 2-32-1	複合	直営			16,602.00	6,707.00							市	市
	A 棟				1967/3	55			1,220.00	R C	3	0	実施済	平成 12 年度		
	B 棟				1967/3	55			1,713.00	R C	3	0	実施済	平成 24 年度		
	C 棟				1978/3	44			2,121.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	プレハブ棟				2006/9	15			300.00	S	2	0	不要	－		
	給食室（B 棟）				1967/3	55			142.00	R C	3	0	実施済	平成 24 年度		
	屋内運動場				1973/8	48			916.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
	瀬崎平成塾（C 棟）			直営	1978/3	44			66.00	R C	4	0	実施済	平成 22 年度		
	瀬崎児童クラブ（プレハブ棟）			委託	2006/9	15			163.00	L S	2	0	不要	－		
	瀬崎第 2 児童クラブ（プレハブ棟）			委託	2006/9	15			66.00	L S	2	0	不要	－		
59	瀬崎中学校	草加市瀬崎 5-3-1	単独	直営			17,702.00	7,168.00							市	市
	A 棟				1976/3	46			5,580.00	R C	5	0	実施済	平成 22 年度		
	B 棟				1983/3	39			397.00	R C	5	0	不要	－		
	給食室（A 棟）				1976/3	46			246.00	R C	－	－	不要	－		
	屋内運動場				1976/3	46			945.00	S	2	0	実施済	平成 21 年度		
73	せざき保育園	草加市瀬崎 5-35-10	単独	直営	1973/3	49	1,612.69	529.18	529.18	S	1	0	未実施	－	市	市

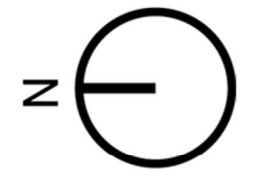
(11)市外

No.	建物名・施設名	所在地	配置 形態	運営方法	建築年月	経過 年数	敷地面積（㎡）	建物総延 床面積(㎡)	施設(棟) 延床面積（㎡）	構造	地上 (階)	地下 (階)	耐震補強 工事	耐震補強 実施時期	土地所有	建物/ 施設所有
33	奥日光自然の家	日光市中宮祠官有無番地	単独	直営			37,791.00	4,029.89							借地(有償)	市
	本館				1966/7	55			552.42	W	2	0	未実施	－		
	東館				1965/10	56			848.90	W・R C	2	0	未実施	－		
	南館				1966/7	55			981.72	W・C B	2	0	未実施	－		
	西館				1964/9	57			472.30	W	2	0	未実施	－		
	体育館				1967/11	54			442.20	S	1	0	未実施	－		
	クラブ室				1967/12	54			175.55	W	1	0	未実施	－		
	給食棟				1964/9	57			556.80	W・R C	2	0	未実施	－		



凡例

- | | |
|----------------------|------------------|
| ▲ (1)市民文化施設 | □ (11)供給処理(環境)施設 |
| ◆ (2)社会教育施設 | ✚ (12)医療施設 |
| ◇ (3)コミュニティ施設 | □ コミュニティエリア界 |
| ▶ (4)スポーツ・レクリエーション施設 | |
| ▽ (5)産業・観光施設 | |
| | ● (6)学校教育施設 |
| | ● (7)子育て支援施設 |
| | ■ (8)保健・福祉施設 |
| | ☆ (9)行政施設 |
| | ▲ (10)市営住宅 |



草加市公共施設等総合管理計画

平成 28 年（2016 年） 3 月初版

令和 5 年（2023 年） 月改訂

発行：草加市 総合政策部 資産活用課

〒340-8550 草加市高砂一丁目 1 番 1 号

Tel 048-922-1106（直通）／Fax 048-924-3739

E-mail shisankatsuyo@city.soka.saitama.jp